

令和4年第5回都城市議会定例会（12月）

（議案第150号～第200号）



令和４年第５回都城市議会定例会付議事件名表（１２月）

種類	番号	件 名	頁
議案	150	専決処分した事件の報告及び承認について	別冊
議案	151	専決処分した事件の報告及び承認について	1
議案	152	都城市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	5
議案	153	個人情報保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	21
議案	154	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	59
議案	155	都城市山之口総合センター条例の制定について	109
議案	156	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例の一部を改正する条例の制定について	121
議案	157	都城市使用料条例の一部を改正する条例の制定について	127
議案	158	都城市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	133
議案	159	都城市都市公園以外の公園に関する条例の一部を改正する条例の制定について	141
議案	160	都城市温泉施設条例の制定について	149
議案	161	令和４年度都城市一般会計補正予算（第９号）	別冊
議案	162	令和４年度都城市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	別冊
議案	163	令和４年度都城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	別冊
議案	164	令和４年度都城市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第２号）	別冊
議案	165	令和４年度都城市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号）	別冊
議案	166	令和４年度都城市介護保険特別会計補正予算（第３号）	別冊
議案	167	令和４年度都城市電気事業特別会計補正予算（第３号）	別冊

種類	番号	件名	頁
議案	168	令和４年度都城市水道事業会計補正予算（第３号）	別冊
議案	169	令和４年度都城市簡易水道事業会計補正予算（第３号）	別冊
議案	170	令和４年度都城市御池簡易水道事業会計補正予算（第２号）	別冊
議案	171	令和４年度都城市公共下水道事業会計補正予算（第３号）	別冊
議案	172	令和４年度都城市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）	別冊
議案	173	工事請負契約の締結について	165
議案	174	工事請負契約の締結について	169
議案	175	工事請負契約の締結について	173
議案	176	議決事項の変更について	177
議案	177	財産の無償譲渡及び無償貸付けについて	185
議案	178	財産の無償譲渡及び無償貸付けについて	195
議案	179	財産の処分について	201
議案	180	財産の処分について	207
議案	181	財産の処分について	211
議案	182	財産の処分について	217
議案	183	財産の処分について	221
議案	184	財産の処分について	225
議案	185	財産の処分について	229
議案	186	財産の処分について	233
議案	187	財産の処分について	237

種類	番号	件名	頁
議案	188	財産の処分について	241
議案	189	財産の処分について	245
議案	190	財産の処分について	249
議案	191	公の施設の指定管理者の指定について	253
議案	192	公の施設の指定管理者の指定について	255
議案	193	公の施設の指定管理者の指定について	257
議案	194	公の施設の指定管理者の指定について	259
議案	195	公の施設の指定管理者の指定について	261
議案	196	公の施設の指定管理者の指定について	263
議案	197	公の施設の指定管理者の指定について	265
議案	198	公の施設の指定管理者の指定について	267
議案	199	公の施設の指定管理者の指定について	269
議案	200	市道の認定及び廃止について	271



議案第 151 号

専決処分した事件の報告及び承認について

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、和解の成立及び損害賠償の額の決定について、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定に基づき報告し、その承認を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永





## 専決第 3 4 号

### 専 決 処 分 書

和解の成立及び損害賠償の額の決定について、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるため、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和 4 年 1 1 月 1 4 日専決

都城市長 池 田 宜 永

事 故 発 生 日 時	令和 4 年 6 月 7 日 午後 3 時 30 分頃
事 故 発 生 場 所	都城市都北町 5948 付近 国道 221 号
相 手 方	都城市在住の個人
事 故 の 概 要	上記場所において、相手方車両及び市の車両が信号待ちで停車していたところ、信号が青になったと勘違いした市職員が車両を急発進させ、相手方車両の後部に追突したことにより、相手方に人的損害を与えたもの (過失割合 市 100%)
和 解 の 要 旨	市及び相手方は、相手方の損害（治療費等）が 1,308,985 円であることを確認し、市が相手方の損害の全額を賠償する。
損 害 賠 償 の 額	1,308,985 円

(文書取扱 総務部総務課)



議案第 152 号

都城市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

都城市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永



都城市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例  
(都城市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 都城市特別職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第50号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(期末手当) 第5条 （略） 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の162.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。	(期末手当) 第5条 （略） 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の167.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。

第2条 都城市特別職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(期末手当) 第5条 （略） 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の167.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。	(期末手当) 第5条 （略） 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の165</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。

(都城市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正)

第3条 都城市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（平成18年条例第52号）の一部を次のように改正す

る。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(期末手当) 第5条 (略) 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の162.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して市長が定める職員の区分に応じて市長が定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。	(期末手当) 第5条 (略) 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の167.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して市長が定める職員の区分に応じて市長が定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。

第4条 都城市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(期末手当) 第5条 (略) 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の167.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して市長が定める職員の区分に応じて市長が定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。	(期末手当) 第5条 (略) 2 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の165</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、給料月額に、給料月額に給与条例第18条の3に規定する職制上の段階等を考慮して市長が定める職員の区分に応じて市長が定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。

(都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第5条 都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前										改正後									
(勤勉手当)										(勤勉手当)									
第18条の6 (略)										第18条の6 (略)									
2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。										2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。									
(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に <u>100分の95</u> を乗じて得た額の総額										(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に <u>100分の105</u> を乗じて得た額の総額									
(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に <u>100分の45</u> を乗じて得た額の総額										(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に <u>100分の50</u> を乗じて得た額の総額									
3～5 (略)										3～5 (略)									
別表第1 (第4条関係)										別表第1 (第4条関係)									
職 員 の 区 分	職 務 の 級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	職 員 の 区 分	職 務 の 級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)		号給	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)
再 任	1	146,100	195,500	231,500	264,200	289,700	319,200	362,900	408,100	再 任	1	150,100	198,500	234,400	266,000	290,700	319,200	362,900	408,100
	2	147,200	197,300	233,100	266,000	291,900	321,400	365,500	410,500		2	151,200	200,300	236,000	267,700	292,900	321,400	365,500	410,500

用 職 員 以 外 の 職 員	3	148,400	199,100	234,600	267,800	294,000	323,700	367,900	413,000
	4	149,500	200,900	236,200	269,900	296,000	325,900	370,500	415,400
	5	150,600	202,400	237,600	271,600	297,900	328,100	372,400	417,300
	6	151,700	204,200	239,300	273,400	300,000	330,100	374,900	419,600
	7	152,800	206,000	240,800	275,200	302,200	332,300	377,200	421,700
	8	153,900	207,800	242,400	277,200	304,200	334,500	379,700	423,900
	9	154,900	209,400	243,500	279,200	306,100	336,400	382,100	425,900
	10	156,300	211,200	245,000	281,200	308,400	338,600	384,800	428,000
	11	157,600	213,000	246,600	283,100	310,600	340,600	387,400	430,100
	12	158,900	214,800	247,900	285,000	312,900	342,800	390,100	432,200
	13	160,100	216,200	249,400	287,000	315,000	344,600	392,500	433,900
	14	161,600	218,000	250,800	288,900	317,100	346,600	394,800	435,700
	15	163,100	219,700	252,100	290,800	319,300	348,600	397,000	437,700
	16	164,700	221,500	253,500	292,600	321,400	350,600	399,400	439,700
	17	165,900	223,200	255,000	294,400	323,300	352,300	401,200	441,600
	18	167,400	224,900	256,500	296,400	325,300	354,300	403,200	443,400
	19	168,900	226,500	258,200	298,500	327,300	356,100	405,100	445,200
	20	170,400	228,100	260,000	300,500	329,300	358,000	406,900	446,900
	21	171,700	229,500	261,600	302,400	331,000	359,900	408,800	448,700
	22	174,400	231,200	263,300	304,500	333,100	361,800	410,600	450,200
	23	177,000	232,800	264,900	306,500	335,100	363,800	412,400	451,600
	24	179,600	234,400	266,500	308,600	337,200	365,700	414,300	453,100
	25	182,200	235,400	268,400	310,300	338,600	367,700	416,100	454,500
	26	183,900	236,900	270,200	312,400	340,500	369,600	417,600	455,800
	27	185,500	238,300	271,900	314,400	342,400	371,600	419,100	457,100
	28	187,200	239,500	273,600	316,400	344,300	373,600	420,700	458,300
	29	188,700	240,700	275,300	318,100	345,900	375,100	422,300	459,300

用 職 員 以 外 の 職 員	3	152,400	202,100	237,500	269,200	295,000	323,700	367,900	413,000
	4	153,500	203,900	239,000	271,000	297,000	325,900	370,500	415,400
	5	154,600	205,400	240,300	272,700	298,800	328,100	372,400	417,300
	6	155,700	207,200	241,900	274,500	300,800	330,100	374,900	419,600
	7	156,800	209,000	243,400	276,300	302,600	332,300	377,200	421,700
	8	157,900	210,800	244,900	278,300	304,200	334,500	379,700	423,900
	9	158,900	212,400	246,000	280,200	306,100	336,400	382,100	425,900
	10	160,300	214,200	247,500	282,200	308,400	338,600	384,800	428,000
	11	161,600	216,000	249,000	284,100	310,600	340,600	387,400	430,100
	12	162,900	217,800	250,300	286,000	312,900	342,800	390,100	432,200
	13	164,100	219,200	251,800	287,900	315,000	344,600	392,500	433,900
	14	165,600	221,000	253,000	289,700	317,100	346,600	394,800	435,700
	15	167,100	222,700	254,300	291,200	319,300	348,600	397,000	437,700
	16	168,700	224,500	255,500	292,600	321,400	350,600	399,400	439,700
	17	169,800	226,100	256,800	294,400	323,300	352,300	401,200	441,600
	18	171,200	227,800	258,200	296,400	325,300	354,300	403,200	443,400
	19	172,600	229,400	259,600	298,500	327,300	356,100	405,100	445,200
	20	174,000	230,900	261,100	300,500	329,300	358,000	406,900	446,900
	21	175,300	232,200	262,700	302,400	331,000	359,900	408,800	448,700
	22	177,800	233,800	264,400	304,500	333,100	361,800	410,600	450,200
	23	180,300	235,400	266,000	306,500	335,100	363,800	412,400	451,600
	24	182,800	236,900	267,600	308,600	337,200	365,700	414,300	453,100
	25	185,200	237,900	269,400	310,300	338,600	367,700	416,100	454,500
	26	186,900	239,400	271,200	312,400	340,500	369,600	417,600	455,800
	27	188,500	240,700	272,900	314,400	342,400	371,600	419,100	457,100
	28	190,200	241,900	274,600	316,400	344,300	373,600	420,700	458,300
	29	191,700	243,100	276,200	318,100	345,900	375,100	422,300	459,300



30	190,400	241,900	277,000	320,100	347,800	376,900	423,600	460,000
31	192,200	242,900	278,800	322,200	349,700	378,700	424,900	460,800
32	193,900	244,100	280,300	324,300	351,500	380,300	426,100	461,500
33	195,500	245,400	281,800	325,500	353,400	382,100	427,300	462,200
34	196,900	246,400	283,700	327,500	355,200	383,500	428,600	463,000
35	198,400	247,600	285,500	329,400	357,000	385,000	429,900	463,700
36	199,900	248,900	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100	464,300
37	201,200	249,800	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300	464,800
38	202,500	251,100	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100	465,400
39	203,700	252,300	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900	466,000
40	205,000	253,600	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700	466,600
41	206,300	255,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300	467,100
42	207,600	256,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000	467,600
43	208,900	257,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700	468,000
44	210,200	258,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400	468,300
45	211,300	260,000	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200	468,600
46	212,600	261,200	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000	
47	213,900	262,500	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400	
48	215,200	263,600	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100	
49	216,300	264,700	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600	
50	217,400	265,800	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000	
51	218,400	267,100	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400	
52	219,500	268,400	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800	
53	220,600	269,400	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200	
54	221,600	270,500	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600	
55	222,500	271,800	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000	
56	223,500	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300	

30	193,400	244,100	277,900	320,100	347,800	376,900	423,600	460,000
31	195,200	245,100	279,700	322,200	349,700	378,700	424,900	460,800
32	196,900	246,100	281,200	324,300	351,500	380,300	426,100	461,500
33	198,500	247,200	282,400	325,500	353,400	382,100	427,300	462,200
34	199,900	248,100	284,100	327,500	355,200	383,500	428,600	463,000
35	201,400	249,000	285,700	329,400	357,000	385,000	429,900	463,700
36	202,900	250,000	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100	464,300
37	204,200	250,900	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300	464,800
38	205,500	252,200	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100	465,400
39	206,700	253,400	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900	466,000
40	208,000	254,700	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700	466,600
41	209,300	256,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300	467,100
42	210,600	257,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000	467,600
43	211,900	258,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700	468,000
44	213,200	259,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400	468,300
45	214,300	260,900	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200	468,600
46	215,600	262,100	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000	
47	216,900	263,400	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400	
48	218,200	264,500	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100	
49	219,200	265,600	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600	
50	220,300	266,600	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000	
51	221,300	267,800	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400	
52	222,300	268,900	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800	
53	223,300	269,900	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200	
54	224,200	270,900	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600	
55	225,100	272,000	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000	
56	226,000	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300	

57	<u>223,800</u>	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600	
58	<u>224,600</u>	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000	
59	<u>225,400</u>	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300	
60	<u>226,100</u>	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600	
61	<u>226,800</u>	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900	
62	<u>227,800</u>	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100		
63	<u>228,600</u>	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400		
64	<u>229,400</u>	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700		
65	<u>230,100</u>	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000		
66	<u>230,800</u>	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300		
67	<u>231,700</u>	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600		
68	<u>232,700</u>	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900		
69	<u>233,400</u>	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100		
70	<u>234,000</u>	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400		
71	<u>234,500</u>	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700		
72	<u>235,200</u>	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000		
73	<u>236,000</u>	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200		
74	<u>236,600</u>	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500		
75	<u>237,200</u>	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800		
76	<u>237,700</u>	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000		
77	<u>238,400</u>	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200		
78	<u>239,100</u>	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500		
79	<u>239,800</u>	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800		
80	<u>240,300</u>	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000		
81	<u>240,800</u>	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200		
82	<u>241,500</u>	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500		
83	<u>242,200</u>	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800		

57	<u>226,300</u>	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600	
58	<u>227,100</u>	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000	
59	<u>227,800</u>	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300	
60	<u>228,500</u>	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600	
61	<u>229,200</u>	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900	
62	<u>230,000</u>	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100		
63	<u>230,700</u>	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400		
64	<u>231,300</u>	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700		
65	<u>231,900</u>	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000		
66	<u>232,500</u>	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300		
67	<u>233,100</u>	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600		
68	<u>233,800</u>	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900		
69	<u>234,500</u>	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100		
70	<u>235,100</u>	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400		
71	<u>235,600</u>	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700		
72	<u>236,300</u>	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000		
73	<u>237,000</u>	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200		
74	<u>237,600</u>	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500		
75	<u>238,200</u>	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800		
76	<u>238,700</u>	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000		
77	<u>239,300</u>	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200		
78	<u>240,000</u>	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500		
79	<u>240,700</u>	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800		
80	<u>241,200</u>	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000		
81	<u>241,700</u>	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200		
82	<u>242,300</u>	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500		
83	<u>242,900</u>	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800		

84	242,900	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000		
85	243,500	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200		
86	244,200	292,400	339,500	378,200	391,300			
87	244,900	292,700	340,000	378,600	391,600			
88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800			
89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000			
90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300			
91	246,900	294,100	341,600	380,300	392,600			
92	247,300	294,500	342,000	380,700	392,800			
93	247,600	294,700	342,200	381,000	393,000			
94		294,900	342,600	381,500				
95		295,200	343,100	381,900				
96		295,600	343,500	382,300				
97		295,800	343,700	382,600				
98		296,100	344,100	383,100				
99		296,500	344,500	383,500				
100		296,900	344,800	383,900				
101		297,100	345,100	384,200				
102		297,400	345,500					
103		297,800	345,900					
104		298,100	346,300					
105		298,300	346,800					
106		298,600	347,200					
107		299,000	347,600					
108		299,300	348,000					
109		299,500	348,500					
110		299,900	348,900					

84	243,400	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000		
85	243,900	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200		
86	244,500	292,400	339,500	378,200	391,300			
87	245,100	292,700	340,000	378,600	391,600			
88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800			
89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000			
90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300			
91	246,900	294,100	341,600	380,300	392,600			
92	247,300	294,500	342,000	380,700	392,800			
93	247,600	294,700	342,200	381,000	393,000			
94		294,900	342,600	381,500				
95		295,200	343,100	381,900				
96		295,600	343,500	382,300				
97		295,800	343,700	382,600				
98		296,100	344,100	383,100				
99		296,500	344,500	383,500				
100		296,900	344,800	383,900				
101		297,100	345,100	384,200				
102		297,400	345,500					
103		297,800	345,900					
104		298,100	346,300					
105		298,300	346,800					
106		298,600	347,200					
107		299,000	347,600					
108		299,300	348,000					
109		299,500	348,500					
110		299,900	348,900					

	111		300,300	349,200							111		300,300	349,200						
	112		300,600	349,500							112		300,600	349,500						
	113		300,800	350,000							113		300,800	350,000						
	114		301,000								114		301,000							
	115		301,300								115		301,300							
	116		301,700								116		301,700							
	117		301,900								117		301,900							
	118		302,100								118		302,100							
	119		302,400								119		302,400							
	120		302,700								120		302,700							
	121		303,100								121		303,100							
	122		303,300								122		303,300							
	123		303,600								123		303,600							
	124		303,900								124		303,900							
	125		304,200								125		304,200							
再任用職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900		再任用職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900

第6条 都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(勤勉手当) 第18条の6 (略)	(勤勉手当) 第18条の6 (略)

<p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に<u>100分の105</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の50</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に<u>100分の100</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の47.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 (略)</p>
--	--

(都城市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正)

第7条 都城市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例（平成20年条例第42号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「<u>100分の162.5</u>」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、議員報酬の月額に給与条例第18条の3第5項に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額と</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「<u>100分の167.5</u>」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、議員報酬の月額に給与条例第18条の3第5項に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額と</p>

する。 4 (略)	する。 4 (略)
--------------	--------------

第8条 都城市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(期末手当) 第5条 (略) 2 (略) 3 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の167.5</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、議員報酬の月額に給与条例第18条の3第5項に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。 4 (略)	(期末手当) 第5条 (略) 2 (略) 3 前項の場合において、給与条例第18条の3第2項中「100分の120」とあるのは「 <u>100分の165</u> 」と読み替えるものとし、期末手当基礎額は、議員報酬の月額に給与条例第18条の3第5項に規定する職制上の段階等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて規則で定める最高の割合を乗じて得た額を加算した額とする。 4 (略)

(都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第9条 都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成26年条例第36号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後																								
<p>（給与に関する特例）</p> <p>第7条 第3条又は第4条の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定業務等従事任期付職員」という。）には、次の給料表を適用する。</p> <table><tr><td>職務の級</td><td>1 級</td><td>2 級</td><td>3 級</td><td>4 級</td><td>5 級</td></tr><tr><td>給料月額</td><td>154,900円</td><td>165,900円</td><td>182,200円</td><td>195,500円</td><td>206,300円</td></tr></table> <p>2・3 （略）</p>	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	給料月額	154,900円	165,900円	182,200円	195,500円	206,300円	<p>（給与に関する特例）</p> <p>第7条 第3条又は第4条の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定業務等従事任期付職員」という。）には、次の給料表を適用する。</p> <table><tr><td>職務の級</td><td>1 級</td><td>2 級</td><td>3 級</td><td>4 級</td><td>5 級</td></tr><tr><td>給料月額</td><td>158,900円</td><td>169,800円</td><td>185,200円</td><td>198,500円</td><td>209,300円</td></tr></table> <p>2・3 （略）</p>	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	給料月額	158,900円	169,800円	185,200円	198,500円	209,300円
職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級																				
給料月額	154,900円	165,900円	182,200円	195,500円	206,300円																				
職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級																				
給料月額	158,900円	169,800円	185,200円	198,500円	209,300円																				

（都城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部改正）

第10条 都城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例（令和元年条例第22号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前				改正後			
別表第1（第3条、第13条関係）				別表第1（第3条、第13条関係）			
職員の種別／額の種別	月額	日額	時間額	職員の種別／額の種別	月額	日額	時間額
一般業務に従事する者	146,100円	7,192円以上	928円以上1,933	一般業務に従事する者	150,100円	14,980円以	954円以上1,933
	以上304,20	14,980円以	円以下		以上304,2	下	円以下
	0円以下	下			00円以下		
（略）			（略）	（略）			（略）

附 則  
（施行期日等）

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条、第6条、第8条及び第10条の規定は、令和5年4月1日から施行する。
- 次の各号に定める規定は、当該各号に定める日から適用する。
  - 第5条の規定による改正後の都城市一般職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）別表第1及び第9条の規定による改正後の都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（以下「改正後の任期付職員採用条例」という。）の規定 令和4年4月1日
  - 第1条の規定による改正後の都城市特別職の職員の給与に関する条例の規定、第3条の規定による改正後の都城市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の規定、第5条の規定による改正後の給与条例第18条の6の規定及び第7条の規定による改正後の都城市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例の規定 令和4年12月1日（適用日前の異動者の号給の調整）
- 令和4年4月1日（以下「適用日」という。）前に職務の級を異にして異動した職員及び市長の定めるこれに準ずる職員の適用日における号給については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。  
（給与の内払）
- 改正後の給与条例及び改正後の任期付職員採用条例の規定を適用する場合においては、改正前の都城市一般職の職員の給与に関する条例及び改正前の都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例及び改

正後の任期付職員採用条例の規定による給与の内払とみなす。

(委任)



- 5 前各項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。



## 条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：総務部 職員課】

条例名	都城市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例											
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止											
施行予定日	第 1 条、第 3 条、第 5 条、第 7 条及び 第 9 条 公布の日 第 2 条、第 4 条、第 6 条、第 8 条及び 第 10 条 令和 5 年 4 月 1 日	制定年月	平成 18 年 1 月等									
制定改廃の 目的・背景	令和 4 年度人事院勧告に鑑みて、一般職の職員の給与に関する法律及び特別職の職員の給与に関する法律の改正が行われることに伴い、それぞれの職員に係る月例給、期末手当及び勤勉手当について、あわせて、職員の給与に準拠する一般職の任期付職員及び会計年度任用職員の給与について、それぞれ改定するため、所要の改正を行うもの。											
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	1 一般職の月例給の引き上げ (1)初任給を、大卒で 3,000 円、高卒で 4,000 円それぞれ引き上げ 大卒 182,200 円 ⇒ 185,200 円 高卒 150,600 円 ⇒ 154,600 円 (2)月例給を、若年層に重点を置き平均 0. 3 %引き上げ 改正対象は、都城市一般職の職員の給与に関する条例											
	2 市長、副市長、教育長及び議員の期末手当支給割合の引き上げ 年間 0.05 月分増額し、年間 3.30 月分とする。（現行 3.25 月分）											
	<table><tr><td>年度</td><td>6 月期</td><td>12 月期</td></tr><tr><td>令和 4 年度</td><td>1.625 月</td><td>1.675 月</td></tr><tr><td>令和 5 年度以降</td><td>1.650 月</td><td>1.650 月</td></tr></table>			年度	6 月期	12 月期	令和 4 年度	1.625 月	1.675 月	令和 5 年度以降	1.650 月	1.650 月
	年度	6 月期	12 月期									
	令和 4 年度	1.625 月	1.675 月									
令和 5 年度以降	1.650 月	1.650 月										
改正対象は、次の 3 条例 ・ 都城市特別職の職員の給与に関する条例 ・ 都城市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例 ・ 都城市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例												
3 一般職の職員及び再任用職員の勤勉手当支給割合の引き上げ (1)一般職の職員は、年間 0.10 月分増額し、年間 4.40 月分とする。（現行 4.30 月分）												

	<p>(2)再任用職員は、年間 0.05 月分増額し、年間 2.30 月分とする。(現行 2.25 月分)</p> <table><tr><th colspan="2">年度・手当</th><th>6 月期</th><th>12 月期</th></tr><tr><td rowspan="2">令和 4 年度</td><td>期末手当</td><td>0.675 月</td><td>0.675 月</td></tr><tr><td>勤勉手当</td><td>0.450 月</td><td>0.500 月</td></tr><tr><td rowspan="2">令和 5 年度以降</td><td>期末手当</td><td>0.675 月</td><td>0.675 月</td></tr><tr><td>勤勉手当</td><td>0.475 月</td><td>0.475 月</td></tr></table> <p>改正対象は、都城市一般職の職員の給与に関する条例</p> <p>4 一般職の任期付職員及び会計年度任用職員の給料月額等の改定</p> <p>(1) 一般職の任期付職員の給料月額を次のとおり改定する。</p> <table><tr><th>職務の級</th><th>1 級</th><th>2 級</th><th>3 級</th><th>4 級</th><th>5 級</th></tr><tr><td>給料月額</td><td>154,900 円</td><td>165,900 円</td><td>182,200 円</td><td>195,500 円</td><td>206,300 円</td></tr></table> <div></div> <table><tr><td>給料月額</td><td>158,900 円</td><td>169,800 円</td><td>185,200 円</td><td>198,500 円</td><td>209,300 円</td></tr></table> <p>改正対象は、都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例</p> <p>(2) 会計年度任用職員の給料月額、月額及び日額を次のとおり改定する。</p> <table><tr><th>職員の種別／額の種別</th><th>月額</th><th>日額</th><th>時間額</th></tr><tr><td rowspan="2">一般業務に従事する者</td><td>146,100 円以上</td><td>7,192 円以上</td><td>928 円以上 1,933 円</td></tr><tr><td>304,200 円以下</td><td>14,980 円以下</td><td>以下</td></tr></table> <div></div> <table><tr><td rowspan="2">一般業務に従事する者</td><td>150,100 円以上</td><td>14,980 円以下</td><td>954 円以上 1,933 円</td></tr><tr><td>304,200 円以下</td><td></td><td>以下</td></tr></table> <p>改正対象は、都城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例</p>	年度・手当		6 月期	12 月期	令和 4 年度	期末手当	0.675 月	0.675 月	勤勉手当	0.450 月	0.500 月	令和 5 年度以降	期末手当	0.675 月	0.675 月	勤勉手当	0.475 月	0.475 月	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	給料月額	154,900 円	165,900 円	182,200 円	195,500 円	206,300 円	給料月額	158,900 円	169,800 円	185,200 円	198,500 円	209,300 円	職員の種別／額の種別	月額	日額	時間額	一般業務に従事する者	146,100 円以上	7,192 円以上	928 円以上 1,933 円	304,200 円以下	14,980 円以下	以下	一般業務に従事する者	150,100 円以上	14,980 円以下	954 円以上 1,933 円	304,200 円以下		以下
年度・手当		6 月期	12 月期																																																				
令和 4 年度	期末手当	0.675 月	0.675 月																																																				
	勤勉手当	0.450 月	0.500 月																																																				
令和 5 年度以降	期末手当	0.675 月	0.675 月																																																				
	勤勉手当	0.475 月	0.475 月																																																				
職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級																																																		
給料月額	154,900 円	165,900 円	182,200 円	195,500 円	206,300 円																																																		
給料月額	158,900 円	169,800 円	185,200 円	198,500 円	209,300 円																																																		
職員の種別／額の種別	月額	日額	時間額																																																				
一般業務に従事する者	146,100 円以上	7,192 円以上	928 円以上 1,933 円																																																				
	304,200 円以下	14,980 円以下	以下																																																				
一般業務に従事する者	150,100 円以上	14,980 円以下	954 円以上 1,933 円																																																				
	304,200 円以下		以下																																																				
関係する法令及びその条項	特別職の職員の給与に関する法律（昭和 24 年法律第 252 号）第 7 条の 2 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 24 条及び第 25 条 一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）第 19 条の 7																																																						
制定改廃を要する関係条例等	なし																																																						
備考																																																							

議案第 1 5 3 号

個人情報の保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

個人情報の保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



個人情報保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例  
(都城市情報公開条例の一部改正)

第1条 都城市情報公開条例（平成18年条例第28号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（公開請求に対する決定等）</p> <p>第8条 実施機関は、前条の公開請求があったときは、当該請求があった日から<u>起算して15日以内</u>に、当該請求に係る公文書を公開するかどうかの決定（以下「公開決定等」という。）をしなければならない。ただし、<u>前条第2項の規定により補正を求めた場合</u>にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他やむを得ない理由があるときは、<u>当該請求があった日から起算して60日を限度としてその期間を延長</u>することができる。この場合において、実施機関は、速やかに公開請求者に対し、当該延長の理由及び期間を書面により通知しなければならない。</p>	<p>（公開請求に対する決定等）</p> <p>第8条 実施機関は、前条の公開請求があったときは、当該請求があった日から<u>30日以内</u>に、当該請求に係る公文書を公開するかどうかの決定（以下「公開決定等」という。）をしなければならない。ただし、<u>同条第2項の規定により補正を求めた場合</u>にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他やむを得ない理由があるときは、<u>同項に規定する期間を30日以内に限り延長</u>することができる。この場合において、実施機関は、速やかに公開請求者に対し、当該延長の理由及び期間を書面により通知しなければならない。</p> <p><u>3 公開請求に係る公文書が著しく大量であるため、公開請求があった日から60日以内にその全てについて公開決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、第1項及び前項の規定にかかわらず、実施機関は、公開請求に係る公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に公開決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に公開決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</u></p> <p><u>（1） 本項を適用する旨及びその理由</u></p>

### 3 (略)

4 実施機関は、公文書の公開をしない旨の決定又は第12条の規定により公文書の一部を除いて公開をする旨の決定をしたときは、前項の書面にその理由を記載しなければならない。この場合において、当該公文書の全部又は一部について期間の経過により公開することができるようになることが明らかであるときは、その旨を付記しなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与)

### 第9条 (略)

2 実施機関は、前項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の公開に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、公開の決定（以下「公開決定」とい

### (2) 残りの公文書について公開決定等をする期限

### 4 (略)

5 実施機関は、公文書の公開をしない旨の決定又は第13条の規定により公文書の一部を除いて公開をする旨の決定をしたときは、前項の書面にその理由を記載しなければならない。この場合において、当該公文書の全部又は一部について期間の経過により公開することができるようになることが明らかであるときは、その旨を付記しなければならない。

### (事案の移送)

第9条 実施機関は、公開請求に係る公文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において公開決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合において、移送をした実施機関は、請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該公開請求についての公開決定等をしてしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が公開決定等をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与)

### 第10条 (略)

2 実施機関は、前項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の公開に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、公開の決定（以下「公開決定」とい

う。)をするときは、公開決定日と公開を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、公開決定後直ちに、当該意見書（第15条及び第16条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、公開決定をした旨及びその理由並びに公開を実施する日を書面により通知しなければならない。

（公開の実施及び方法）

#### 第10条 （略）

##### 2 （略）

3 実施機関は、公文書を公開することにより、当該公文書を汚損し、若しくは破損するおそれがあると認められるとき、又は第12条の規定による部分公開をする場合その他相当の理由があるときは、前項の規定にかかわらず、当該公文書の公開に代えて、当該公文書を複写したものを閲覧させ、又はその写しを交付することができる。

（公開しないことができる公文書）

#### 第11条 （略）

（部分公開）

#### 第12条 （略）

（公文書の存否に関する情報）

#### 第13条 （略）

（手数料及び費用の負担）

#### 第14条 公文書の公開に係る手数料は、無料とする。

う。)をするときは、公開決定日と公開を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、公開決定後直ちに、当該意見書（第16条及び第17条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、公開決定をした旨及びその理由並びに公開を実施する日を書面により通知しなければならない。

（公開の実施及び方法）

#### 第11条 （略）

##### 2 （略）

3 実施機関は、公文書を公開することにより、当該公文書を汚損し、若しくは破損するおそれがあると認められるとき、又は第13条の規定による部分公開をする場合その他相当の理由があるときは、前項の規定にかかわらず、当該公文書の公開に代えて、当該公文書を複写したものを閲覧させ、又はその写しを交付することができる。

（公開しないことができる公文書）

#### 第12条 （略）

（部分公開）

#### 第13条 （略）

（公文書の存否に関する情報）

#### 第14条 （略）

（手数料及び費用の負担）

#### 第15条 公文書の公開に係る手数料は、次に掲げるとおりとする。

##### （1） 写しの交付の場合

ア 最大日本産業規格A列3番（以下「A3判」という。）白黒複写 用紙1頁につき10円

イ 最大A3判カラー複写 用紙1頁につき50円

2 第10条第2項の規定に基づき公文書の写しの交付を受ける者は、別に市長が定めるところにより、当該写しの作成及び送付に要する費用を負担しなければならない。

(審査請求)

第15条 (略)

(諮問をした旨の通知)

第16条 (略)

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)

第16条の2 第9条第2項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

(1)・(2) (略)

(都城市情報公開等審査会の設置)

第17条 第15条及び都城市個人情報保護条例（平成18年条例第29号）に規定する諮問に応じて調査審議を行うため、都城市情報公開等審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

ウ A3判を超える白黒複写 用紙1頁につき300円

エ 図面その他の外部契約によらなければ複写できないもの  
当該外部契約に要する経費

(2) 電磁的記録の交付の場合（次号及び第4号に該当する場合を除く。） 光ディスクに複写したもの1枚につき200円

(3) 専用機器により再生したものの聴取又は視聴の場合 1  
ファイル又は1巻につき300円

(4) 前号の専用機器により再生したものを電磁的記録に複写して交付する場合 前号に掲げる額に加え、光ディスクに複写したもの1枚につき200円

(5) 前各号に掲げる場合以外の場合 無料

2 第11条第2項の規定に基づき公文書の写しの交付を受ける者は、送付に要する費用を納付して、公文書の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該送付に要する費用は、規則で定める方法により納付しなければならない。

(審査請求)

第16条 (略)

(諮問をした旨の通知)

第17条 (略)

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)

第18条 第10条第2項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

(1)・(2) (略)

(都城市情報公開等審査会の設置)

第19条 第16条及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第105条に規定する諮問に応じて調査審議を行うため、都城市情報公開等審査会（以



2 審査会は、5人以内の委員で組織し、委員は、情報公開について識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

3 (略)

4 審査会は、第1項の審査を行うため必要があると認めるときは、審査請求人、参加人、実施機関の職員その他の関係者に対して、出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な書類の提出を求めることができる。

5・6 (略)

(審査会の調査権限)

第18条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関に対し、

下「審査会」という。)を設置する。

2 審査会は、5人以内の委員で組織し、委員は、情報公開及び個人情報保護について識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

3 (略)

4 審査会は、第1項の審査を行うため必要があると認めるときは、審査請求人、参加人、実施機関の職員、諮問庁（個人情報保護法第105条第3項において準用する同条第1項の規定により審査会に諮問をした実施機関（議会を除く。）をいう。以下同じ。）の職員その他の関係者に対して、出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な書類の提出を求めることができる。

5・6 (略)

(都城市情報公開等審査会の会長)

第20条 審査会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、審査会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(審査会の会議)

第21条 審査会の会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 審査会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審査会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第22条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関又は諮

公開決定等（公開の請求に係る公文書の全部を公開する旨の決定を除く。）に係る公文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も審査会に対し、当該提示された公文書の開示を求めることができない。

2 実施機関は、審査会から前項の規定による提示の求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 前2項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人その他利害関係人（以下「審査請求人等」という。）に資料の提出を求めること、適当と認める者に事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

#### 第18条の2 （略）

（意見書等の提出）

第18条の3 審査請求人、参加人及び実施機関は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、この期間内にこれを提出しなければならない。

（委員による調査手続）

第18条の4 審査会は、必要があると認めるときは、その指名する委員に、第18条第1項の規定により提示された公文書を閲覧させ、同条第3項の規定による調査をさせ、又は第18条の2第1項の規定による審査請求人等の意見の陳述を聴かせることができる。

（提出資料の写しの送付等）

第18条の5 審査会は、第18条第3項の規定による意見書又は資

問庁に対し、公開決定等（公開の請求に係る公文書又は保有個人情報（個人情報保護法第60条第1項に規定する保有個人情報をいう。以下同じ。））の全部を公開する旨の決定を除く。）に係る公文書又は保有個人情報の提示を求めることができる。この場合においては、何人も審査会に対し、当該提示された公文書又は保有個人情報の開示を求めることができない。

2 実施機関又は諮問庁は、審査会から前項の規定による提示の求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 前2項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人その他利害関係人（以下「審査請求人等」という。）、実施機関又は諮問庁に資料の提出を求めること、適当と認める者に事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

#### 第23条 （略）

（意見書等の提出）

第24条 審査請求人、参加人及び実施機関又は諮問庁は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、この期間内にこれを提出しなければならない。

（委員による調査手続）

第25条 審査会は、必要があると認めるときは、その指名する委員に、第22条第1項の規定により提示された公文書又は保有個人情報

（提出資料の写しの送付等）

第26条 審査会は、第22条第3項の規定による意見書若しくは資

料の提出があったときは、当該意見書又は資料の写し（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び次項において同じ。）にあっては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面）を、審査請求人及び参加人（当該意見書又は資料を提出した者を除く。）に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

2・3 （略）

（答申書の写しの送付等）

第18条の6 （略）

（調査審議手続等の非公開）

第19条 （略）

（総合的な情報公開の推進）

第20条 （略）

（施行状況の公表）

第21条 （略）

（出資法人等の情報公開）

第22条 （略）

料の提出又は法第106条第2項の規定により読み替えて適用される行政不服審査法第81条第3項において準用する同法第74条若しくは同項において準用する同法第76条の規定による主張書面若しくは資料の提出があったときは、当該意見書又は資料の写し（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び次項において同じ。）にあっては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面）を、審査請求人、参加人及び実施機関又は諮問庁（当該意見書又は資料を提出した者を除く。）に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

2・3 （略）

（答申書の写しの送付等）

第27条 （略）

（調査審議手続等の非公開）

第28条 （略）

（個人情報保護法に係る適用除外）

第29条 個人情報保護法第105条に基づく審査請求については、第22条から第28条までの規定にかかわらず、同法にこれらの条に相当する規定がある場合は、同法の相当規定によるものとする。

（総合的な情報公開の推進）

第30条 （略）

（施行状況の公表）

第31条 （略）

（出資法人等の情報公開）

第32条 （略）

<p>(委任)</p> <p><u>第23条</u> (略)</p> <p>(罰則)</p> <p><u>第24条</u> 第17条第5項の規定に違反して秘密を漏らした者及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)に定める一般職に属する実施機関の職員で、職務上知り得た秘密を漏らしたものは、1年以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する。</p>	<p>(委任)</p> <p><u>第33条</u> (略)</p> <p>(罰則)</p> <p><u>第34条</u> 第19条第5項の規定に違反して秘密を漏らした者及び地方公務員法に定める一般職に属する実施機関の職員で、職務上知り得た秘密を漏らしたものは、1年以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する。</p>
--	--

(都城市個人情報保護条例の一部改正)

第2条 都城市個人情報保護条例(平成18年条例第29号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p><u>都城市個人情報保護条例</u></p> <p><u>目次</u></p> <p><u>第1章 総則(第1条—第5条)</u></p> <p><u>第2章 個人情報の収集(第6条—第9条)</u></p> <p><u>第3章 保有個人情報の保管(第10条・第11条)</u></p> <p><u>第4章 保有個人情報の利用(第12条—第13条の4)</u></p> <p><u>第5章 電子計算組織による処理(第14条・第15条)</u></p> <p><u>第6章 自己情報の開示、訂正の請求等(第16条—第24条)</u></p> <p><u>第7章 審査請求(第25条・第25条の2)</u></p> <p><u>第8章 事業者への規制(第26条—第28条)</u></p> <p><u>第9章 雑則(第29条—第34条)</u></p> <p><u>第10章 罰則(第35条)</u></p> <p><u>附則</u></p> <p><u>第1章 総則</u></p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、<u>市における個人情報の収集、保管、利用又</u></p>	<p><u>都城市個人情報保護法施行条例</u></p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、<u>個人情報の保護に関する法律(平成15年法</u></p>

は提供についての基本的事項を定め、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市民等に自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障することにより、市民等の権利利益の保護及び信頼される市政の実現を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 個人情報 生存する個人に関する情報（個人が営む事業に関して記録された情報に含まれる当該個人に関する情報及び法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。）であって、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

イ 個人識別符号が含まれるもの

(1)の2 個人識別符号 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第3項に規定する個人識別符号をいう。

(1)の3 要配慮個人情報 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにそ

律第57号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）で使用する用語の例による。

の取扱いに特に配慮を要するものとして規則で定める記述等が含まれる個人情報という。

(2) 保有個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は収集した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書（都城市情報公開条例（平成18年条例第28号）第2条第2号に規定する公文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。

(3) 実施機関 市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公平委員会及び消防長並びに議会をいう。

(4) 市民等 市内に住所を有する者及び市内に住所を有しないが、実施機関に自己の情報が保管されている者をいう。

(5) 電子計算組織 定められた一連の処理手順に従い、事務を自動的に処理する電子的機器の組織をいう。

(6) 独立行政法人等 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。

(7) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(8) 情報提供等記録 番号法第23条第1項及び第2項（これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。）の規定により記録された特定個人情報をいう。

(9) 保有特定個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は収集した特定個人情報であって、当該実施機関の職員が組

組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。

(10) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、個人情報を収集し、保管し、又は利用するに当たっては、市民等の基本的人権を尊重するとともに、個人情報の保護を図るため必要な措置を講じなければならない。

2 個人情報の収集、保管又は利用に当たる実施機関の職員は、職務上知り得た個人情報に係る秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(事業者の責務)

第4条 事業者（市が出資その他の財政上の援助等を行う法人等を含む。以下同じ。）は、その事業の実施に当たって個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報に係る市民等の基本的人権を侵害することのないよう努めるとともに、個人情報の保護に関する市の施策に協力しなければならない。

(市民等の責務)

第5条 市民等は、相互に個人情報の重要性を認識し、この条例により保障された権利を正当に行使するとともに、個人情報の保護に関する市の施策に協力しなければならない。

## 第2章 個人情報の収集

(必要最小限及び適正収集の原則)

第6条 実施機関は、個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要最小限の範囲内で、適法かつ公正な手段によって行わなければならない。

(本人直接収集の原則)

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、収集の目的を明らかにして、本人の同意のもとに直接収集しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、本人以外から個人情報を収集することができる。

(1) 本人の同意があるとき。

(2) 法令又は条例に定めがあるとき。

(3) 当該個人情報が出版、報道等により公にされているとき。

(4) 本人から収集することによって事務事業の目的の達成に支障が生じ、又は円滑な実施を困難にするおそれがあるとき。

(5) 人の生命若しくは身体の安全又は財産の保護のため緊急やむを得ない理由があるとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、都城市情報公開条例第17条に規定する都城市情報公開等審査会（以下「審査会」という。）の意見を聴いて、実施機関が公益上特に必要があると認めるとき。

3 実施機関は、前項第5号の規定に基づき、個人情報を収集したときは、審査会にその事実を報告しなければならない。

4 実施機関は、第2項第5号及び第6号の規定に基づき、個人情報を収集したときは、速やかにその事実を本人に通知しなければならない。ただし、審査会がこれを必要でないと認めたときは、この限りでない。

5 本人又はその代理人による法令又は条例等に基づく申請、届出その他これらに相当する行為によって個人情報が収集されたときは、第1項の規定により収集されたものとみなす。

（収集の制限）

第8条 実施機関は、要配慮個人情報を収集してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、要配慮個人情報を収集することができる。

(1) 法令又は条例に定めがあるとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、あらかじめ審査会の意見を聴



いて、実施機関が公益上の必要があると認めるとき。

(業務の登録)

第9条 実施機関は、業務を新たに開始するに当たり、個人情報  
を収集するときは、次に掲げる事項を個人情報業務登録簿に登  
録しなければならない。

(1) 業務の名称

(2) 業務の目的

(3) 個人情報の対象者

(4) 個人情報の項目

(5) 個人情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

(6) 収集の方法

(7) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 実施機関は、前項の登録に係る業務を廃止し、又は変更する  
ときは、当該登録を抹消し、又は修正しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、実施機関は、緊急やむを得ない  
理由があるときは、業務を開始し、又は変更した日以後におい  
て、第1項の規定による登録又は前項の規定による登録の修正  
をすることができる。この場合において、実施機関は、速やか  
に当該登録又は登録の修正をしなければならない。

4 実施機関は、前3項の規定による登録又は登録の修正をした  
ときは、速やかにその旨を審査会に報告しなければならない。

第3章 保有個人情報の保管

(適正保管の原則)

第10条 実施機関は、保有個人情報の適正な保管及び安全保護を  
図るため、次に掲げる事項について必要な措置を講じなければ  
ならない。

(1) 保有個人情報を正確かつ最新なものとすること。

(2) 保有個人情報の漏えい、滅失、改ざん、損傷その他の事  
故を防止すること。

2 実施機関は、保有個人情報の保管が必要でなくなったときは、速やかに当該保有個人情報を廃棄し、又は消去しなければならない。

（個人情報保護管理責任者の設置）

第11条 実施機関は、保有個人情報の適正な保管及び安全保護を図るため、個人情報保護管理責任者を設置しなければならない。

#### 第4章 保有個人情報の利用

（適正利用の原則）

第12条 実施機関は、保有個人情報を収集の目的に則して、適正に利用しなければならない。

（目的外利用又は外部提供の制限）

第13条 実施機関は、目的外利用（第9条の規定により登録された業務に係る個人情報について、市の機関内において当該業務の目的の範囲を超えて利用することをいう。以下同じ。）のために保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）を利用し、又は外部提供（市の機関以外のものに当該業務の範囲を超えて提供することをいう。以下同じ。）をしてはならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、目的外利用又は外部提供をすることができる。

（1） 本人の同意があるとき。

（2） 法令又は条例に定めがあるとき。

（3） 専ら統計の作成又は学術研究の目的のために国、地方公共団体及び独立行政法人等に対して保有個人情報を提供するとき、並びに明らかに本人の利益になると認められるとき。

（4） 人の生命若しくは身体の安全又は財産の保護のため緊急やむを得ない理由があるとき。

（5） 法令又は条例の規定により、若しくは慣行として何人

も当該保有個人情報を知ることができ、又は知ることが予定されているとき。

(6) 実施機関が法令又は条例の定める所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

(7) 国、他の地方公共団体、独立行政法人等（以下「国等」という。）に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令又は条例の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で当該保有個人情報を利用し、かつ、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

(8) 前各号に掲げるもののほか、あらかじめ審査会の意見を聴いて、実施機関が公益上特に必要があると認めるとき。

3 実施機関は、前項各号（第5号を除く。）の規定により、目的外利用又は外部提供をしたときは、規則で定める事項を記録しておかなければならない。

4 実施機関は、第2項第3号、第4号、第6号又は第7号の規定により、目的外利用又は外部提供をしたときは、審査会にその事実を報告しなければならない。

5 実施機関は、第2項第4号又は第6号から第8号までの規定により、目的外利用又は外部提供をしたときは、速やかにその事実を本人に通知しなければならない。ただし、審査会がこれを必要でないと認めたときは、この限りでない。

（保有特定個人情報の利用の制限）

第13条の2 実施機関は、目的外利用のために保有特定個人情報（情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。）を自ら利用してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、人の生命、身体又は

財産の保護のために必要である場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、目的外利用のために保有特定個人情報を利用することができる。ただし、保有特定個人情報を目的外利用のために自ら利用することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(情報提供等記録の利用の制限)

第13条の3 実施機関は、目的外利用のために情報提供等記録を自ら利用してはならない。

(特定個人情報の提供の制限)

第13条の4 実施機関は、番号法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を提供してはならない。

#### 第5章 電子計算組織による処理

(電子計算組織による処理)

第14条 実施機関は、第8条第2項の規定により収集した個人情報を、電子計算組織に記録してはならない。ただし、電子計算組織による処理が業務上必要不可欠と認めるときは、この限りでない。

(電子計算組織への結合の禁止)

第15条 実施機関は、個人情報を処理するため、市の電子計算組織と国又は他の地方公共団体等の電子計算組織とを通信回線により結合してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 法令等に定めがあるとき。

(2) あらかじめ審査会の意見を聴いて、実施機関が公益上の必要があると認めるとき。

#### 第6章 自己情報の開示、訂正の請求等

(開示の請求)

第16条 何人も実施機関に対し、自己に関する保有個人情報（保有個人情報に該当しない保有特定個人情報を含む。以下この章において「自己情報」という。）の開示を請求することができる。

2 代理人（未成年者又は成年被後見人の法定代理人（保有特定個人情報にあっては、未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人）をいう。以下同じ。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求をすることができる。

（訂正の請求）

第17条 何人も自己情報について、事実に関する部分に誤り又は不正確な内容があるときは、実施機関に対し当該自己情報の訂正を請求することができる。

2 代理人は、本人に代わって訂正の請求をすることができる。

（消去等の請求）

第18条 何人も次に掲げる事項に該当するときは、当該自己情報の消去を請求することができる。

（1） 第6条、第7条第1項若しくは第2項又は第8条の規定に反し、自己情報が収集されていると認めるとき。

（2） 第14条の規定に反し、自己情報が電子計算組織に記録されていると認めるとき。

（3） 次項の規定に基づく請求に実施機関が応じないとき。

2 何人も次の各号に掲げる規定に違反していると認めるときは、当該各号に掲げる請求をすることができる。

（1） 第9条第1項 個人情報業務登録簿への登録の請求

（2） 第9条第2項 個人情報業務登録簿への登録の抹消又は修正の請求

（3） 第9条第3項 個人情報業務登録簿への登録又は登録の修正の請求

3 代理人は、本人に代わって前2項の規定による消去又は登録若しくは登録の抹消若しくは修正（以下「消去等」という。）の請求をすることができる。

（目的外利用等の停止の請求）

第19条 何人も第13条第2項の規定によることなく自己情報（保有特定個人情報を除く。）の目的外利用又は外部提供が行われていると認めるときは、実施機関に対しその停止を請求することができる。

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による目的外利用又は外部提供の停止を求めることができる。

（保有特定個人情報の利用停止請求権）

第19条の2 何人も、自己を本人とする保有特定個人情報（情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、当該保有特定個人情報を保有する実施機関に対し、それぞれ当該各号に定める措置を請求することができる。

（1） 当該保有特定個人情報を保有する実施機関により適法に取得されたものでないとき、又は第13条の2第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき、番号法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき 当該保有特定個人情報の利用の停止又は消去

（2） 番号法第19条の規定に違反して提供されているとき 当該保有特定個人情報の提供の停止

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用の停止の請求をすることができる。

（請求の方法）

第20条 第16条の規定による開示の請求、第17条の規定による訂正の請求、第18条の規定による消去等の請求、第19条の規定による目的外利用若しくは外部提供の停止（以下「目的外利用等の停止」という。）又は前条の規定による保有特定個人情報の利用停止（以下「利用停止」という。）の請求をしようとする者は、実施機関に対し、本人であることを明らかにした上で、次に掲げる事項を記載した請求書を提出しなければならない。

（１） 氏名及び住所

（２） 自己情報又は前条の規定による保有特定個人情報を特定するために必要な事項

（３） 請求の趣旨

（４） 前３号に掲げるもののほか、規則で定める事項

２ 前項の規定にかかわらず、代理人が請求をする場合は、代理権を有することを証する書類を添付して請求しなければならない。

（不開示及び部分開示）

第21条 実施機関は、第16条の規定による開示の請求に係る自己情報が次の各号のいずれかに該当するときは、これを開示しないことができる。

（１） 開示しないことについて法令又は条例に定めがあるとき。

（２） 第三者の個人情報を含む情報であつて、本人に開示することによって、当該第三者の正当な利益を侵すことになるとき。

（３） 個人の評価、診断、判定、指導、相談、推薦、選考等（以下「評価等」という。）に関するものであつて、開示することにより当該評価等に係る実施機関の適正な業務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあると認められるとき。

（４） 取締り、調査、交渉、照会、争訟等に関するものであつ

て、開示することにより公正かつ適正な行政執行を著しく妨げるおそれがあると認められるとき。

(5) 国等と市との間における協議、依頼等に基づいて作成し、又は取得したものであって、開示することにより、国等との信頼関係又は協力関係を著しく害するおそれのあるとき。

(6) 法人その他の団体（国、地方公共団体及び独立行政法人等を除く。以下「法人等」という。）を含む情報であって、本人に開示することによって、当該法人等が有する競争上の正当な利益を侵すことになるとき。

(7) 前各号に掲げるもののほか、あらかじめ審査会の意見を聴いて、実施機関が公益上の必要があると認めたとき。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、開示の請求に係る自己情報の一部に同項各号のいずれかに該当する部分がある場合において、その部分を容易に分離することができ、かつ、当該分離により開示の請求の趣旨が損なわれることがないと認められるときは、同項各号に該当する部分以外について、当該自己情報の開示をしなければならない。

（請求に対する決定等）

第22条 実施機関は、第20条の規定による請求書を受理したときは、これを受理した日から起算して、開示の請求にあつては15日以内に、訂正の請求、消去等の請求、目的外利用等の停止及び利用停止の請求にあつては20日以内に、当該請求に対する可否の決定をしなければならない。

2 実施機関は、前項に規定する期限内に同項の決定をすることができないことにつきやむを得ない理由があるときは、当該請求書を受理した日から起算して30日を限度としてその期限を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに当該請求者に対し、当該延長の理由及び延長後の期限を通知しなければならない。



3 実施機関は、第1項の決定をしたときは、速やかに当該請求者に対し、当該決定の内容（自己情報の開示を行う場合は、その日時及び場所を含む。）を書面により通知しなければならない。

4 前項の場合において、当該自己情報について開示、訂正、消去等、目的外利用等の停止又は利用停止をしないこと（以下「不開示」という。）の決定又は前条第2項の規定により当該自己情報の一部について開示をする旨の決定の通知をする場合は、その理由を付記しなければならない。この場合において、当該決定の理由が一時的なものでその理由がなくなる時期をあらかじめ明示することができるときは、その旨及び期日を付記しなければならない。

（決定後の手続）

第23条 実施機関は、前条第1項の規定により請求に応じる旨の決定をしたときは、速やかに開示、訂正、消去等、目的外利用等の停止又は利用停止の措置を採るとともに、その旨を当該自己情報の目的外利用をしている者又は外部提供を受けている者に対し通知しなければならない。

（開示の方法）

第24条 実施機関は、第22条第1項の規定により自己情報を開示するときは、閲覧、写しの交付又は視聴の方法によりこれを開示しなければならない。この場合において、自己情報の記録媒体の種類、性質及び状態に応じた開示の方法は、実施機関が定める。

## 第7章 審査請求

（審査請求）

第25条 第22条に規定する決定又は第16条の規定による開示の請求、第17条の規定による訂正の請求、第18条の規定による消去等の請求、目的外利用等の停止若しくは利用停止の請求に係る

不作為について、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定に基づく審査請求があった場合は、当該審査請求の裁決をすべき実施機関は、次に掲げる場合を除き、遅滞なく審査会に諮問し、当該審査請求についての裁決をしなければならない。

（１） 審査請求が不適法であり、却下する場合

（２） 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）

（３） 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合

（４） 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の消去等を行うこととする場合

（５） 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の目的外利用等の停止を行うこととする場合

（６） 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止を行うこととする場合

２ 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えてしなければならない。

３ 実施機関は、第1項の規定による審査請求があったときは、行政不服審査法第9条第1項の規定は、適用しない。

（準用）

第25条の2 審査請求の手続について必要な事項は、都城市情報公開条例第16条、第16条の2及び第18条から第19条までの規定を準用する。

## 第8章 事業者への規制

（受託者等に対する措置）

第26条 実施機関は、個人情報に係る業務の処理を外部に委託しようとするとき、又は指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に公の施設の管理を行わせるときは、当該委託を受けたもの又は公の施設の指定管理者（以下「受託者等」という。）に対し、個人情報を保護するため必要な措置を講じなければならない。

（受託者等の責務）

第27条 受託者等は、当該業務の処理に当たって、個人情報の漏えいの防止その他個人情報の保護に関して実施機関と同様の責務を負うものとする。

2 受託者等又は受託者等であったものは、当該業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（事業者に対する指導、勧告等）

第28条 市長は、事業者がこの条例の趣旨に反する行為を行っているとき、その是正若しくは停止を指導し、又は勧告することができる。

2 市長は、事業者が前項の規定による指導又は勧告に従わないときは、審査会の審議を経て、その事実を公表することができる。

## 第9章 雑則

（検索資料の作成等）

第29条 実施機関は、保有個人情報（保有特定個人情報を除く。）の検索に必要な資料を作成し、一般の閲覧に供するものとする。

（費用負担）

第30条 この条例の規定による保有個人情報の開示、訂正、消去等、目的外利用等の停止及び利用停止の請求に係る手数料は、無料とする。ただし、第24条の写しの交付における写しの作成及び送付に要する費用は、請求者の負担とする。

（開示請求に係る手数料）

第3条 法第89条第2項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次に掲げるとおりとする。

2 前項ただし書の費用の額は、規則で定める。

(法令等との調整)

第31条 法令又は他の条例に、保有個人情報（保有特定個人情報を除く。）の開示、訂正、消去等、目的外利用等の停止及び利用停止について、他に定めがある場合は、その定めるところによる。

2 この条例は、実施機関が一般の利用に供することを目的とし

(1) 写しの交付の場合

ア 最大日本産業規格A列3番（以下「A3判」という。）白黒複写 用紙1頁につき10円

イ 最大A3判カラー複写 用紙1頁につき50円

ウ A3判を超える白黒複写 用紙1頁につき300円

エ 図面その他の外部契約によらなければ複写できないもの当該外部契約に要する経費

(2) 電磁的記録の交付の場合（次号及び第4号に該当する場合を除く。） 光ディスクに複写したもの1枚につき200円

(3) 専用機器により再生したものの聴取又は視聴の場合 1ファイル又は1巻につき300円

(4) 前号の専用機器により再生したものを電磁的記録に複写して交付する場合 前号に掲げる額に加え、光ディスクに複写したもの1枚につき200円

(5) 前各号に掲げる場合以外の場合 無料

(審査請求に係る諮問をすべき機関)

第4条 法第105条第3項において準用する同条第1項の規定による審査請求に係る諮問をすべき同条第3項に規定する行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項又は第2項の機関は、都城市情報公開条例（平成18年条例第28号）第19条に規定する都城市情報公開等審査会とする。

て、図書館その他の施設において保管している図書、図画等に記録されている個人情報については、適用しない。

（運用状況の公表）

第32条 市長は、毎年1回、この条例の運用状況について、審査会に報告するとともに、規則で定めるところにより、一般に公表するものとする。

（国等への要請）

第33条 市長は、個人情報の保護を図るため必要があると認めるときは、国等に対し、適切な措置を採るよう要請するものとする。

（委任）

第34条 この条例の施行について必要な事項は、実施機関が定める。

## 第10章 罰則

（罰則）

第35条 第26条に規定する受託者等で実施機関から受託した個人情報を取り扱う業務の処理に従事している者又は従事していた者で、当該業務に関して知り得た個人の秘密を漏らしたものは、1年以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する。

2 地方公務員法（昭和25年法律第261号）に定める一般職に属する実施機関の職員で、職務上知り得た個人の秘密を漏らしたものは、1年以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する。

3 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関して第1項の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、同項の罰金刑を科する。

4 偽りその他不正の手段により個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

（都城市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正）

第3条 都城市印鑑登録及び証明に関する条例（平成18年条例第31号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（登録事項） 第6条 （略） 2 市長は、前項の規定により登録原票に登録した事項を都城市 <u>個人情報保護条例（平成18年条例第29号）第2条第5号に定め</u> <u>る電子計算組織（以下「電子計算組織」という。）</u> に記録し、 保存するものとする。	（登録事項） 第6条 （略） 2 市長は、前項の規定により登録原票に登録した事項を電子計 算組織（ <u>定められた一連の処理手順に従い、事務を自動的に処</u> <u>理する電子的機器の組織をいう。</u> 以下「電子計算組織」という。） に記録し、保存するものとする。

（都城市債権管理条例の一部改正）

第4条 都城市債権管理条例（平成28年条例第44号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（庁内の情報共有） 第5条 市長は、履行期限までに履行されない市の債権がある場 合において、当該市の債権について、第8条及び第9条、法第2 31条の3第3項並びに地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。 以下「令」という。）第171条の2から第171条の7までに規定 する措置を行おうとするときは、その判断に資すると認める限 りにおいて、その措置に係る債務者の当該市の債権以外の市の 債権に係る管理情報を、同一の実施機関（ <u>都城市個人情報保護</u> <u>条例（平成18年条例第29号）第2条第3号</u> に規定する実施機関 をいう。以下同じ。）内において利用し、他の実施機関に提供 し、又は他の実施機関から収集することができる。 2・3 （略）	（庁内の情報共有） 第5条 市長は、履行期限までに履行されない市の債権がある場 合において、当該市の債権について、第8条及び第9条、法第2 31条の3第3項並びに地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。 以下「令」という。）第171条の2から第171条の7までに規定 する措置を行おうとするときは、その判断に資すると認める限 りにおいて、その措置に係る債務者の当該市の債権以外の市の 債権に係る管理情報を、同一の実施機関（ <u>都城市情報公開条例</u> <u>（平成18年条例第28号）第2条第1号</u> に規定する実施機関をい う。以下同じ。）内において利用し、他の実施機関に提供し、 又は他の実施機関から収集することができる。 2・3 （略）

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までになされたこの条例による改正前の都城市情報公開条例第 7 条に基づく公開請求に係る決定に係る手続及び手数料については、なお従前の例による。
- 3 施行日の前日までになされたこの条例による改正前の都城市個人情報保護条例第16条から第19条の 2 までの規定に基づく請求であつて、施行日の前日までに当該請求に係る決定がなされていないものについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の相当規定によりなされた請求とみなす。
- 4 施行日の前日までにしたこの条例による改正前の都城市個人情報保護条例第35条で規制する行為（デジタル社会の形成を図るための関係法律の整理に関する法律（令和 3 年法律第37号）附則第10条に係るものを除く。）の処罰については、なお従前の例による。





## 条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：総務部 総務課】

条例名	個人情報の保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例		
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 4 月 1 日	制定年月	平成 18 年 1 月等
制定改廃の 目的・背景	社会全体のデジタル化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立に必要な全国的な共通ルールを法律で規律することを目的として、適用対象ごとに分かれている個人情報保護制度に関する法律が「個人情報の保護に関する法律」に一本化され、地方公共団体にも同法が直接適用されることに伴い、関係条例について所要の改正を行うもの。		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	<p>1 新しい個人情報保護法の概要</p> <p>(1) 国・地方（議会除く）・民間の個人情報保護制度を 1 つの法律（改正後の個人情報保護に関する法律（個人情報保護法。以下「法」））で規律</p> <p>(2) 安全管理等について国の個人情報保護委員会による全国同一の統制</p> <p>(3) 個人情報ファイル簿（個人情報を取り扱う業務簿）の作成・公表の義務化</p> <p>(4) 仮名加工情報、匿名加工情報の取扱いに係る全国同一の統制</p> <p>(5) 開示請求等の手続の全国同一化・手数料の条例義務化</p> <p>(6) 地方公共団体の審議会（情報公開等審査会）の役割の明確化（審査請求に係る諮問先及び意見の聴取に限定。法解釈は国の個人情報保護委員会が担う）</p> <p>⇒法と条例で同一の事項は定められなくなり、条例は「法施行条例」となる。</p> <p>※条例必須事項は、手数料に係る規定のみ（法第 119 条等）</p> <p>※情報公開制度は、引き続き、各自治体の条例により統制</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) 都城市個人情報保護条例の一部改正（第 2 条）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・題名の変更 都城市個人情報保護条例→都城市個人情報保護法施行条例</li> <li>・法と重なる規定の削除（法で定めてある規定と同趣旨の規定は条例規定不可）</li> <li>・条例必須事項である開示請求等に係る手数料の規定等の追加</li> </ul> <p>※基本的に現行の金額を踏襲（例：白黒 10 円/1 頁）</p> <p>(2) 都城市情報公開条例の一部改正（第 1 条）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護制度と手続等を統一（手数料、手続期間等）</li> <li>・情報公開等審査会の規定を法改正に沿って整理</li> </ul> <p>(3) 都城市個人情報保護条例の改正に伴う対応（第 3 条、第 4 条）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都城市個人情報保護条例の条文削除に伴う定義規定の整理</li> </ul>		
関係する法令 及びその条項	個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、同施行令（平成 15 年政令第 507 号）、同施行規則（平成 28 年個人情報保護委員会規則第 3 号）		

制定改廃を要する関係条例等	なし
備考	

都 使 審 第 4 号  
令和4年10月13日

都城市長 池田 宜永 様

都城市使用料等審議会  
会 長 西川 英男

使用料等の額の制定について（答申）

令和4年9月30日付け都財第356号で諮問のありました標記の件について、  
下記のとおり答申いたします。

記

- 1 都城市山之口総合センター条例の制定について  
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、  
[別表1]のとおり制定することが適当である。
- 2 都城市個人情報保護条例及び都城市情報公開条例の一部改正について  
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、  
[別表2]のとおり制定することが適当である。
- 3 都城市温泉施設条例の制定並びに都城市都市公園条例及び都城市都市公園以  
外の公園に関する条例の一部改正について  
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、  
[別表3]のとおり制定することが適当である。
- 4 都城市使用料条例の一部改正について  
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、  
[別表4]のとおり制定することが適当である。

審議会委員

会 長	西 川 英 男
委 員	蓑 原 行 満
	上 原 誠 史
	横 山 幸 子
	福 留 浪 子
	長 友 佳奈美

[別表 1]

○都城市山之口総合センター条例

(使用料の徴収)

第 10 条 施設等の使用料の料率は、別表第 1 及び別表第 2 のとおりとする。

2 利用者は、別表を適用して得た額（10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）を使用料として納入しなければならない。

別表第 1（第 10 条関係）

区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
中会議室 1		1 時間	300 円	基礎額と当該金額に消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下「消費税及び地方消費税相当額」という。）との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
中会議室 2		同上	300 円	同上
中会議室 1 及び中会議室 2 を併せて使用する場合		同上	500 円	同上
小会議室		同上	200 円	同上
調理室		同上	200 円	同上
会議室（和）		同上	100 円	同上
冷暖房設備		同上	上記基礎額に相当する額の 5 割相当額	同上
器具備品等	拡声装置	1 式	1,000 円	同上
	調理用ガス台	1 台	200 円	同上

備考 利用時間に単位未満の端数が生じるときは、30 分以下の利用については 0.5 時間、30 分を超える利用については 1 時間とみなして、上表の単位当たりの使用料の額を適用して計算する。

別表第2（第10条関係）

区分				単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
ミニバレーコート（１面当たり）	アマチュアスポーツ	入場料を徴収しない場合	高校生以下	1時間	50円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
			大人	同上	100円	
		入場料を徴収する場合	高校生以下	同上	150円	同上
			大人	同上	300円	同上
	アマチュアスポーツ以外	入場料を徴収しない場合	同上	1,600円	同上	
		入場料を徴収する場合	同上	4,800円	同上	
バレーコート（１面当たり）	アマチュアスポーツ	入場料を徴収しない場合	高校生以下	同上	100円	同上
			大人	同上	200円	同上
		入場料を徴収する場合	高校生以下	同上	300円	同上
			大人	同上	600円	同上
	アマチュアスポーツ以外	入場料を徴収しない場合	同上	1,600円	同上	
		入場料を徴収する場合	同上	4,800円	同上	
多目的ホール（会議用）				同上	1,000円	同上
冷暖房設備				同上	上記基礎額（照明設備使用料を除く。）に相当する額の 5 割相当額	同上
照明設備（１団体当たり）				同上	200円	同上

備考 利用時間に単位未満の端数が生じるときは、30分以下の利用については0.5時間、30分を超える利用については1時間とみなして、上表の単位当たりの使用料の額を適用して計算する。

## [別表 2]

### ○都城市個人情報保護条例の一部改正について

(開示請求に係る手数料)

第 3 条 法第 89 条第 2 項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次に掲げるとおりとする。

(1) 写しの交付の場合

ア 最大日本産業規格 A 列 3 番 (以下「A3 判」という。) 白黒複写 用紙 1 頁につき 10 円

イ 最大 A3 判カラー複写 用紙 1 頁につき 50 円

ウ A3 判を超える白黒複写 用紙 1 頁につき 300 円

エ 図面その他の外部契約によらなければ複写できないもの 当該外部契約に要する経費

(2) 電磁的記録の交付の場合 (次号及び第 4 号に該当する場合を除く。)

光ディスクに複写したもの 1 枚につき 200 円

(3) 専用機器により再生したものの聴取又は視聴の場合 1 ファイル又は 1 巻につき 300 円

(4) 前号の専用機器により再生したものを電磁的記録に複写して交付する場合 前号に掲げる額に加え、光ディスクに複写したもの 1 枚につき 200 円

(5) 前各号に掲げる場合以外の場合 無料

### ○都城市情報公開条例の一部改正について

(手数料及び費用の負担)

第 15 条 公文書の公開に係る手数料は、に掲げるとおりとする。

(1) 写しの交付の場合

ア 最大日本産業規格 A 列 3 番 (以下「A3 判」という。) 白黒複写 用紙 1 頁につき 10 円

イ 最大 A3 判カラー複写 用紙 1 頁につき 50 円

ウ A3 判を超える白黒複写 用紙 1 頁につき 300 円

エ 図面その他の外部契約によらなければ複写できないもの 当該外部契約に要する経費

(2) 電磁的記録の交付の場合 (次号及び第 4 号に該当する場合を除く。) 光ディスクに複写したもの 1 枚につき 200 円

(3) 専用機器により再生したものの聴取又は視聴の場合 1 ファイル又は 1 巻につき 300 円

(4) 前号の専用機器により再生したものを電磁的記録に複写して交付する場合 前号に掲げる額に加え、光ディスクに複写したもの 1 枚につき 200 円

(5) 前各号に掲げる場合以外の場合 無料

2 第 11 条第 2 項の規定に基づき公文書の写しの交付を受ける者は、送付に要する費用を納付して、公文書の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該送付に要する費用は、規則で定める方法により納付しなければならない。

### [別表 3]

#### ○都城市温泉施設条例の制定について

(キャンセル料の徴収)

第 16 条 利用者は、宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合、事前に指定管理者へ届出を行わなければならない。この場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、利用者からキャンセル料を徴収することができる。

2 前項のキャンセル料の額は、前条第 3 項の利用料金の範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

#### ○都城市都市公園条例の一部改正について

(キャンセル料の徴収)

第 21 条の 2 利用者は、宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合、事前に指定管理者へ届出を行わなければならない。この場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、利用者からキャンセル料を徴収することができる。

2 前項のキャンセル料の額は、前条第 3 項の利用料金の範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

#### ○都城市都市公園以外の公園に関する条例の一部改正について

(キャンセル料の徴収)

第 20 条の 2 利用者は、宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合、事前に指定管理者へ届出を行わなければならない。この場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、利用者からキャンセル料を徴収することができる。

2 前項のキャンセル料の額は、前条第 3 項の利用料金の範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

[別表 4]

○都城市使用料条例の一部改正について

(使用料の金額等)

第 2 条 使用料の種類、区分、金額等は、別表第 1 及び別表第 2 のとおりとする。この場合において、別表第 1 に規定するもの（使用期間が 1 月以上の敷地に係るもの及び配偶者等からの暴力被害者の市営住宅の一時使用に係るものを除く。）については、同表に掲げる金額と当該金額に消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額を使用料とする。

別表第 1 （第 2 条関係）

種類	区分	目的	単位	金額
行政財産目的外 使用料	建物	配偶者等からの暴力被害 者の市営住宅一時使用	1 件	公営住宅法施行令第 2 条に基づいて 算定した家賃相当額



議案第 154 号

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例  
 （都城市職員の定年等に関する条例の一部改正）

第1条 都城市職員の定年等に関する条例（平成18年条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p>（定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、<u>年齢60年とする。ただし、医療業務に従事する医師の定年は、年齢65年とする。</u></p> <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、<u>次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該職</u></p>	<p><u>目次</u></p> <p><u>第1章 総則（第1条）</u></p> <p><u>第2章 定年制度（第2条－第5条）</u></p> <p><u>第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条－第11条）</u></p> <p><u>第4章 定年前再任用短時間勤務制（第12条・第13条）</u></p> <p><u>第5章 雑則（第14条）</u></p> <p><u>第1章 総則</u></p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>以下「法」という。）第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>第2章 定年制度</u></p> <p>（定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、<u>年齢65年とする。</u></p> <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、<u>次に掲げる事由があると認めるときは、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、</u></p>

務に従事させるため引き続いて勤務させることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、その職員の退職による欠員を容易に補充することができないとき。
- (3) 当該職務を担当する者の交替がその業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項の事由が引き続き存すると認めるときは、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により職員を引き続いて勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員

当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため、引き続き勤務させることができる。ただし、第9条第1項から第4項までの規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）

（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であって、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合に限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、これらの期限の翌日から1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあっては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により職員を引き続き勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員

員の同意を得なければならない。

- 4 任命権者は、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項の事由が存しなくなったと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めてその期限を繰り上げて退職させることができる。

5 (略)

の同意を得なければならない。

- 4 任命権者は、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなったと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。

5 (略)

### 第3章 管理監督職勤務上限年齢制

(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)

- 第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）第8条の2に規定する職とする。

(管理監督職勤務上限年齢制)

- 第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

(他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準)

- 第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等を行うとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等

をすること。

(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。

(3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に

生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるものを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第10条 任命権者は、第9条第1項から第4項までの規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制



## 附 則

この条例は、平成18年1月1日から施行する。

## （定年前再任用短時間勤務職員の任用）

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

第13条 任命権者は、前条本文の規定によるほか、組合（本市が加入する地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項の一部事務組合又は広域連合をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

## 第5章 雑則

### （雑則）

第14条 この条例の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

### （施行期日）

1 この条例は、平成18年1月1日から施行する。

### （定年に関する経過措置）

- 2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

<u>令和5年4月1日から令和7年3月31日まで</u>	<u>61年</u>
<u>令和7年4月1日から令和9年3月31日まで</u>	<u>62年</u>
<u>令和9年4月1日から令和11年3月31日まで</u>	<u>63年</u>
<u>令和11年4月1日から令和13年3月31日まで</u>	<u>64年</u>

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

- 3 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

（都城市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例）

第2条 都城市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成18年条例第34号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(職員の派遣)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 都城市職員の定年等に関する条例(平成18年条例第37号)第4条第1項の規定により<u>引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</u></p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>(職員の派遣)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 都城市職員の定年等に関する条例(平成18年条例第37号)第4条第1項の規定により<u>引き続き勤務することとされ、又は同条第2項の規定により期限が延長された職員</u></p> <p>(5) <u>都城市職員の定年等に関する条例第9条第1項から第4項までの規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) (略)</p> <p>3 (略)</p>

(都城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例)

第3条 都城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年条例第35号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し任命権者が報告しなければならない事項は、職員(臨時的に任用された職員及び非常勤職員(地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員及び同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。))を除く。以下同じ。)に係る次に掲げ</p>	<p>(報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し任命権者が報告しなければならない事項は、職員(臨時的に任用された職員及び非常勤職員(地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員及び同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。))を除く。以下同じ。)に係る次に掲げ</p>

る事項とする。  
(1)～(11) (略)

る事項とする。  
(1)～(11) (略)

(都城市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例)

第4条 都城市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例（平成18年条例第36号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条第3項の規定に基づき職員の意に反する降任、免職及び休職の手続及び効果に関し、規定することを目的とする。</p> <p>(職員の意に反する降任及び免職の手続)</p> <p><u>第2条</u> (略)</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）<u>第27条第2項及び第28条第3項の規定に基づき、職員の意に反する降給の事由並びに職員の意に反する降任、免職、休職及び降給</u>の手続及び効果に関し、規定することを目的とする。</p> <p><u>(降給の種類)</u></p> <p><u>第2条 降給の種類は、降格（職員の意に反して、当該職員の職務の級を同一の給料表の下位の職務の級に変更することをいう。以下同じ。）及び法第28条の2第1項に規定する降給（同項本文の規定による他の職への転任により現に属する職務の級より同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合において、降格することをいう。）とする。</u></p> <p><u>(降給の事由)</u></p> <p><u>第3条 任命権者は、職員が降任により現に属する職務の級より同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合には、当該職員を降格するものとする。</u></p> <p>(職員の意に反する降任、免職及び降給の手続)</p> <p><u>第4条</u> (略)</p> <p>2～4 (略)</p>

<p>5 職員の意に反する降任又は免職処分は、辞令を交付して行わなければならない。</p> <p>(休職の効果)</p> <p><u>第3条</u> (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(委任)</p> <p><u>第4条</u> (略)</p> <p>附 則</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 (略)</p>	<p>5 職員の意に反する降任、免職又は降給処分は、辞令を交付して行わなければならない。</p> <p>(休職の効果)</p> <p><u>第5条</u> (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(委任)</p> <p><u>第6条</u> (略)</p> <p>附 則</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 (略)</p> <p>(降給に関する経過措置)</p> <p><u>3 都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）附則第8項の規定の適用を受ける職員に対する第2条の規定の適用については、当分の間、同項中「とする」とあるのは「並びに都城市一般職の職員の給与に関する条例附則第8項の規定による降給とする」とする。</u></p> <p><u>4 第4条第5項の規定は、都城市一般職の職員の給与に関する条例附則第8項の規定による降給の場合には、適用しない。この場合において、同項の規定の適用を受ける職員には、同項の規定により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。</u></p>
---	--

(都城市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例)

第5条 都城市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例（平成18年条例第39号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(減給の効果)</p> <p>第4条 減給は、1日以上6月以下の期間において給料の10分の</p>	<p>(減給の効果)</p> <p>第4条 減給は、1日以上6月以下の期間、<u>その発令の日に受け</u></p>

1 以下を減ずるものとする。

2 (略)

る給料の10分の1以下を減ずるものとする。この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

2 (略)

(都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例)

第6条 都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年条例第42号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(1週間の勤務時間)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 地方公務員法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4・5 (略)</p> <p>(週休日及び勤務時間の割り振り)</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員については、必要に応じ、当該育児短時間勤務の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p>	<p>(1週間の勤務時間)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員で同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4・5 (略)</p> <p>(週休日及び勤務時間の割り振り)</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員については、必要に応じ、当該育児短時間勤務の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p>

- 2 任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分を超えない範囲内において勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員については、1週間ごとの期間について、当該育児短時間勤務の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとし、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については、1週間ごとの期間について、1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。

#### 第4条 (略)

- 2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割り振りを定める場合には、規則の定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員にあっては8日以上で当該育児短時間勤務の内容に従った週休日、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては8日以上）の週休日）を設けなければならない。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要（育児短時間勤務職員にあっては、当該育児短時間勤務の内容）により、4週間ごとの期間につき8日（育児短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けることが困難である職員について、規則の定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で週休日（育児短時間勤務職員にあっては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で当該育児短時間勤務の内容に従った週休日）を設ける場合には、この限りでない。

（年次有給休暇）

第12条 年次有給休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。

- （1） 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 20日（育児短

- 2 任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分を超えない範囲内において勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員については、1週間ごとの期間について、当該育児短時間勤務の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとし、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については、1週間ごとの期間について、1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。

#### 第4条 (略)

- 2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割り振りを定める場合には、規則の定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員にあっては8日以上で当該育児短時間勤務の内容に従った週休日、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては8日以上）の週休日）を設けなければならない。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要（育児短時間勤務職員にあっては、当該育児短時間勤務の内容）により、4週間ごとの期間につき8日（育児短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けることが困難である職員について、規則の定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で週休日（育児短時間勤務職員にあっては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で当該育児短時間勤務の内容に従った週休日）を設ける場合には、この限りでない。

（年次有給休暇）

第12条 年次有給休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。

- （1） 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 20日（育児短

<p>時間勤務職員、<u>再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>時間勤務職員、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び任期付短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2～4 (略)</p>
---	--

(都城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第7条 都城市職員の育児休業等に関する条例（平成18年条例第43号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 都城市職員の定年等に関する条例（平成18年条例第37号）<u>第4条の規定により引き続き勤務している職員</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(育児短時間勤務をすることができない職員)</p> <p>第10条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 都城市職員の定年等に関する条例第4条第1項<u>又は第2項の規定により引き続き勤務している職員</u></p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 都城市職員の定年等に関する条例（平成18年条例第37号）<u>第4条第1項の規定により引き続き勤務することとされ、又は同条第2項の規定により期限が延長された職員</u></p> <p><u>(3) 都城市職員の定年等に関する条例第9条第1項から第4項までの規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。第10条第3号において「異動期間」という。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p><u>(4) (略)</u></p> <p>(育児短時間勤務をすることができない職員)</p> <p>第10条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 都城市職員の定年等に関する条例第4条第1項の規定により<u>引き続き勤務することとされ、又は同条第2項の規定に</u></p>



（育児短時間勤務をしている職員の給与の取扱い）

第14条の2 育児短時間勤務（育児休業法第17条の規定による短時間勤務を含む。以下この条及び次条において同じ。）をしている職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)		
第11条第2項第2号	再任用短時間勤務職員	(略)
(略)		

（部分休業をすることができない職員）

第19条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次のいずれかに該当する職員とする。

（1） （略）

（2） 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

（部分休業の承認）

第20条 （略）

2 労働基準法第67条の規定による育児時間又は勤務時間等条例第15条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員（再任用短時間勤務職員等を除く。次項

より期限が延長された職員

（3） 都城市職員の定年等に関する条例第9条第1項から第4項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員

（育児短時間勤務をしている職員の給与の取扱い）

第14条の2 育児短時間勤務（育児休業法第17条の規定による短時間勤務を含む。以下この条及び次条において同じ。）をしている職員についての給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる給与条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)		
第11条第2項第2号	定年前再任用短時間勤務職員	(略)
(略)		

（部分休業をすることができない職員）

第19条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次のいずれかに該当する職員とする。

（1） （略）

（2） 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

（部分休業の承認）

第20条 （略）

2 労働基準法第67条の規定による育児時間又は勤務時間等条例第15条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。

において同じ。)を除く。)に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 (略)

次項において同じ。)を除く。)に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 (略)

(都城市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例)

第8条 都城市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(平成18年条例第44号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(職員の派遣) 第2条 (略) 2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)～(3) (略) (4) 都城市職員の定年等に関する条例(平成18年条例第37号)第4条第1項の規定により <u>引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</u>  (5) (略)	(職員の派遣) 第2条 (略) 2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)～(3) (略) (4) 都城市職員の定年等に関する条例(平成18年条例第37号)第4条第1項の規定により <u>引き続き勤務することとされ、又は同条第2項の規定により期限が延長された職員</u>  <u>(5) 都城市職員の定年等に関する条例第9条第1項から第4項までの規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員</u> (6) (略)

(都城市特別職に属する非常勤職員の報酬、費用弁償等及び証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例)

第9条 都城市特別職に属する非常勤職員の報酬、費用弁償等及び証人等の実費弁償に関する条例(平成18年条例第49号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(重複支給の調整)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項に定めるもののほか、特別職常勤職員、特別職に属する非常勤職員、一般職の職員又は地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の5第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員が他の特別職に属する非常勤職員の職を兼ねる場合の報酬及び費用弁償の重複支給の調整については、規則で定める。</p>	<p>(重複支給の調整)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項に定めるもののほか、特別職常勤職員、特別職に属する非常勤職員、一般職の職員又は地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第22条の4第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員が他の特別職に属する非常勤職員の職を兼ねる場合の報酬及び費用弁償の重複支給の調整については、規則で定める。</p>

(都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例)

第10条 都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(昇給の基準)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 地方公務員法<u>第28条の4第1項</u>又は<u>第28条の5第1項</u>の規定により採用された職員（以下「<u>再任用職員</u>」という。）の給料月額、その者に適用される給料表の<u>再任用職員</u>の欄に掲げる給料月額のうち、<u>その者の属する職務の級に応じた額とする。</u></p> <p><u>第5条の2 再任用職種のうち地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条第10項の規定にかかわら</u></p>	<p>(昇給の基準)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 地方公務員法<u>第22条の4第1項</u>の規定により採用された職員（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）の給料月額は、その者に適用される給料表の<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>の欄に掲げる給料月額のうち、<u>第3項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間等条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p>

ず、これらの規定による給料月額に、勤務時間等条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

(通勤手当)

#### 第11条 (略)

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用して、その運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で任命権者が定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、市長が定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下「1か月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(その者が2以上の交通機

(通勤手当)

#### 第11条 (略)

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下この項から第3項までにおいて「交通機関等」という。)を利用して、その運賃又は料金(以下この項から第3項までにおいて「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で任命権者が定めるもの(以下この条において「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、市長が定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下この号及び次項において「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下この項及び第3号において「1か月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位

関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1か月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額(再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)

ア～ス (略)

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して市長の定める区分に応じ、前2号に定める額(1か月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

3～6 (略)

(時間外勤務手当)

第14条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して勤務1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合

期間の月数を乗じて得た額(当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1か月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額(定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)

ア～ス (略)

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して市長の定める区分に応じ、前2号に定める額(1か月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

3～6 (略)

(時間外勤務手当)

第14条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して勤務1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合

は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1)・(2) (略)

- 2 再任用短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合」とあるのは「100分の100」とする。

3 (略)

- 4 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間等条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間が1か月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項（第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定にかかわらず、勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

5・6 (略)

(期末手当)

第18条の3 (略)

2 (略)

- 3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」とする。

には、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1)・(2) (略)

- 2 定年前再任用短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合」とあるのは「100分の100」とする。

3 (略)

- 4 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間等条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間が1か月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

5・6 (略)

(期末手当)

第18条の3 (略)

2 (略)

- 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」とする。

4～6 （略）

（勤勉手当）

第18条の6 （略）

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。

（1）前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95を乗じて得た額の総額

（2）前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額

3～5 （略）

（再任用職員についての適用除外）

第18条の7 第9条、第10条及び第10条の3の規定は、再任用職員には適用しない。

附 則

4～6 （略）

（勤勉手当）

第18条の6 （略）

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。

（1）前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95を乗じて得た額の総額

（2）前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額

3～5 （略）

（定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外）

第18条の7 第9条、第10条及び第10条の3の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

附 則

（その他の経過措置）

7 （略）

8 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第10項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第

4条の2第3項の規定により当該職員の属する職務の級並びに第5条第3項及び同条第5項の規定により当該職員の受ける号俸に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

9 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

（1） 臨時的職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常勤を要しない職員

（2） 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（令和4年条例第 号）第1条の規定による改正前の都城市職員の定年等に関する条例（平成18年条例第37号）第3条ただし書に掲げる職員に相当する職員

（3） 本条例による改正後の都城市職員の定年等に関する条例（以下、次号において「新条例」という。）第9条第1項又は第2項の規定により地方公務員法第28条の2第1項に規定する異動期間（同条例第9条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同条例第6条に規定する職を占める職員

（4） 新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（同条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

10 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第12項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第8項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額



に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第8項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

11 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第4条の2第3項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第4条の2第3項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

12 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第8項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第10項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

13 附則第10項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第8項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、附則第8項から前項までの規定に準じて算出した額を給料として支給する。

14 附則第8項から前項までに定めるもののほか、附則第8項の規定による給料月額、附則第10項の規定による給料その他附則第8項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で

別表第 1 (第 4 条関係)

職 員 の 区 分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	号給	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)	給料月額(円)
再任用職員以外の職員	(略)								
再任用									

定める。

別表第 1 (第 4 条関係)

[illegible]

職員	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900

再任用短時間勤務職員	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900

(都城市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例)

第11条 都城市職員退職手当支給条例（平成18年条例第59号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、本市職員（地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第1項に規定する職員であって市長、副市長、教育長、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第2号に規定する者、地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された者及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第5条の規定により採用された者を除く。以下「職員」という。）の退職手当に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>(退職手当の支給)</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、本市職員（地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第1項に規定する職員であって市長、副市長、教育長、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第2号に規定する者、地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された者及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第5条の規定により採用された者を除く。以下「職員」という。）の退職手当に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>(退職手当の支給)</p>

## 第2条 (略)

2 職員以外の者（市長、副市長、教育長及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなしてこの条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。

（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）

第4条 11年以上25年未満の期間勤続して退職した者（地方公務員法第28条の2第1項の規定により退職した者（同法第28条の3第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であって任命権者が市長の承認を得たものに限る。）又

## 第2条 (略)

2 職員以外の者（市長、副市長、教育長及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。第10条第2項において「勤務日数」という。）が18日（1月の日数（都城市の休日を定める条例（平成18年条例第2号）第2条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）が20日に満たない日数の場合にあっては18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。第10条第2項において「職員みなし日数」という。）以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなしてこの条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。

（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）

第4条 11年以上25年未満の期間勤続して退職した者（地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であって任命権者が市長の承認を得たものに限る。）又

は25年未満の期間勤続し、勤務公署の移転により退職した者であって、任命権者が市長の承認を得たものに対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1)～(3) (略)

2 (略)

(整理退職等の場合の退職手当の基本額)

第5条 職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職し、若しくは過員を生ずることにより退職した者であって、任命権者が市長の承認を得たもの、公務上の傷病又は死亡により退職した者又は25年以上勤続して退職した者（地方公務員法第28条の2第1項の規定により退職した者（同法第28条の3第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者若しくは勤務公署の移転により退職した者であって任命権者が市長の承認を得たものに限る。）に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を、次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1)～(4) (略)

2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職した者、死亡により退職した者又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（前項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)

第5条の3 第4条第1項及び第5条第1項に規定する者（25年以上勤続し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者を除

は25年未満の期間勤続し、勤務公署の移転により退職した者であって、任命権者が市長の承認を得たものに対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1)～(3) (略)

2 (略)

(整理退職等の場合の退職手当の基本額)

第5条 職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職し、若しくは過員を生ずることにより退職した者であって、任命権者が市長の承認を得たもの、公務上の傷病又は死亡により退職した者又は25年以上勤続して退職した者（地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者若しくは勤務公署の移転により退職した者であって任命権者が市長の承認を得たものに限る。）に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を、次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1)～(4) (略)

2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職した者、死亡により退職した者又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（同項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)

第5条の3 第4条第1項及び第5条第1項に規定する者（25年以上勤続し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者を除

く。)のうち、定年に達する日から6月前までに退職した者であって、その勤続期間が20年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から15年を減じた年齢以上であるものに対する第4条第1項、第5条第1項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)

(退職手当の調整額)

第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間(第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。)の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月(地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職(公務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職を除く。)、同法第29条の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実には職務に従事することを要しない期間のある月(現実には職務に従事することを要する日のあった月を除く。以下「休職月等」という。)のうち市長が定めるものを除く。)ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額(以下「調整月額」という。)のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額(当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額)を合計した額とする。

(1)～(7) (略)

2～5 (略)

(失業者の退職手当)

第10条 (略)

く。)のうち、定年に達する日から6月前までに退職した者であって、その勤続期間が20年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から20年を減じた年齢以上であるものに対する第4条第1項、第5条第1項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)

(退職手当の調整額)

第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間(第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。)の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月(地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職(公務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職を除く。)、同法第29条の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実には職務に従事することを要しない期間のある月(現実には職務に従事することを要する日のあった月を除く。第7条第4項において「休職月等」という。)のうち市長が定めるものを除く。)ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額(以下この項及び第5項において「調整月額」という。)のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額(当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額)を合計した額とする。

(1)～(7) (略)

2～5 (略)

(失業者の退職手当)

第10条 (略)

2 前項第2号の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員又は職員以外の者が職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務した者に限る。）であつた者（以下この項において「職員等」という。）であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当する全ての期間を除く。

(1)・(2) (略)

3 (略)

4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他の規則で定める理由によるものである職員が、当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、規則で定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、第1項及び前項中「退職の日の翌日から起算して1年」とあるのは「退職の日の翌日から起算して1年と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、1年に当該退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、第1項中「当該1年の期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、第1項及び前項中「の期間内に失業している」とあるのは「

2 前項第2号の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員又は職員以外の者が職員みなし日数以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務した者に限る。）であつた者（以下この項において「職員等」という。）であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当する全ての期間を除く。

(1)・(2) (略)

3 (略)

4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他の規則で定める理由によるものである職員が当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、規則で定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、第1項及び前項中「退職の日の翌日から起算して1年」とあるのは「退職の日の翌日から起算して1年と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、1年に当該退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、第1項中「当該1年の期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、第1項及び前項中「の期間内に失業している」とあるのは「

「内に失業している」とする。

5～10 （略）

11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。

（1）～（4） （略）

（5） 公共職業安定所、職業安定法第4条第8項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は市長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額

（6） （略）

12～18 （略）

（退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限）

第14条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれか

内に失業している」とし、当該退職の日後に事業（その実施期間が30日未満のものその他規則で定めるものを除く。）を開始した職員その他これに準ずるものとして規則で定める職員が規則で定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間（当該実施期間の日数が4年から第1項及び本項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）は、第1項及び本項の規定による期間に算入しない。

5～10 （略）

11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。

（1）～（4） （略）

（5） 公共職業安定所、職業安定法第4条第9項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は市長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額

（6） （略）

12～18 （略）

（退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限）

第14条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれか



に該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第12条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

（1）（略）

（2） 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第29条第3項の規定による懲戒免職処分（以下「再任用職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。

（3） 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～6 （略）

（退職をした者の退職手当の返納）

第15条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第12条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第10条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第17条において「失業手当受給可能者」という。）であった場合にあっては、これらの規

に該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第12条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

（1）（略）

（2） 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第29条第3項の規定による懲戒免職処分（以下「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。

（3） 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～6 （略）

（退職をした者の退職手当の返納）

第15条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第12条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第10条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第17条において「失業手当受給可能者」という。）であった場合には、これらの規定によ

定により算出される金額（次条及び第17条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

（１）（略）

（２）当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたとき。

（３）当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

２～６（略）

（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）

第17条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から６月以内に第15条第１項又は前条第１項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第５項までに規定する場合を除く。）において、当該退職に係る退職手当管理機関が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この条において同じ。）に対し、当該退職の日から６月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある旨の通知をしたときは、当該退職手当管理機関は、当該通知が当該相続人に到達した日から６月以内に限り、当該相続人に対し、当該相

り算出される金額（次条及び第17条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

（１）（略）

（２）当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたとき。

（３）当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

２～６（略）

（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）

第17条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から６月以内に第15条第１項又は前条第１項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第５項までに規定する場合を除く。）において、当該退職に係る退職手当管理機関が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この項から第６項までにおいて同じ。）に対し、当該退職の日から６月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある旨の通知をしたときは、当該退職手当管理機関は、当該通知が当該相続人に到達した日から６月以内に限り、当該相

退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第15条第5項又は前条第3項において準用する行政手続条例第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第15条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第13条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相

続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第15条第5項又は前条第3項において準用する行政手続条例第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第15条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第13条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相

続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けた場合において、第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行

続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けた場合において、第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当す

うことができる。

6～8 （略）

附 則  
（経過措置）

2 （略）

3 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第3項」とする。

4 当分の間、35年を超え43年未満の期間勤続して退職した者で、第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

5 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者で第5条の規定に該当する退職をした者に対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第3項の規定の例により計算して得られる額とする。

8 令和4年3月31日以前に退職した職員に対する第10条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であって、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは「

イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める

る額の納付を命ずる処分を行うことができる。

6～8 （略）

附 則  
（経過措置）

2 （略）

3 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3まで及び附則第11項から第19項までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第3項」とする。

4 当分の間、35年を超え43年未満の期間勤続して退職した者で、第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2 及び附則第14項の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

5 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者で第5条又は附則第12項の規定に該当する退職をした者に対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第3項の規定の例により計算して得られる額とする。

8 令和7年3月31日以前に退職した職員に対する第10条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であって、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは「

イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める

理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）

」とする。

10 （略）

理由により就職が困難なものであつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）

」とする。

10 （略）

11 当分の間、第4条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「第5条又は附則第11項」とする。

12 当分の間、第5条第1項の規定は、25年以上の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同条第1項又は第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「第5条又は附則第12項」とする。

13 前2項の規定は、次に掲げる職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については適用しない。

- (1) 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（令和4年条例第 号）第1条の規定による改正前の都城市職員の定年等に関する条例（平成18年条例第37号）第3条ただし書に規定する職員に相当する職員  
(2) 給与その他の処遇の状況が前号に掲げる職員に類する職員として規則で定める職員

- 14 都城市一般職の職員の給与に関する条例附則第8項の規定による職員の給料月額の設定は、給料月額の減額改定に該当しないものとする。
- 15 当分の間、20年以上勤務しその者の非違によることなく勸奨をうけて退職した者であって任免権者が市長の承認を得た者に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「定年に達する日」とあるのは「60歳に達する日」と、同条の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とあるのは「60歳と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とする。
- 16 当分の間、20年以上勤務しその者の非違によることなく勸奨を受け退職した者であって任命権者が市長の承認を得たもの（次の表の左欄に掲げる者であって、退職の日において定められているその者に係る定年がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢を超える者に限る。）（規則で定める者を除く。）に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「6月」とあるのは「零月」と、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第

6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは「100分の3」とする。

附則第13項に該当する職員以外	60歳
附則第13項に該当する職員	65歳

17 当分の間、第4条第1項及び第5条第1項に規定する者（20年以上勤務し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者を除く。）に対する第5条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「20年を」とあるのは「15年を」とする。

18 当分の間、第4条第1項及び第5条第1項に規定する者（20年以上勤務し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者を除く。）が60歳に達する日前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは、「60歳と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の3を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

19 当分の間、第4条第1項及び第5条第1項に規定する者（20年以上勤務し、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者を除く。）が60歳に達した日以後に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号



	<u>の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。</u>
--	--

（都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例）

第12条 都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年条例第291号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（<u>再任用職員等</u>についての適用除外）</p> <p>第20条 第5条、第6条及び第15条の規定は、次の各号のいずれかの規定により採用された職員には適用しない。</p> <p>（1） 地方公務員法<u>第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項</u></p> <p>（2） （略）</p>	<p>（<u>定年前再任用短時間勤務職員等</u>についての適用除外）</p> <p>第20条 第5条、第6条及び第15条の規定は、次の各号のいずれかの規定により採用された職員には適用しない。</p> <p>（1） 地方公務員法<u>第22条の4第1項又は第22条の5第1項若しくは第2項</u></p> <p>（2） （略）</p>

（都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例）

第13条 都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成26年条例第36号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（短時間勤務職員の任期を定めた採用）</p> <p>第4条 任命権者は、短時間勤務職員（地方公務員法<u>第28条の5第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同</p>	<p>（短時間勤務職員の任期を定めた採用）</p> <p>第4条 任命権者は、短時間勤務職員（地方公務員法<u>第22条の4第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同</p>

じ。)を前条第1項各号に掲げる業務のいずれかに従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合には、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。

2・3 (略)

(給与条例の適用除外等)

第9条 (略)

第10条 (略)

2 任期付短時間勤務職員に対する給与条例第11条第2項第2号及び第14条第2項の規定の適用については、給与条例第11条第2項第2号中「再任用短時間勤務職員」とあるのは「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第5条の規定により採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）」と、給与条例第14条第2項中「再任用短時間勤務職員」とあるのは「任期付短時間勤務職員」とする。

じ。)を前条第1項各号に掲げる業務のいずれかに従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合には、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。

2・3 (略)

(給与条例の適用除外等)

第9条 (略)

第10条 (略)

2 任期付短時間勤務職員に対する給与条例第11条第2項第2号及び第14条第2項の規定の適用については、給与条例第11条第2項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第5条の規定により採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）」と、給与条例第14条第2項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「任期付短時間勤務職員」とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第11条の規定による改正後の都城市職員退職手当支給条例（以下「新退職手当条例」という。）第2条第2項、第10条第4項、同条第11項第5号及び附則第8項の規定並びに附則第11条の規定は、公布の日から施行する。

(勤務延長に関する経過措置)

第2条 任命権者は、施行日（この条例の施行の日をいう。以下同じ。）前にこの条例による改正前の都城市職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。）について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、この条例による改正後の都城市職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条に規定する定年をいう。以下

同じ。)が基準日の前日における新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年)を超える職(基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年)に達している職員(当該規則で定める職にあつては、規則で定める職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下この条から附則第6条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年(旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)(施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢。次条第1項において同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者

(3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前3号に掲げる者を除く。)であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用(令和3年改正法による改正前の地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。)又は暫定再任用(この項若しくは次項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第6号において同じ。)をされたことがある者

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者

(2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 施行日以後に新条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法(以下「新地方公

務員法」という。)第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 施行日以後に新条例第13条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者

(6) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者

3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

4 暫定再任用職員(第1項若しくは第2項、次条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。)の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第4条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、組合(本市が加入する地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項の一部事務組合又は広域連合をいう。以下次項及び附則第6条において同じ。)における前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

第5条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職(新条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。)に係る旧条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年(施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当

該職に係る年齢）をいう。次条第1項において同じ。）に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。次条第2項及び附則第10条において同じ。）に達している者（新条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

第6条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第3条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢に達している者（新条例第13条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第3条第3項から第5項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第7条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- （1） 施行日以後に新たに設置された職
- （2） 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

第8条 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- （1） 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- （2） 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員）

第9条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3条から第6条までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

（1） 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

（2） 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

（定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置）

第10条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新条例定年相当年齢が新条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新条例第12条に規定する年齢60年以上退職者（基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める者）を、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第12条又は第13条第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

（令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢）

第11条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、年齢60年とする。

（都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第12条 暫定再任用短時間勤務職員（附則第5条第1項若しくは第2項又は附則第6条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、この条例による改正後の都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の規定を適用する。

（都城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第13条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、この条例による改正後の都城市職員の育児休業等に関する条例の規定を適用する。

（都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第14条 第10条の規定による改正後の都城市一般職の職員の給与に関する条例（以下「新給与条例」という。）附則第8項から第19項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

2 暫定再任用職員の給料月額、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第4条に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる給与月額のうち、当該暫定再任用職員の属する職務に応じた額とする。

3 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第4条に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、同条第4項に規定する当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

4 暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第5条第10項、第18条の3第3項及び第18条の6第2項第2号を適用する。

5 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第11条及び第14条第2項を適用する。

6 新給与条例第8条の2から第10条の3まで、第11条の2及び第18条の2の規定は、暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員には適用しない。

7 前各号に定めるもののほか、暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員の給与に関し必要な事項は、規則で定める。

（都城市職員退職手当支給条例の一部改正に伴う経過措置）

第15条 暫定再任用職員に対する新退職手当条例1条の規定の適用については、同条中「（以下「職員」という。）」とあるのは、「（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法附則第9条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第5条第1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法附則第9条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第7条第1項から第4項までの規定により採用された職員を除く。以下「職員」という。））」とする。

2 新退職手当条例第10条第4項の規定は、令和4年7月1日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の規則で定める職員に該当するに至った者について適用する。

（都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第16条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、この条例による改正後の都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例を適用する。

（都城市職員の再任用に関する条例の廃止）

第17条 都城市職員の再任用に関する条例（平成18年条例第38号）は、廃止する。



## 条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：総務部 職員課】

条例名	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例		
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 4 月 1 日 (附則第 1 条ただし書にいう各規定については公布の日)	制定年月	平成 18 年 1 月等
制定改廃の目的・背景	地方公務員法の改正に伴い、職員の定年を引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制の導入等を図るため、関係条例について所要の改正を行うもの。		
条例案の概要 (制定理由・主な改正点)	1 改廃する条例		
		条例名	
	第 1 条	都城市職員の定年等に関する条例	
	第 2 条	都城市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	
	第 3 条	都城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	
	第 4 条	都城市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例	
	第 5 条	都城市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例	
	第 6 条	都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例	
	第 7 条	都城市職員の育児休業等に関する条例	
	第 8 条	都城市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例	
	第 9 条	都城市特別職に属する非常勤職員の報酬、費用弁償等及び証人等の実費弁償に関する条例	
	第 10 条	都城市一般職の職員の給与に関する条例	
	第 11 条	都城市職員退職手当支給条例	
	第 12 条	都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	
	第 13 条	都城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例	
	廃止	都城市職員の再任用に関する条例	
	2 主な改廃内容		
(1) 定年を 65 歳に改正 (第 1 条関係)			
(2) 管理監督職勤務上限年齢制について新たに規定 (第 1 条関係)			
(3) 定年前再任用短時間勤務職員の任用について新たに規定 (第 1 条関係)			
(4) 当分の間、60 歳到達後における最初の 4 月 1 日 (特定日) 以後に適用される給料月額を 100 分の 70 とすること及び特定日以後適用される給料月額を 100 分の 70 とした額が、他の職へ降任とされた日の前日に適用されていた給料月額の 100 分 70 に達しない場合、その差額相当額を支給することを新たに規定 (第 10 条関係)			

	<p>(5) 当分の間、60 歳に達した日以降非違なく退職した者について、定年退職と同様の規定を適用することを規定（第 11 条関係）</p> <p>(6) 条項ずれの修正等</p>
関係する法令 及びその条項	地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）
制定改廃を要する 関係条例等	
備考	

議案第 1 5 5 号

都城市山之口総合センター条例の制定について

都城市山之口総合センター条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



## 都城市山之口総合センター条例

### (設置)

第1条 地域住民の交流を促進し、教育、文化、スポーツ及び産業の振興を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、都城市山之口町花木1934番地1に都城市山之口総合センター（以下「総合センター」という。）を設置する。

### (事業)

第2条 総合センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 各種の学級、講座等の開設に関すること。
- (2) 各種の研修会及び講習会の開催に関すること。
- (3) 総合センターの利用に関すること。

### (利用時間)

第3条 総合センターの利用時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、市長が必要があると認めるときは、これを変更することができる。

### (休館日)

第4条 総合センターの休館日は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要があると認めるときは、これを変更することができる。

- (1) 毎月第3日曜日
- (2) 1月1日から1月3日まで及び12月29日から12月31日まで

### (利用の許可)

第5条 総合センターの施設及び附属設備（以下「施設等」という。）を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。

- (1) 公の秩序若しくは善良な風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。

(3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。

3 市長は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。

(利用許可の取消し等)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。

(1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。

(2) 利用者がこの条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。

(4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。

(5) 公益上必要があると認められるとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。

(利用の制限)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入場を拒み、又は退場を命じることができる。

(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者

(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者

(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者

(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者

(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者

(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者

(利用権の譲渡の禁止)

第8条 利用者は、施設等を利用する権利を譲渡してはならない。

(原状回復)

第9条 利用者は、その利用が終了したとき、又は第6条の規定により許可を取り消され、若しくは利用の中止を命ぜられたときは、その利用した施設等を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを原状に復し、それに要した費用を利用者から徴収することができる。

(使用料の徴収)

第10条 施設等の使用料の料率は、別表第1及び別表第2のとおりとする。

2 利用者は、別表第1及び別表第2を適用して得た額を使用料として納入しなければならない。

(使用料の減免)

第11条 市が別表第1に掲げる施設を公用で利用する場合は、使用料を徴収しない。

2 社会教育関係団体、社会福祉関係団体及び学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく学校をいう。以下同じ。）がその目的のために別表第1に掲げる施設を利用する場合は、前条に規定する使用料は、徴収しない。ただし、冷暖房設備及び器具備品等の使用料は、徴収する。

3 別表第2に掲げる施設を利用する場合において、別表第3に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、冷暖房設備及び照明設備の使用料は、徴収する。

4 前各項に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の還付)

第12条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。

(1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。

(2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。

(3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。

2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。

(損害賠償)

第13条 故意又は過失によって施設等を汚損し、損傷し、又は滅失した者は、これによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長が情状によりやむを得ないと認めるときは、賠償の責任を軽減し、又は免除することができる。

(委任)

第14条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年3月27日から施行する。

(準備行為)

2 前項の規定にかかわらず、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の都城市山之口総合センターに係る利用の許可、使用料の徴収等の準備行為については、施行日前においても行うことができる。

(経過措置)

3 施行日の前日までに都城市公民館条例（平成21年条例第20号）及び都城市山之口勤労福祉センター条例（平成18年条例第285号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(都城市山之口勤労福祉センター条例の廃止)

4 都城市山之口勤労福祉センター条例は、廃止する。

(都城市公民館条例の一部改正)

5 都城市公民館条例の一部を次のように改正する。

第4条の表中山之口地区公民館の項を削る。

(都城市役所総合支所設置条例の一部改正)

6 都城市役所総合支所設置条例（平成23年条例第32号）の一部を次のように改正する。



別表中「都城市山之口町花木2005番地」を「都城市山之口町花木1934番地1」に改める。

別表第1（第10条関係）

区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
中会議室1		1時間	300円	基礎額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下「消費税及び地方消費税相当額」という。）との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
中会議室2		同上	300円	同上
中会議室1及び中会議室2を併せて使用する場合		同上	500円	同上
小会議室		同上	200円	同上
調理室		同上	200円	同上
会議室（和）		同上	100円	同上
冷暖房設備		同上	上記基礎額に相当する額の5割相当額	同上
器具備品等	拡声装置	1式	1,000円	同上
	調理用ガス台	1台	200円	同上

備考 利用時間に単位未満の端数が生じるときは、30分以下の利用については0.5時間、30分を超える利用については1時間とみなして、上表の単位当たりの使

用料の額を適用して計算する（次表において同じ。）。

別表第2（第10条関係）

区分				単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
ミニバレーコート（1面当たり）	アマチュアスポーツ	入場料を徴収しない場合	高校生以下	1時間	50円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
			大人	同上	100円	
		入場料を徴収する場合	高校生以下	同上	150円	同上
			大人	同上	300円	同上
	アマチュアスポーツ以外	入場料を徴収しない場合		同上	1,600円	同上
		入場料を徴収する場合		同上	4,800円	同上
バレーコート（1面当たり）	アマチュアスポーツ	入場料を徴収しない場合	高校生以下	同上	100円	同上
			大人	同上	200円	同上
		入場料を徴収する場合	高校生以下	同上	300円	同上
			大人	同上	600円	同上
	アマチュアスポーツ以外	入場料を徴収しない場合		同上	1,600円	同上
		入場料を徴収する場合		同上	4,800円	同上

	合		円	
多目的ホール（会議用）	同上	1,000円	同上	
冷暖房設備	同上	上記基礎額に相当する額の5割相当額	同上	
照明設備（1団体当たり）	同上	200円	同上	

備考

1 「入場料」とは、入場料、会費、入場整理費等その名称にかかわらず入場することに関し徴収される入場の対価をいう。

2 高校生には、高等専門学校に在学する者を含む。

別表第3（第11条関係）

区分	利用の形態
公用又は公共的利用	(1) 市が市の行事で利用する場合 (2) 市の機関が当該機関の行事で利用する場合 (3) 国又は他の地方公共団体が主催する行事で利用する場合 (4) 市が共催する行事で利用する場合
公益を目的とする利用	(1) 市・地区社会教育関係団体等連絡協議会が主催する行事で利用する場合 (2) 市・地区各種社会教育関係団体連絡協議会が主催する行事で利用する場合 (3) 自治公民館が主催する行事で利用する場合 (4) 市・地区体育協会が主催する行事で利用する場合

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(5) 福祉に係る地区連絡協議会が主催する行事で利用する場合</li><li>(6) 市内の市民公益活動団体が主催する行事で利用する場合</li><li>(7) 市内の学校単位以上によるPTAが主催する行事で利用する場合</li><li>(8) 市・地区ボランティア連絡協議会が主催する行事で利用する場合</li><li>(9) 市内のスポーツ少年団がその活動に利用する場合</li><li>(10) 市内の65歳以上又は未就学児のグループがその活動に利用する場合</li></ul> |
|--|

議案第 155 号関係資料

条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：地域振興部 山之口総合支所 地域生活課】

条例名	都城市山之口総合センター条例		
制定改廃区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規制定 <input type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 3 月 27 日	制定年月	新規制定
制定改廃の 目的・背景	山之口総合支所複合施設整備事業（都市構造再編集集中支援事業）として、令和 4 年度に山之口地区公民館及び山之口勤労福祉センターのリノベーションを実施し、住民の交流の拠点となる山之口総合センターを設置するため、条例を制定するもの。		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	1 設置目的 地域住民の交流を促進し、教育、文化、スポーツ及び産業の振興を図ること 2 実施する事業 ・各種の学級、講座等の開設に関すること ・各種の研修会及び講習会の開催に関すること ・総合センターの利用に関すること 3 利用時間 午前 9 時から午後 10 時まで 4 休館日 ・毎月第 3 日曜日 ・1 月 1 日から 1 月 3 日まで及び 12 月 29 日から 12 月 31 日まで		
関係する法令 及びその条項	地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）		
制定改廃を要する 関係条例等	都城市公民館条例（平成 21 年条例第 20 号） 都城市役所総合支所設置条例（平成 23 年条例第 32 号） 都城市山之口勤労福祉センター条例（平成 18 年条例第 285 号）		
備考			



議案第 1 5 6 号

都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例の一部を改正する条例  
の制定について

都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例の一部を改正する条例を別紙のと  
おり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永





都城市山之ロシルバーヤングふれあいの里条例の一部を改正する条例

都城市山之ロシルバーヤングふれあいの里条例（平成18年条例第136号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（設置）</p> <p>第1条 市民が心身ともに健康で、同世代、異世代、グループ交流等のふれあいを通じて、いきがいのあるまちづくりに資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号。<u>以下「法」という。</u>）第244条の2第1項の規定に基づき、都城市山之ロシルバーヤングふれあいの里（以下「ふれあいの里」という。）を設置する。</p> <p>（名称及び位置）</p> <p>第2条 ふれあいの里の施設の名称及び位置は、<u>次表</u>のとおりとする。</p> <p>（略）</p> <p>（事業）</p> <p>第3条 ふれあいの里は、第1条に規定する目的（以下「設置目的」という。）を達成するため次に掲げる事業を行う。</p> <p><u>（1） 介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第7項に規定する通所介護に関すること。</u></p> <p><u>（2） （略）</u></p> <p><u>（3） （略）</u></p> <p><u>（4） （略）</u></p> <p><u>（5） （略）</u></p> <p>（使用料の徴収）</p> <p>第16条 （略）</p> <p><u>2 第3条第1号に掲げる事業の利用に係る料金（以下「事業利用料」という。）は、別表第4のとおりとする。</u></p>	<p>（設置）</p> <p>第1条 市民が心身ともに健康で、同世代、異世代、グループ交流等のふれあいを通じて、いきがいのあるまちづくりに資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、都城市山之ロシルバーヤングふれあいの里（以下「ふれあいの里」という。）を設置する。</p> <p>（名称及び位置）</p> <p>第2条 ふれあいの里の施設の名称及び位置は、<u>次の表</u>のとおりとする。</p> <p>（略）</p> <p>（事業）</p> <p>第3条 ふれあいの里は、第1条に規定する目的（以下「設置目的」という。）を達成するため次に掲げる事業を行う。</p> <p><u>（1） （略）</u></p> <p><u>（2） （略）</u></p> <p><u>（3） （略）</u></p> <p><u>（4） （略）</u></p> <p>（使用料の徴収）</p> <p>第16条 （略）</p>

<u>3</u> (略)	<u>2</u> (略)				
<u>4</u> (略)	<u>3</u> (略)				
<u>5</u> (略)	<u>4</u> (略)				
別表第4 (第16条関係)					
<table><tr><th>区分</th><th>事業利用料</th></tr><tr><td>通所介護</td><td>次の(1)及び(2)の合計額 (1) 介護保険法の規定により算定した通所介護に係る居宅サービスに要する費用の額 (2) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第96条第3項各号に掲げる費用の額</td></tr></table>	区分	事業利用料	通所介護	次の(1)及び(2)の合計額 (1) 介護保険法の規定により算定した通所介護に係る居宅サービスに要する費用の額 (2) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第96条第3項各号に掲げる費用の額	
区分	事業利用料				
通所介護	次の(1)及び(2)の合計額 (1) 介護保険法の規定により算定した通所介護に係る居宅サービスに要する費用の額 (2) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第96条第3項各号に掲げる費用の額				

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議案第 156 号関係資料

条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：地域振興部 山之口総合支所 地域生活課】

条例名	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例の一部を改正する条例		
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 4 月 1 日	制定年月	平成 18 年 1 月
制定改廃の 目的・背景	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里を構成する高齢者福祉生活センターについて、民間事業者によるサービスの充実及び利用者の減少に伴い、各種介護サービスの提供を終了するため、所要の改正を行うもの。		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	1 同センターの事業としての通所介護事業及びその料金に係る規定、別表の削除 2 項ずれ等の修正		
関係する法令 及びその条項	介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 7 項		
制定改廃を要する 関係条例等	なし		
備考			



議案第 1 5 7 号

都城市使用料条例の一部を改正する条例の制定について

都城市使用料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



都城市使用料条例の一部を改正する条例

都城市使用料条例（平成18年条例第100号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（使用料の金額等）</p> <p>第2条 使用料の種類、区分、金額等は、別表第1及び別表第2のとおりとする。この場合において、別表第1に規定するもの（使用期間が1月以上の敷地に係るものを除く。）については、同表に掲げる金額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額を使用料とする。</p> <p>2 （略）</p> <p>（使用期間等の端数処理の方法）</p> <p>第4条 （略）</p> <p>（使用料の減免）</p> <p>第6条 次の各号のいずれかに該当するときは、使用者の申請により、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>（使用料の金額等）</p> <p>第2条 使用料の種類、区分、金額等は、別表第1及び別表第2のとおりとする。この場合において、別表第1に規定するもの（使用期間が1月以上の敷地に係るもの及び配偶者等からの暴力被害者の市営住宅の一時使用に係るものを除く。）については、同表に掲げる金額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額との合計額を使用料とする。</p> <p>2 （略）</p> <p>（使用期間等の端数処理の方法）</p> <p>第4条 （略）</p> <p><u>（暴力被害者の市営住宅の一時利用に係る特例）</u></p> <p><u>第4条の2 前2条の規定にかかわらず、別表第1に規定する配偶者等からの暴力被害者の市営住宅の一時使用に係る使用料の徴収時期及び使用期間等の端数処理の方法については、都城市営住宅条例（平成18年条例第245号）の例による。</u></p> <p>（使用料の減免）</p> <p>第6条 次の各号のいずれかに該当するときは、使用者の申請により、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p><u>（3） 災害の被災者が市営住宅に一時的に入居するとき。</u></p> <p>2・3 （略）</p>

別表第 1 （第 2 条関係）

種類	区分	目的	単位	金額
行政財産目的外使用料	建物	(略)		
		行商等により使用する 場合	1 回	1,500円
	(略)			
(略)				

(略)

別表第 1 （第 2 条関係）

種類	区分	目的	単位	金額
行政財産目的外使用料	建物	(略)		
		行商等により使用する 場合	1 回	1,500円
		配偶者等からの暴力被害者の市営住宅の 一時使用	1 件	公 営 住 宅 法 施 行 令 第 2 条 に 基 づ い て 算 定 し た 家 賃 相 当 額 を 基 礎 と し、使 用 期 間 に 応 じ て、都 城 市 営 住 宅 条 例 第 18 条 に 定 め る 計 算 方 法 に よ り 算 出 し た 額
	(略)			
(略)				

(略)

附 則  
この条例は、公布の日から施行する。



議案第 157 号関係資料

条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：土木部 住宅施設課】

条例名	都城市使用料条例の一部を改正する条例		
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	公布の日	制定年月	平成 18 年 1 月
制定改廃の 目的・背景	災害被災者及び配偶者等からの暴力被害者について、居住の安定を図るために、所要の改正を行うもの。		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	行政財産の目的外使用許可として市営住宅への入居を認めることができる災害被災者及び配偶者等からの暴力被害者に関し、以下の改正を行うもの。  (1) 災害被災者に係る減免規定を追加  (2) 配偶者等からの暴力被害者に係る使用料を追加		
関係する法令 及びその条項	地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号） 公営住宅法（昭和 26 年法律第 193 号）、同施行令（昭和 26 年政令第 240 号）		
制定改廃を要する 関係条例等	なし		
備考			



議案第 1 5 8 号

都城市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

都城市都市公園条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



都城市都市公園条例の一部を改正する条例  
都城市都市公園条例（平成22年条例第42号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前

（使用料等）

第21条（略）

別表第1（第7条、第21条関係）

1～4（略）

5 観音池公園の施設を利用する場合

（1）～（3）（略）

（使用料等）

第21条（略）

（キャンセル料の徴収）

第21条の2 利用者は、宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合は、事前に指定管理者へ届出を行わなければならない。この場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、利用者からキャンセル料を徴収することができる。

2 前項のキャンセル料の額は、前条第3項の利用料金の範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

別表第1（第7条、第21条関係）

1～4（略）

5 観音池公園の施設を利用する場合

（1）～（3）（略）

（4）高城ふれあいセンター

区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
宿泊	高校生以上	1人	1,910円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満
		1泊		

6～7 (略)

8 高崎総合公園の施設を利用する場合

(1)～(5) (略)

(6) たちばな天文台等

				の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	小学生・中学生	同上	1,240円	同上
	幼児	同上	960円	同上
研修会議室1	午前8時30分から正午まで	1回	480円	同上
	午後1時から午後5時まで	同上	580円	同上
	午後5時から午後10時まで	同上	960円	同上
研修会議室2	午前8時30分から正午まで	同上	480円	同上
	午後1時から午後5時まで	同上	580円	同上
	午後5時から午後10時まで	同上	960円	同上
多目的ホール	午前8時30分から正午まで	同上	480円	同上
	午後1時から午後5時まで	同上	580円	同上
	午後5時から午後10時まで	同上	960円	同上

6～7 (略)

8 高崎総合公園の施設を利用する場合

(1)～(5) (略)

(6) たちばな天文台等

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
(略)			
たちばな北斗ハウス	(略)		
温泉交流センター	一般入浴	1人	770円 同上
	家族風呂	同上	1,150円 同上
	宿泊（2階4人用1室）	1泊	18,290円 同上
	同上（3階7人用1室）	同上	27,430円 同上
	休憩	1室	3,430円 同上
	会議	同上	22,860円 同上
(略)			

別表第2（第7条関係）

有料施設等	利用時間
観音池公園	(略)
	キャンプ場 (略)
高崎総合公園	(略)
	たちばな北斗ハウス (略)
	温泉交流センター 午前6時から午後9時30分まで（宿

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
(略)			
たちばな 北斗ハウス	(略)		
(略)			

別表第2（第7条関係）

有料施設等	利用時間
観音池公園	(略)
	キャンプ場 (略)
	高城ふれあいセンター 午前8時30分から午後10時まで（宿泊の場合は、午後3時から翌日の午前10時までとする。）
高崎総合公園	(略)
	たちばな北斗ハウス (略)

	二	泊の場合は午後4時から翌日の午前10時まで)
	(略)	

別表第3（第8条関係）

有料施設等		休園日
(略)		
高崎総合公園	(略)	
	たちばな北斗ハウス	(略)
	温泉交流センター	第3木曜日（宿泊の場合は前日の水曜日の午後4時から翌日の金曜日の午前10時まで）。ただし、その日が国民の休日又は8月15日に当たるときは翌週の木曜日（宿泊の場合は前日の水曜日の午後4時から翌日の金曜日の午前10時まで）
	二	
	(略)	
(略)		

	(略)	

別表第3（第8条関係）

有料施設等		休園日
(略)		
高崎総合公園	(略)	
	たちばな北斗ハウス	(略)
	(略)	
(略)		

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 施行日の前日までに、都城市高城観音池公園施設条例（平成18年条例第145号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。



議案第 158 号関係資料

条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：商工観光部 みやこんじょPR課】

条例名	都城市都市公園条例の一部を改正する条例		
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 4 月 1 日	制定年月	平成 22 年 12 月
制定改廃の 目的・背景	都城市温泉施設条例の制定及び都城市高城観音池公園施設条例の廃止に伴い、高崎総合公園温泉交流センター（ラスパたかざき）に係る規定を削るとともに、都城市高城ふれあいセンターに係る規定を加えるため、所要の改正を行うもの。		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	1 キャンセル料の徴収 宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合には、利用者は事前に指定管理者へ届出を行う必要があるとともに、指定管理者はキャンセル料の徴収ができることを新たに規定 2 都城市高城ふれあいセンターに係る規定を追加 3 高崎総合公園温泉交流センター（ラスパたかざき）に係る規定を削除		
関係する法令 及びその条項	なし		
制定改廃を要する 関係条例等	都城市温泉施設条例（今議会に提案） 都城市高城観音池公園施設条例（平成 18 年条例第 145 号）		
備考			



議案第 159 号

都城市都市公園以外の公園に関する条例の一部を改正する条例の制定  
について

都城市都市公園以外の公園に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



都城市都市公園以外の公園に関する条例の一部を改正する条例

都城市都市公園以外の公園に関する条例（平成22年条例第43号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前			改正後		
（利用時間及び休園日） 第8条 （略）			（利用時間及び休園日） 第8条 （略）		
区分	利用時間	休園日	区分	利用時間	休園日
（略）			（略）		
都城市南部 ふれあい広 場	パークゴ ルフ場	（略）	都城市南部 ふれあい広 場	パークゴ ルフ場	（略）
	多目的芝 生広場	（略）		多目的芝 生広場	（略）
			青井岳キャンプ場	午前8時から 午後5時まで （宿泊の場合 は、午後3時か ら翌日の午前 9時まで）	1月1日から6月30 日まで及び9月1日 から12月31日まで
（行為の禁止） 第13条 公園等においては、次に掲げる行為をしてはならない。 ただし、市長が特別な理由があると認める場合は、この限りでない。 （1）～（8） （略） （9） たき火等その他公園等に危険を及ぼすおそれのある行為 をすること。  （10）・（11） （略） （使用料等）			（行為の禁止） 第13条 公園等においては、次に掲げる行為をしてはならない。 ただし、市長が特別な理由があると認める場合は、この限りでない。 （1）～（8） （略） （9） たき火等その他公園等に危険を及ぼすおそれのある行為 をすること。 <u>ただし、青井岳キャンプ場の許可された区域に ついては、この限りではない。</u> （10）・（11） （略） （使用料等）		

第20条 （略）  
2・3 （略）  
4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第22条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

（使用料等の減免等）

第21条 （略）  
2 （略）  
3 前条第1項に規定する使用料のうち、別表第3に定める額の使用料を徴収する場合又は同条第2項に規定する占用料を徴収する場合で、別表第4に掲げる事由に該当するとき、又は同表第4に掲げる者以外の者が公益を目的とする工作物その他の物件若しくは施設を設置するときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。

4・5 （略）  
別表第1（第2条関係）

名称	位置
（略）	
五反田ふれあい広場	（略）

第20条 （略）  
2・3 （略）  
4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、第21条及び第22条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

（キャンセル料の徴収）

第20条の2 利用者は、宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合は、事前に指定管理者へ届出を行わなければならない。この場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、利用者からキャンセル料を徴収することができる。

2 前項のキャンセル料の額は、前条第3項の利用料金の範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

（使用料等の減免等）

第21条 （略）  
2 （略）  
3 第20条第1項に規定する使用料のうち、別表第3に定める額の使用料を徴収する場合又は同条第2項に規定する占用料を徴収する場合で、別表第4に掲げる事由に該当するとき、又は同表第4に掲げる者以外の者が公益を目的とする工作物その他の物件若しくは施設を設置するときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。

4・5 （略）  
別表第1（第2条関係）

名称	位置
（略）	
五反田ふれあい広場	（略）
青井岳キャンプ場	都城市山之口町山之口2119番地4

(略)

別表第2 (第8条関係)

(1) ~ (7) (略)

(略)

別表第2 (第8条関係)

(1) ~ (7) (略)

(8) 青井岳キャンプ場

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
入村料	1人	50円	基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
ログハウス	1泊	1戸	30,000円
	休憩	同上	16,000円
ケビン	1泊	同上	8,000円
	休憩	同上	2,490円
貸テント (大型)	1泊	1張り	4,500円
	休憩	同上	2,000円
貸テント (小型)	1泊	同上	1,500円
持込テント	1泊	同上	1,500円

	<u>(大型)</u>			
	<u>持込テント</u> <u>(小型)</u>	<u>1 泊</u>	<u>同上</u>	<u>500円</u> <u>同上</u>
	<u>シャワー室</u>	<u>1 回 (3</u> <u>分)</u>	<u>100円</u>	<u>基礎額に同じ(消費税</u> <u>及び地方消費税の額</u> <u>を含む。)</u>
	<u>備考</u> <u>1 泊は原則として午後 3 時から翌日午前 9 時まで、休憩</u> <u>は原則として午前10時から午後 2 時30分までとする。</u>			

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日の前日までに、都城市山之口青井岳観光施設条例（平成18年条例第95号）の規定によりなされた手続、処分その他の行為は、都城市都市公園以外の公園に関する条例の相当規定によりなされたものとみなす。



議案第 159 号関係資料

条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：商工観光部 みやこんじょPR課】

条例名	都城市都市公園以外の公園に関する条例の一部を改正する条例		
制定改廃区分	<input type="checkbox"/> 新規制定 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 4 月 1 日	制定年月	平成 22 年 12 月
制定改廃の 目的・背景	都城市山之口青井岳観光施設条例の廃止に伴い、青井岳キャンプ場に係る規定を加えるため、所要の改正を行うもの。		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	<p>1 青井岳キャンプ場に係る規定を追加</p> <p>2 キャンプ場におけるたき火の取扱い たき火等の公園等に危険を及ぼす恐れのある行為を禁止する第 13 条第 9 号について、キャンプ場の許可区域内においては、この規定の対象外となることを追記</p> <p>3 キャンセル料の徴収 宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合には、利用者は事前に指定管理者へ届出を行う必要があるとともに、指定管理者はキャンセル料の徴収ができることを新たに規定</p>		
関係する法令 及びその条項	なし		
制定改廃を要する 関係条例等	都城市山之口青井岳観光施設条例（平成 18 年条例第 95 号）		
備考			



議案第 160 号

都城市温泉施設条例の制定について

都城市温泉施設条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



## 都城市温泉施設条例

### (設置)

第1条 温泉を活用した利用者の健康増進及び地域活性化に資するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第1項の規定に基づき、都城市温泉施設(以下「施設」という。)を設置する。

2 施設の名称及び位置は、次の表のとおりとする。

名称	位置
都城市高城健康増進センター	都城市高城町石山4195番地
都城市山田総合交流ターミナル複合施設	都城市山田町中霧島3340番地2
都城市高崎総合公園温泉交流センター	都城市高崎町大牟田1332番地8

### (指定管理者による管理)

第2条 市長は、施設の管理を法人その他の団体で市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。

### (指定管理者の指定の申請)

第3条 施設の指定管理者としての指定を受けようとする者は、規則で定める申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 施設の事業計画書

(2) 前号に掲げるもののほか、規則で定める書類

### (指定管理者の指定)

第4条 市長は、前条の規定による申請があったときは、次の各号のいずれにも該当する者のうちから、施設の管理を行わせるのに最も適したものを選定し、議会の議決を経て指定管理者として指定することができる。

(1) 施設を利用する者に対する最適なサービスを確保できる者

(2) 施設及び付属設備(以下「施設」という。)の適切な維持及び管理を行うことができる者

(3) 施設の効用を最大限に発揮するとともに、管理経費の縮減を図ることができる者

(4) 前条の規定による申請の内容に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有している者

- (5) 前各号に掲げる者のほか、第1条に規定する設置の目的（以下「設置目的」という。）を達成するために十分な能力を有している者

2 前項の指定に際しては、次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 指定管理者の指定に伴う権利を譲渡し、又は転貸しないこと。
- (2) 施設の管理に係る業務を一括して第三者に委託しないこと。
- (3) 施設の現状を市長の許可なく変更し、又はこれに工作を加えないこと。
- (4) 施設を市長の許可なく設置目的外に利用しないこと。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めること。

(指定管理者の行為)

第5条 指定管理者は、あらかじめ市長に届け出て、施設の建物又は敷地において、物品の販売、飲食の提供、広告の掲示その他これらに類する行為をすることができる。

(管理業務の範囲)

第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 第9条に規定する利用の許可、第11条に規定する利用許可の取消し等、第12条に規定する利用の制限等及び第14条に規定する原状回復に関する業務
- (2) 第15条に規定する使用料の徴収に関する業務
- (3) 第15条第3項の規定により利用料金として収受させる場合において、当該利用料金の減免及び還付に関する業務
- (4) 施設の維持及び修繕に関する業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、施設の管理及び運営に関する業務のうち、市長のみの権限に属する事務を除く業務

(利用時間)

第7条 施設の利用時間は、次の各号に掲げる施設ごとに、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 都城市高城健康増進センター 午前7時から午後9時まで
- (2) 都城市山田総合交流ターミナル複合施設 午前9時から午後10時まで（毎週日曜日は、午前7時から午後10時まで）。ただし、宿泊の場合は、午後3時から翌日の午前10時まで

(3) 都城市高崎総合公園温泉交流センター 午前6時から午後9時30分まで。

ただし、宿泊の場合は、午後4時から翌日の午前10時まで

2 指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、前項に規定する施設の利用時間を変更することができる。

(休館日)

第8条 施設の休館日は、次の各号に掲げる施設ごとに、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 都城市高城健康増進センター 毎週水曜日。ただし、当該日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日（以下「国民の休日」という。）に当たるときは、その翌日

(2) 都城市山田総合交流ターミナル複合施設 毎月第2火曜日（宿泊の場合は前日の月曜日の午後3時から翌日の水曜日の午前10時まで）。ただし、当該日が国民の休日に当たるときは、その翌日（宿泊の場合は当該日の前日の午後3時から当該日の翌日の午前10時まで）

(3) 都城市高崎総合公園温泉交流センター 毎月第3木曜日（宿泊の場合は前日の水曜日の午後4時から翌日の金曜日の午前10時まで）。ただし、当該日が国民の休日又は8月15日に当たるときは翌週の木曜日（宿泊の場合は前日の水曜日の午後4時から翌日の金曜日の午前10時まで）

2 指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、前項に規定する施設の休館日を変更することができる。

(利用の許可)

第9条 施設を利用しようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。

(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 施設を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。

- (3) 感染性疾患があるとき。
- (4) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設の管理上支障があると認められるとき。

3 指定管理者は、施設の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。

(差別的取扱いの禁止等)

第10条 指定管理者は、正当な理由がない限り、市民が施設を利用することを拒んではない。

2 指定管理者は、市民が施設を利用することについて不当な差別的取扱いをしてはならない。

(利用許可の取消し等)

第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第9条第1項の許可を取り消し、又は施設の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。

- (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。
- (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。
- (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。
- (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設の利用ができなくなったとき。
- (5) 公益上必要があると認められるとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設の管理上特に必要と認められるとき。

(利用の制限等)

第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。

- (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者
- (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者
- (3) 施設を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者



(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者

(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者

(6) 前各号に掲げる者のほか、施設の管理上支障があると認められる者  
(利用権の譲渡の禁止)

第13条 利用者は、施設を利用する権利を譲渡してはならない。

(原状回復)

第14条 利用者は、その利用が終了したとき、又は第11条の規定により許可を取り消され、若しくは利用の中止を命ぜられたときは、その利用した施設を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、指定管理者の承認を得たときは、この限りでない。

(使用料の徴収)

第15条 使用料は、別表の料率を適用して得た額とする。

2 施設の利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。

3 市長は、施設の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、第17条及び第18条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

(キャンセル料の徴収)

第16条 利用者は、宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合は、事前に指定管理者へ届出を行わなければならない。この場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、利用者からキャンセル料を徴収することができる。

2 前項のキャンセル料の額は、前条第3項の利用料金の範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

(使用料の減免)

第17条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減免することができる。

(使用料の還付)

第18条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。

(1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。

(2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。

(3) 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。

2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、市長が定める。

(事業報告書)

第19条 指定管理者は、毎年度終了後90日以内に、規則で定める事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第21条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

(業務状況の聴取等)

第20条 市長は、施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務及び経理の状況に関し、定期的に、若しくは必要に応じて報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第21条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しく

は一部の停止を命ずることができる。

- 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。

(秘密保持義務)

第22条 指定管理者及び施設の業務に従事している者（以下「従事者」という。）

は、個人情報適切に保護されるよう配慮するとともに、施設の管理において知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者がその職を退いた後も、同様とする。

(損害賠償)

第23条 故意又は過失によって施設を汚損し、損傷し、又は滅失した者は、損害額を賠償しなければならない。ただし、市長が情状によりやむを得ないと認めたときは、賠償の責任を軽減し、又は免除することができる。

(市長による管理)

第24条 第4条第1項の規定により指定管理者が指定されるまでの間又は第21条第1項の規定により指定管理者が指定の取消し等を受けたときは、この条例の規定に基づく処分、手続その他の行為は、市長が行う。

(委任)

第25条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 前項の規定にかかわらず、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の施設に係る利用の許可、使用料の徴収等の準備行為については、施行日前においても行うことができる。

(都城市山之口青井岳観光施設条例等の廃止)

- 3 都城市山之口青井岳観光施設条例（平成18年条例第95号）、都城市高城観音池

公園施設条例（平成18年条例第145号）及び都城市山田地区温泉施設条例（令和3年条例第29号）は、廃止する。

（経過措置）

- 4 施行日の前日までに、都城市山之口青井岳観光施設条例、都城市高城観音池公園施設条例、都城市山田地区温泉施設条例及び都城市都市公園条例（平成22年条例第42号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

別表（第15条関係）

名称	区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
都城市高城健康増進センター	和・洋浴場入浴料（1回）	中学生以上	1回	390円	基礎額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下「消費税及び地方消費税相当額」という。）との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
		小学生	同上	195円	同上

	回数券（中学生以上12枚つづり）	1 つづり	3,810円	同上
和・洋浴場入浴料（1日）	中学生以上	1 日	580円	同上
	小学生	同上	290円	同上
	回数券（中学生以上12枚つづり）	1 つづり	5,720円	同上
福祉浴入浴料	福祉浴（90分以内）	90分	1,430円	同上
	福祉浴を90分を超えて延長する場合	30分	480円	同上
介護浴入浴料	介護浴（2時間以内）	2 時間	1,430円	同上
	介護浴を2時間を超えて延長する場合	30分	480円	同上
休憩室使用料	6 畳	2 時間	770円	同上
	6 畳を当初許可を受けた時間を超えて延長して使用する場合	1 時間	390円	同上
	8 畳	2 時間	960円	同上
	8 畳を当初許可を受けた時間を超えて延長して使用する場合	1 時間	480円	同上
プール使用料（1回）	中学生以上	1 回	390円	同上
	小学生	同上	195円	同上
	回数券（中学生以上12枚つづり）	1 つづり	3,810円	同上

		上12枚つづり)			
	プール温泉	中学生以上	1 回	580円	同上
	共通使用料	小学生	同上	290円	同上
	(1 回)	回数券 (中学生以上12枚つづり)	1 つづり	5,720円	同上
	研修室使用料	健康増進室 (1 室)	半日	960円	同上
	レストラン使用料		1 月	190,480円	同上
	売店使用料		同上	19,050円	同上
都城市山田総合交流ターミナル複合施設	体験大研修室 (研修のために利用する場合に限る)		1 時間	2,860円	同上
	体験第 1 研修室		同上	1,910円	同上
	体験第 2 研修室		同上	1,430円	同上
	食品加工体験室		同上	1,430円	同上
	入浴料 (1 回浴)	高校生以上	1 回	480円	同上
		3 歳以上中学生以下	同上	390円	同上
	入浴料 (1 日浴)	高校生以上	1 日	670円	同上
		3 歳以上中学生以下	同上	480円	同上
	家族湯 (1 室当たり)	最初の 1 時間まで	1 時間	1,340円	同上
		最初の 1 時間を超え 30 分ごとに	30 分	670円	同上
	宿泊料 (1 人当たり)		1 泊	6,670円	同上
	休憩料 (1 室当たり)		2 時間	2,860円	同上
山田温泉			1 リット	5 円	基礎額と消費税及び地

源給湯		ル		方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
都城市高 崎総合公 園温泉交 流センタ ー	一般入浴	1人	770円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	家族風呂	同上	1,150円	同上
	宿泊（2階4人用1室）	1泊	18,290円	同上
	同上（3階7人用1室）	同上	27,430円	同上
	休憩	1室	3,430円	同上
	会議	同上	22,860円	同上

#### 備考

- 1 単位が1時間の場合において、利用時間に単位未満の端数が生じるときは、30分以下の利用については0.5時間、30分を超える利用については1時間とみなして、上表の単位当たりの使用料の額を適用して計算する。
- 2 高校生には、高等専門学校に在学する者を含む。
- 3 上記レストラン使用料及び売店使用料は、飲食業、販売業等の営業を目的に使用する場合に適用する。





議案第 160 号関係資料

条例の制定・改廃等に関する資料

【担当課：商工観光部 みやこんじょPR課】

条例名	都城市温泉施設条例		
制定改廃区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規制定 <input type="checkbox"/> 一部改正 <input type="checkbox"/> 全部改正 <input type="checkbox"/> 廃止		
施行予定日	令和 5 年 4 月 1 日	制定年月	新規制定
制定改廃の 目的・背景	<p>市が運営する 5 つの公設温泉施設のうち、都城市山之口青井岳観光施設条例に規定する施設（青井岳キャンプ場を除く。）及び都城市山田温泉交流センター（やまだ温泉）の 2 施設について、民間事業者に譲渡することに伴い、都城市高城健康増進センター（観音さくらの里）、都城市山田総合交流ターミナル複合施設（ゆぼっぼ）及び都城市高崎総合公園温泉交流センター（ラスパたかざき）の残る 3 施設について、一体的な管理を図るため、条例を制定するもの。</p>		
条例案の概要 (制定理由・ 主な改正点)	<p>1 設置目的 温泉を活用した利用者の健康増進及び地域活性化に資すること</p> <p>2 利用時間及び休館日 各施設についてそれぞれ規定</p> <p>3 キャンセル料の徴収（現行各施設条例には規定なし） 宿泊の予約を取り消し、又は変更する場合には、利用者は事前に指定管理者へ届出を行う必要があるとともに、指定管理者はキャンセル料の徴収ができることを規定</p>		
関係する法令 及びその条項	地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）		
制定改廃を要する 関係条例等	<p>都城市都市公園条例（平成 22 年条例第 42 号）</p> <p>都城市都市公園以外の公園に関する条例（平成 22 年条例第 43 号）</p> <p>都城市山之口青井岳観光施設条例（平成 18 年条例第 95 号）</p> <p>都城市高城観音池公園施設条例（平成 18 年条例第 145 号）</p> <p>都城市山田地区温泉施設条例（令和 3 年条例第 29 号）</p>		
備考			



## 議案第 173 号

### 工事請負契約の締結について

社会資本整備総合交付金事業 山之口運動公園補助競技場建築（建築主体）工事の施行に伴い、次のとおり工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池田 宜 永

- |          |  |
|----------|--|
| 1 契約の目的  | 社会資本整備総合交付金事業 山之口運動公園補助競技場建築（建築主体）工事                     |
| 2 契約の方法  | 一般競争入札   |
| 3 契約の金額  | 881,598,324円   |
| 4 契約の相手方 | 丸昭・真栄・藤誠 特定建設工事共同企業体<br>代表者 都城市山田町山田2112番地3<br>丸昭建設 株式会社 |



議案第173号関係資料

社会資本整備総合交付金事業 山之口運動公園補助競技場建築（建築主体）工事

- 1 工事概要 補助（3種）競技場 S造 2階  
 （建築面積 1330.65 m<sup>2</sup> 延べ面積 1570.46 m<sup>2</sup>）  
 器具庫棟 S造 平屋  
 （建築面積 179.96 m<sup>2</sup> 延べ面積 147.93 m<sup>2</sup>）  
 一部外構工事（舗装、雨水排水、門扉等）
- 2 予定価格 958,760,000円（消費税及び地方消費税込み）  
 871,600,000円（消費税及び地方消費税抜き）
- 3 落札価格 881,598,324円（消費税及び地方消費税込み）  
 801,453,022円（消費税及び地方消費税抜き）
- 4 落札率 91.95%

5 入札参加業者及び入札結果

入札参加業者	第1回入札金額（円）	摘要
持永・高野・匠 特定建設工事共同企業体 （45:30:25）	869,000,000	
丸昭・真栄・藤誠 特定建設工事共同企業体 （40:30:30）	801,453,022	落札

備考 入札金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。



議案第 174 号

工事請負契約の締結について

社会資本整備総合交付金事業 山之口運動公園補助競技場建築（電気）工事の施行に伴い、次のとおり工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池田 宜 永

- |          |   |
|----------|---|
| 1 契約の目的  | 社会資本整備総合交付金事業 山之口運動公園補助競技場建築（電気）工事                  |
| 2 契約の方法  | 一般競争入札  |
| 3 契約の金額  | 315,590,000円  |
| 4 契約の相手方 | 九南・九州電通・久保 特定建設工事共同企業体<br>代表者 宮崎市大字赤江2番地<br>株式会社 九南 |





議案第174号関係資料

社会資本整備総合交付金事業 山之口運動公園補助競技場建築（電気）工事

- 1 工事概要 補助（3種）競技場 S造 2階  
 （建築面積 1330.65 m<sup>2</sup> 延べ面積 1570.46 m<sup>2</sup>）  
 器具庫棟 S造 平屋  
 （建築面積 179.96 m<sup>2</sup> 延べ面積 147.93 m<sup>2</sup>）  
 に係る電気工事
- 2 予定価格 325,710,000円（消費税及び地方消費税込み）  
 296,100,000円（消費税及び地方消費税抜き）
- 3 落札価格 315,590,000円（消費税及び地方消費税込み）  
 286,900,000円（消費税及び地方消費税抜き）
- 4 落札率 96.89%
- 5 入札参加業者及び入札結果

入札参加業者	第1回入札金額（円）	摘要
マエムラ・田之上・飯山 特定建設工事共同企業体 （60：20：20）	292,000,000	
九南・九州電通・久保 特定建設工事共同企業体 （50：25：25）	286,900,000	落札
九電工・トーエイ・栄進 特定建設工事共同企業体 （60：20：20）	289,000,000	

備考 入札金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。



## 議案第 175 号

### 工事請負契約の締結について

物産振興拠点施設整備事業 「道の駅 都城」外構整備（Ⅰ期）工事の施行に伴い、次のとおり工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

- |          |  |
|----------|--|
| 1 契約の目的  | 物産振興拠点施設整備事業 「道の駅 都城」外構整備<br>（Ⅰ期）工事                    |
| 2 契約の方法  | 随意契約<br>（当初契約の契約方法については、一般競争入札）                        |
| 3 契約の金額  | 変更前（当初） 134,420,000円<br>変更後（今回） 169,526,500円           |
| 4 契約の相手方 | 瀬戸山・木藤 特定建設工事共同企業体<br>代表者 都城市野々美谷町1680番地3<br>株式会社 瀬戸山組 |



議案第 175 号関係資料

物産振興拠点施設整備事業 「道の駅 都城」外構整備（Ⅰ期）工事

- 1 工事概要 施工面積  $A = 4,666.4 \text{ m}^2$
- |        |      |        |      |
|--------|------|--------|------|
| 地質調査   | N＝一式 | 雨水排水工  | N＝一式 |
| 撤去工    | N＝一式 | 浸透ホール工 | N＝一式 |
| 土工     | N＝一式 | 管理施設工  | N＝一式 |
| 駐車場整備工 | N＝一式 |        |      |
- 2 予定価格 140,130,100 円（消費税及び地方消費税込み）  
127,391,000 円（消費税及び地方消費税抜き）
- 3 落札価格 134,420,000 円（消費税及び地方消費税込み）  
122,200,000 円（消費税及び地方消費税抜き）
- 4 落札率 95.92%

5 入札参加業者及び入札結果

入札参加業者	第1回入札金額（円）	摘要
桜木・上村 特定建設工事共同企業体 （60：40）	127,000,000	
瀬戸山・木藤 特定建設工事共同企業体 （55：45）	122,200,000	落札

備考 入札金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

工 事 件 名	物産振興拠点施設整備事業 「道の駅 都城」外構整備（Ⅰ期）工事	
相 手 方	瀬戸山・木藤 特定建設工事共同企業体	
契約金額	当初の契約金額	134,420,000円 (契約日：令和3年12月16日)
	1回目の変更契約金額	149,315,100円 (契約日：令和4年7月12日)
	今回の変更契約金額	169,526,500円
変更理由	<p>1回目の変更理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残土受入地の距離変更</li> <li>・浸透ホール及び側溝の配置変更に伴う種類・基数・深さ等の変更</li> <li>・安定処理用石灰の種類及び配合量の変更</li> <li>・大型駐車場の車止めのサイズ・個数の変更</li> <li>・他工事等との調整による交通誘導員の増</li> <li>・駐車場区画線工の追加</li> <li>・その他、実施数量の変更</li> </ul> <p>今回の変更理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊具広場から多目的広場への変更に伴う人工芝敷設の追加</li> <li>・関係機関協議の結果による、場内側溝グレーチングの仕様変更</li> <li>・路床安定処理の仕様変更</li> <li>・散水栓設置の追加</li> <li>・暫定オープン駐車場の関連エリア追加整備</li> <li>・その他、実施数量の変更</li> </ul>	

## 議案第176号

### 議決事項の変更について

令和3年3月19日に議決された議案第47号「工事請負契約の締結について」の一部を下記のとおり変更する。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

### 記

契約の金額を次のように改める。

3 契約の金額        769,216,800円





議案第47号

工事請負契約の締結について

都城市一般廃棄物最終処分場（第3期）浸出水調整池建設工事の施行に伴い、次のとおり工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和3年2月24日提出

都城市長 池 田 宜 永

- |          |   |
|----------|---|
| 1 契約の目的  | 都城市一般廃棄物最終処分場（第3期）浸出水調整池建設工事                          |
| 2 契約の方法  | 一般競争入札  |
| 3 契約の金額  | 785,928,000円  |
| 4 契約の相手方 | 真栄・南星・相葉 特定建設工事共同企業体<br>代表者 都城市神之山町4824番地<br>真栄産業株式会社 |

都城市一般廃棄物最終処分場（第3期）浸出水調整池建設工事

- 1 工事概要 一般廃棄物最終処分場（第3期）の浸出水調整池整備に伴う  
土木一式工事

本体建設工 N＝一式  
雨水集排水工 N＝一式  
モニタリング設備工 N＝一式  
撤去工 N＝一式  
仮設工 N＝一式

- 2 予定価格 858,987,800円（消費税及び地方消費税込み）  
780,898,000円（消費税及び地方消費税抜き）

- 3 落札価格 785,928,000円（消費税及び地方消費税込み）  
714,480,000円（消費税及び地方消費税抜き）

- 4 落札率 91.49%

- 5 入札参加業者及び入札結果

入札参加業者	第1回入札金額（円）	摘要
真栄・南星・相葉 特定建設工事共同企業体 (50:30:20)	714,480,000	落札
大淀・桜木・丸宮 特定建設工事共同企業体 (40:30:30)	750,000,000	

備考 入札金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

## 議案第 1 3 8 号

### 議決事項の変更について

令和 3 年 3 月 1 9 日に議決された議案第 4 7 号「工事請負契約の締結について」の一部を下記のとおり変更する。

令和 3 年 1 1 月 2 5 日提出

都城市長 池 田 宜 永

### 記

契約の金額を次のように改める。

3 契 約 の 金 額        7 0 1 , 8 0 3 , 3 0 0 円

## 議案第 5 0 号

### 議決事項の変更について

令和 3 年 3 月 1 9 日に議決された議案第 4 7 号「工事請負契約の締結について」の一部を下記のとおり変更する。

令和 4 年 2 月 2 2 日提出

都城市長 池 田 宜 永

### 記

契約の金額を次のように改める。

3 契 約 の 金 額        7 0 4 , 0 9 2 , 4 0 0 円

## 1 変更理由

浸出水調整池の底盤調整コンクリートの変更に伴う浸食防止遮水シートの追加、躯体工施工時の湧水対策のための排水ポンプ追加等の計画変更に伴い、増額変更を行うものである。

## 2 変更内訳

工 種	変更内容	追加費用額（円）
本体建設工	遮水工の追加等数量の変更	2 7, 5 3 7, 3 3 7
雨水集排水工	数量変更	－ 4 5 6, 8 2 5
モニタリング設備工	数量変更	1, 2 6 2, 0 0 0
撤去工	数量変更	5 3 8, 2 4 1
仮設工	排水ポンプの追加等	1 2, 0 1 8, 7 7 2
付帯工	数量変更	5, 2 2 9, 6 3 6
共通仮設費		3, 6 1 1, 2 0 6
現場管理費		3, 4 5 1, 5 5 7
一般管理費		6, 0 1 2, 0 7 6
合計（税抜）		5 9, 2 0 4, 0 0 0
消費税及び地方消費税額		5, 9 2 0, 4 0 0
追加費用総計		6 5, 1 2 4, 4 0 0

## 3 追加費用総計

6 5, 1 2 4, 4 0 0 円



## 議案第 177 号

### 財産の無償譲渡及び無償貸付けについて

次のとおり財産を無償で譲渡し、及び無償で貸し付けることについて、地方自治法第96条第1項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 財産の内容

##### (1) 無償譲渡財産

別記1 譲渡財産一覧のとおり

##### (2) 無償貸付財産

別記2 貸付財産一覧のとおり

#### 2 相手方

宮崎市橘通東五丁目4番14号  
エストレジャー有限公司

#### 3 貸付期間

令和5年4月1日から令和15年3月31日まで

#### 4 理由

都城市山之口青井岳観光施設について、民間事業者の企画力、資金力、ノウハウ等を最大限活用し施設存続及び地域活性化を図るため、公募型プロポーザルにより選定した上記事業者に、建物等の無償譲渡及び敷地の無償貸付けを行うもの。

なお、本件財産については、上記事業者が今後設立する次の新会社に譲渡・貸付先としての地位を移転することを、市としてあらかじめ承諾するものとする。

## 5 新 会 社

都城市山之口町山之口 2 1 2 3 番地（予定）

ヤマブルー株式会社（仮称）

（エストレジャー有限会社の 1 0 0 % 出資により令和 5 年 2 月 1 日設立予定）



## 別記 1 譲渡財産一覧

### 1 建物

所在地	家屋番号	種類	構造	延床面積 (㎡)
都 城 市 山 之 口 町 山 之 口 字 雅 楽	2123 番	公衆浴場・ 旅館・店舗	鉄筋コンクリート造瓦 ぶき地下1階付3階建	1階 2,248.29 2階 668.84 3階 410.15 地下1階 402.87
		便所（附属 建物）	木造瓦ぶき平屋建	38.00
	2132 番 1 の 1	会館	鉄筋コンクリート造瓦 ぶき2階建	1階 811.07 2階 134.43
	2132 番 1 の 2	店舗	木造スレートぶき平屋 建	171.72
	2121 番 1	事務所	木造亜鉛メッキ鋼板ぶ き平屋建	9.72
		倉庫（附属 建物）	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板 ぶき平屋建	9.00
		便所（附属 建物）	木造スレートぶき平屋 建	20.97

※建物の付帯設備を含む。

### 2 備品

品名	規格等	数量
両袖机	ナイキ SD311-NG	2 台
片袖机	ナイキ SD601-NG	4 台
座卓	天童木工 T-0338KB	3 台
テーブル	CRESS TB9788-MH	7 台
テーブル	天童木工 T-2659	21 台

品名	規格等	数量
ターンテーブル	卓上回転台 φ 900	9 台
座卓	CRESS ZT8206	33 台
座卓	天童木工 T-2316M	16 台
座卓	CRESS ZT8296	8 台
テーブル	CRESS TB9574-TL	2 台
座卓	天童木工 T-2316S	6 台
椅子	AICHI RC-873GA (F)	2 脚
椅子	CRESS W05263	33 脚
椅子	天童木工 T-3125	12 脚
座椅子	天童木工 T-5313	21 脚
ソファ	天童木工 T-3089	8 台
ソファ	天童木工 T-3090	3 台
ソファ	天童木工 T-3091	1 台
ソファ	CRESS S03531	12 台
ベンチ	オリバー IG-5521	4 台
ベンチ	天童木工 T-3023MS	2 台
椅子用台車	カムラ フラットタイプ用トrolley	1 台
縁台	オリバー	7 台
耐火金庫	オカムラ FK44SZ-z	1 台
金庫	鋼鉄製 (大型)	1 台
スモークスタンド	オリバー IG5525	5 台
新聞掛け	ERAN 660NS	1 台
傘立て	CONDOR アンブレラ60	2 台
メニュースタンド	THE SPICI RYON 113022	1 台
ウォータークーラー	東芝 RWF-D51P	2 台
ワイドペール	ポリエチレン 560L	3 台
サービスカート	W711×D406×H819	3 台
冷凍ストッカー	シャルミー 上扉式-20℃	1 台
券売機	BT-1801-18 バリアフリー用	1 台
券売機	BT-1800-18 (高額紙幣対応)	1 台

品名	規格等	数量
ホワイトボード	オカムラ 4380FD-H01	1 枚
ハンドドライヤー	ナショナル FJ-T13F1	6 台
テレビ	プラズマテレビ 42 インチ	3 台
テレビ	液晶テレビ 19 インチ	3 台
テレビ	液晶テレビ 26 インチ	11 台
リターン式コインロッカー靴箱		12 台
回転椅子		6 脚
ロッカー		1 台
製氷機		1 台
蒸し器 ガス式蒸し器	タニコー TSB-65	1 台
湯沸器(電気貯湯式)	日本イトミック EWR30BJL220A0	1 台
冷蔵庫 冷蔵ショーケース	RSC-90CT-1	2 台
冷蔵庫 冷蔵ショーケース	RSC-120C-1	3 台
オープン		1 台
高圧噴射洗浄機		1 台
米穀物貯蔵配送機		1 台
炊飯器		1 台
揚物機		2 台
自動湯茶器	AT-400HCB-T	2 台
鏡台	半三面鏡、スツール付	1 台
案内板	GB-3N (小型)	1 台
製氷機		1 台
冷凍冷蔵庫		2 台
洗米機		1 台
冷凍冷蔵庫	三温度冷凍冷蔵庫	1 台
宴会用チェア収納台車		9 台
演台セット	ジンム製キャスター付	1 式
折りたたみテーブル		65 台
宴会用テーブル	AST-3RB	2 台
センターテーブル	NY-310W	1 台

品名	規格等	数量
折りたたみ座卓テーブル	テーブル座卓兼用型	2 台
宴会用チェア	エルム S	209 脚
チェア	コトブキ FC-8103	3 脚
ソファ	コトブキ FC-8113	2 台
カウチ	コトブキ FC-279	3 台
アームチェア	CE-205KR2	28 脚
チェア	コトブキ FC8650-GR	6 脚
ポータブルステージ	コトブキ FS-055	4 脚
配膳台	ステンレス製	6 台
ロッカー	3 人用 (LK-3AY)	1 個
プラントボックス	LCB-145M-2	2 個
歓迎用ボード	特注品 (820×900×550)	1 枚
ホワイトボード	BB-236	1 枚
掛軸	山水画	1 本
金屏風	GD-74	1 組
冷蔵庫	滝水亭	1 台
乗用芝刈機		1 台

### 3 温泉権

湧出場所	都城市山之口町山之口字雅楽 2122 番 1
県の許可年月日	掘削許可 平成 9 年 8 月 2 1 日 (シレイ 245-351-4)

### 4 その他施設

専用水道施設

## 別記 2 貸付財産一覧

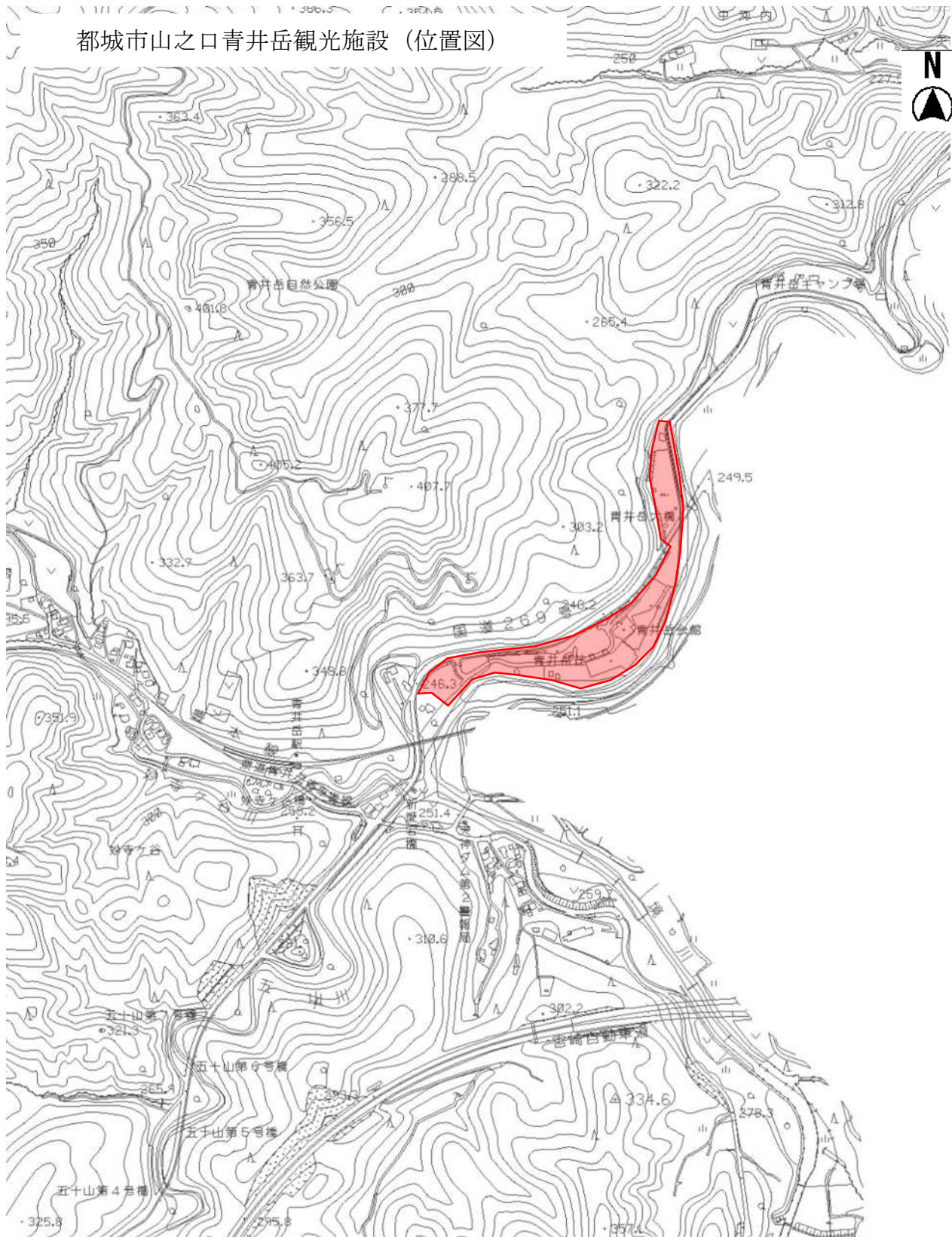
### 1 土地

所在	地番	地目	地積 (㎡)
都城市山之口町山之口字雅楽	2136 番 1	宅地	410.56
	2136 番 4	宅地	6,992.74
	2132 番 3	雑種地	2,996
	2132 番 1	宅地	5,021.43
	2123 番	公園	14,561
	2123 番 2	用悪水路	125
	2123 番 3	用悪水路	810
	2127 番 3	公衆用道路	165
	2122 番 1	公園	7,250
	2121 番 1	公園	6,820

※上記に係る図面、航空写真等を基本として、当事者現地確認の上合意した範囲とする。



都城市山之口青井岳観光施設（位置図）





都城市山之口青井岳観光施設【譲渡財産（建物）及び貸付財産（土地）】





## 議案第178号

### 財産の無償譲渡及び無償貸付けについて

次のとおり財産を無償で譲渡し、及び無償で貸し付けることについて、地方自治法第96条第1項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 財産の内容

##### (1) 無償譲渡財産

別記1 譲渡財産一覧のとおり

##### (2) 無償貸付財産

別記2 貸付財産一覧のとおり

#### 2 相手方

都城市牟田町26街区16号  
社会福祉法人スマイリング・パーク

#### 3 貸付期間

令和5年4月1日から令和15年3月31日まで

#### 4 理由

都城市山田温泉交流センターについて、民間事業者の企画力、資金力、ノウハウ等を最大限活用し施設存続及び地域活性化を図るため、公募型プロポーザルにより選定した上記事業者は、建物等の無償譲渡及び敷地の無償貸付けを行うもの。

## 別記 1 譲渡財産一覧

### 1 建物

所在	家屋番号	種類	構造	延床面積 (㎡)
都城市山田町 中霧島字大坪	1914 番	公衆浴場	鉄筋コンクリート・木造合 金メッキ鋼板ぶき平屋建	541.04
		附 機械室	鉄骨造スレートぶき平屋建	33.55
		属 車庫	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板 ぶき平屋建	18.58
		建 倉庫	鉄骨造スレートぶき平屋建	66.42
		物 集塵庫	木造スレートぶき平屋建	7.08

※建物の付帯設備を含む。

### 2 備品

品名	規格等	数量
2名用机	S Q - S 1 6 7 2 S 2	1 台
片袖机	S Q - S 7 S 3 2	2 台
サイドテーブル	C N - 8 4 1 T 1	1 台
長椅子	C N - 2 0 M	4 脚
長椅子	C N - 2 5 B 3	3 脚
座卓	1 2 0 0 * 4 5 0 * 3 2 5	45 台
郵便受け		1 台
ロッカー	6 人用	1 台
灰皿	S S - 3 0 2	3 台
ロッカー	K L K - 3 0 M	2 台
書類戸棚	S - 3 3 5 G	2 台
収納棚		1 台
受付ショーケース	1 5 0 0 * 4 5 0 * 9 1 7	1 台
陳列棚		1 台

品名	規格等	数量
ロッカー	ジンム SC-3618G	2 台
パンフレットスタンド	PH-ZR120F3M	1 台
ガステーブル	1200*600*800	1 台
うどん釜	900*600*700	1 台
盛り台	1500*750*800	1 台
1 層シンク	600*600*800	1 台
脇台	600*600*800	1 台
2 層シンク	1200*600*800	1 台
水切り台	600*600*800	1 台
台車	TK-10	1 台
エアポット		6 台
電話台		1 台

### 3 その他施設

温泉スタンド及び中継タンク

## 別記2 貸付財産一覧

### 1 土地

所在	地番	地目	地積 (㎡)
都城市山田町中霧島字大坪	1885 番 1	雑種地	1,617
	1885 番 2	雑種地	73
	1909 番 7	山林	691
	1909 番 8	山林	295
	1902 番 1	山林	1,363
	1913 番	宅地	1,424.00
	1914 番	宅地	1,140.00
	1915 番	宅地	989.00
	1916 番	宅地	1,302.00
	1918 番	山林	1,529
	1909 番 5	山林	2,246
	1909 番 14	山林	1,601
	1909 番 4	山林	1,406
	1917 番	山林	117

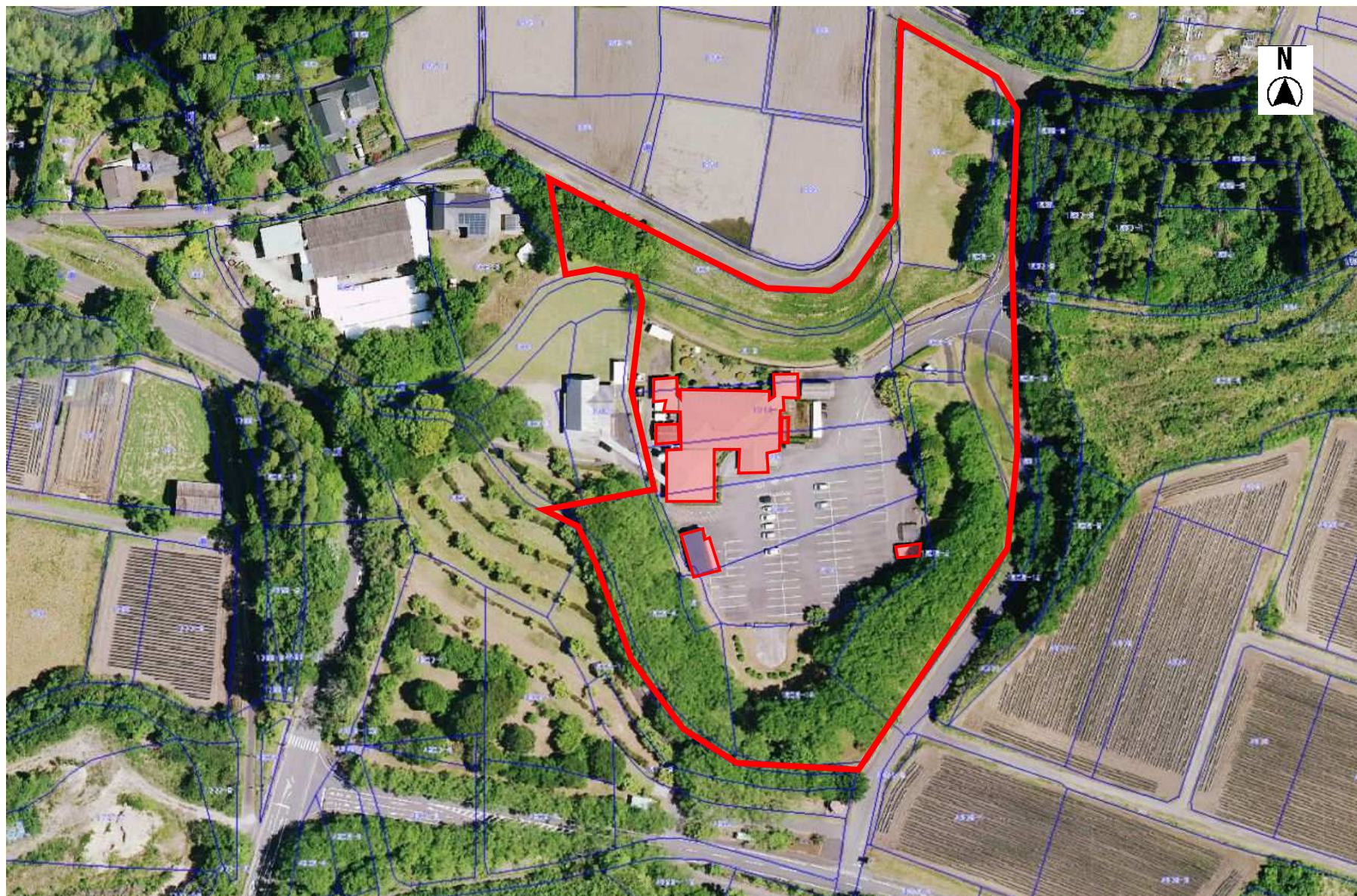
※上記に係る図面、航空写真等を基本として、当事者現地確認の上合意した範囲とする。

都城市山田温泉交流センター（位置図）





都城市山田温泉交流センター【譲渡財産（建物）及び貸付財産（土地）】



## 議案第 179 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池田 宜永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字下川原田1069番5	宅地	63,753.46

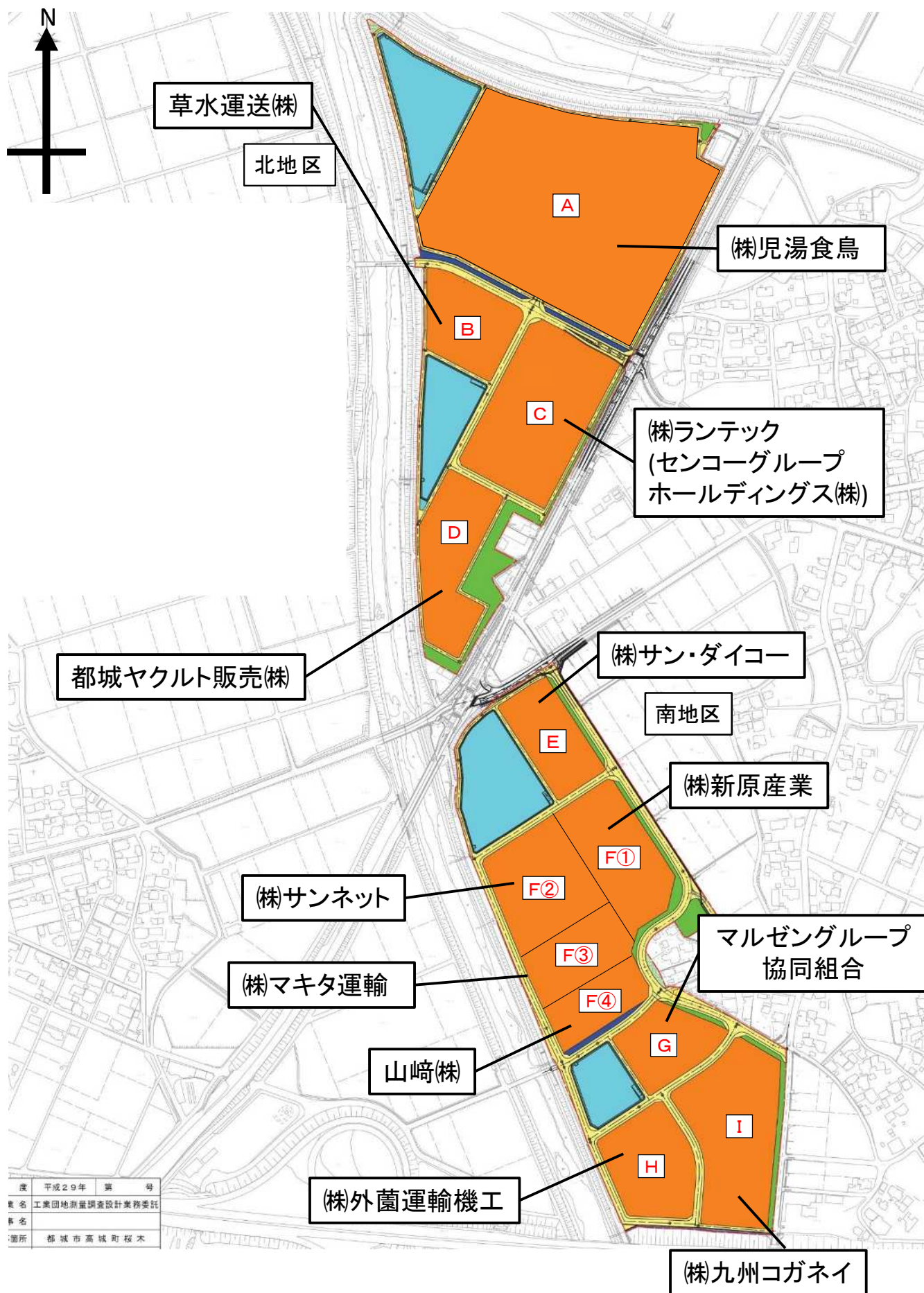
2 契約の金額 784,167,000円

3 処分の相手方 児湯郡川南町大字川南21622番地1  
株式会社児湯食鳥





(位置図)





## 進 出 計 画 概 要

- |   |                |                        |                          |  |
|---|----------------|------------------------|--------------------------|--|
| 1 | 事業所名           | 株式会社児湯食鳥 都城工場          |                          |  |
| 2 | 代表者名           | 代表取締役会長 渡部 博行          |                          |  |
| 3 | 事業所設置場所        | 都城市高城町桜木字下川原田 1069 番 5 |                          |  |
| 4 | 事業所概要          | 敷地面積                   | 63,753.46 m <sup>2</sup> |  |
|   |                | 延床面積                   | 25,342.99 m <sup>2</sup> |  |
| 5 | 設備投資額          | 12,910,000 千円（用地取得費除く） |                          |  |
| 6 | 新規雇用者数<br>（内訳） | 150 人                  |                          |  |
|   |                | 初年度：50 人               |                          |  |
|   |                | 2～5 年度：100 人           |                          |  |
| 7 | 事業内容           | 食品製造業（鶏肉処理加工）          |                          |  |
| 8 | 売上計画           | 初年度                    | 18,094,580 千円            |  |
| 9 | 操業計画           | 工事着工                   | 令和 5 年 1 月 10 日          |  |
|   |                | 工事完了                   | 令和 6 年 6 月 30 日          |  |
|   |                | 操業開始                   | 令和 6 年 7 月 15 日          |  |

## 会 社 概 要

- |              |                             |
|--------------|-----------------------------|
| 1 企 業 名      | 株式会社児湯食鳥                    |
| 2 代 表 者 名    | 代表取締役会長 渡部 博行               |
| 3 本社所在地      | 児湯郡川南町大字川南 21622 番地 1       |
| 4 設立年月日      | 昭和 41 年 4 月 7 日             |
| 5 資 本 金      | 490,000 千円                  |
| 6 事 業 内 容    | 食品製造業                       |
| 7 従 業 員 数    | 1,381 人（令和 4 年 10 月 31 日時点） |
| 8 売 上 高      | 令和 4 年 3 月期 60,025,000 千円   |
| 9 沿 革        |                             |
| 昭和 41 年 4 月  | 有限会社児湯食鳥設立                  |
| 昭和 46 年 10 月 | 株式会社児湯食鳥へ商号と組織を変更           |
| 昭和 59 年 3 月  | 高崎工場完成                      |
| 昭和 62 年 9 月  | 都城工場完成                      |
| 平成 4 年 2 月   | 川南新工場完成                     |
| 平成 31 年 1 月  | 八代新工場完成                     |

## 議案第 180 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積 (㎡)
都城市高城町桜木字西原804番8	宅 地	9, 854. 81

2 契約の金額 130, 083, 000円

3 処分の相手方 都城市都原町3062番地9  
草水運送株式会社



## 進 出 計 画 概 要

- 1 事業所名 草水運送株式会社 都城北営業所
- 2 代表者名 代表取締役 草水 裕之
- 3 事業所設置場所 都城市高城町桜木字西原 804 番 8
- 4 事業所概要
 

敷地面積	9,854.81 m <sup>2</sup>
延床面積	2,310.71 m <sup>2</sup>
- 5 設備投資額 420,500 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 50 人  
 （内訳） 初年度：20 人  
 2～5 年度：30 人
- 7 事業内容 一般貨物自動車運送業（日用品雑貨等）
- 8 売上計画 初年度 44,400 千円
- 9 操業計画
 

着 工	令和5年 4月 1日
工事完了予定	令和5年 10月 31日
操業開始予定	令和6年 1月 1日

# 会 社 概 要

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1 企 業 名      | 草水運送株式会社                  |
| 2 代 表 者 名    | 代表取締役 草水 裕之               |
| 3 本社所在地      | 都城市都原町 3062 番地 9          |
| 4 設立年月日      | 昭和 45 年 11 月 11 日         |
| 5 資 本 金      | 10,000 千円                 |
| 6 事 業 内 容    | 一般貨物自動車運送業（木材、雑貨、食品等）     |
| 7 従 業 員 数    | 117 人（令和 4 年 10 月 31 日時点） |
| 8 売 上 高      | 令和 4 年 3 月期 1,887,545 千円  |
| 9 沿 革        |                           |
| 昭和 45 年 11 月 | 宮崎県都城市にて草水運送有限会社設立        |
| 昭和 47 年 12 月 | 一般貨物自動車運送事業者の免許取得         |
| 昭和 63 年 7 月  | 草水運送有限会社鹿児島営業所開設          |
| 平成 10 年 3 月  | 草水運送株式会社へ名称変更             |
| 平成 27 年 11 月 | 草水運送株式会社関西営業所開設           |



## 議案第 181 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字西原804番10	宅 地	22, 214. 33

2 契約の金額                      302, 114, 000円

3 処分の相手方                      東京都江東区潮見二丁目8番10号  
センコーグループホールディングス株式会社



## 進 出 計 画 概 要

1 事業所名 株式会社ランテック 都城物流センター

企 業 概 要	企業名	株式会社ランテック
	代表者	代表取締役社長 嘉永 良樹
	所在地	福岡県福岡市博多区古門戸町4番26号
	設立	昭和36年4月27日
	従業員	2,749人
	資本金	519,800千円
	事業	貨物自動車運送業（冷凍食品、チルド食品、生鮮食品等）
	売上高	令和4年3月期 56,903,418千円

2 代表者名 代表取締役社長 嘉永 良樹

3 事業所設置場所 都城市高城町桜木字西原804番10

4 事業所概要  
敷地面積 22,214.33 m<sup>2</sup>  
延床面積 9,230.37 m<sup>2</sup>

5 設備投資額 3,160,700千円（用地取得費除く）  
※立地支援企業の設備投資額を含む

6 新規雇用者数 35人  
（内訳）  
初年度：8人  
2年度～5年度：27人

7 事業内容 貨物自動車運送業（冷凍食品、チルド食品、生鮮食品等）

8 売上計画 初年度 2,559,800千円

9 操業計画  
工事着工 令和5年2月 1日  
工事完了 令和6年3月31日  
操業開始 令和6年4月 1日

10 土地利用計画  
センコーグループホールディングス株式会社が立地支援企業として、当該土地

の取得及び建物の建設を行い、子会社である株式会社ランテックが、当該土地及び建物を立地支援企業から賃借し、令和6年4月から操業開始する予定です。

# 会 社 概 要

## (立 地 支 援 企 業)

- |           |   |
|-----------|---|
| 1 企 業 名   | センコーグループホールディングス株式会社  |
| 2 代 表 者 名 | 代表取締役社長 福田 泰久   |
| 3 本社所在地   | 東京都江東区潮見二丁目 8 番 10 号  |
| 4 設立年月日   | 昭和 21 年 7 月 20 日  |
| 5 資 本 金   | 28,479,661,988 円  |
| 6 事 業 内 容 | 陸運業<br>物流事業（貨物自動車・鉄道利用・海上運送事業、倉庫業等）<br>商事・貿易事業（石油販売、商事販売及び貿易事業等）<br>その他事業（ライフサポート事業、ビジネスサポート事業）       |
| 7 従 業 員 数 | 20,725 人（令和 4 年 10 月 31 日時点）  |
| 8 売 上 高   | 令和 4 年 3 月期 623,139,000 千円  |
| 9 沿 革     | 昭和 21 年 7 月 センコー株式会社設立<br>平成 26 年 10 月 株式会社ランテックを子会社化し、低温物流事業に本格進出<br>平成 29 年 4 月 現社名に社名変更し、持株会社体制に移行 |



## 議案第 182 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積 (㎡)
都城市高城町桜木字西原804番16	宅 地	12,803.74

2 契約の金額                      134,439,000円

3 処分の相手方                      都城市小松原町12号3番地  
   都城ヤクルト販売株式会社





## 進 出 計 画 概 要

- |                  |                      |                          |  |
|------------------|----------------------|--------------------------|--|
| 1 事業所名           | 都城ヤクルト販売株式会社         |                          |  |
| 2 代表者名           | 代表取締役 安楽 紘           |                          |  |
| 3 事業所設置場所        | 都城市高城町桜木字西原 804 番 16 |                          |  |
| 4 事業所概要          | 敷地面積                 | 12,803.74 m <sup>2</sup> |  |
|                  | 延床面積                 | 1,858.50 m <sup>2</sup>  |  |
| 5 設備投資額          | 385,000 千円（用地取得費除く）  |                          |  |
| 6 新規雇用者数<br>（内訳） | 10 人                 |                          |  |
|                  | 初年度：5 人              |                          |  |
|                  | 2～5 年度：5 人           |                          |  |
| 7 事業内容           | 乳製品、飲料、食品、化粧品販売      |                          |  |
| 8 売上計画           | 初年度                  | 1,720,000 千円             |  |
| 9 操業計画           | 工事着工                 | 令和5年 2月 1日               |  |
|                  | 工事完了                 | 令和5年 9月 30日              |  |
|                  | 操業開始                 | 令和5年 10月 1日              |  |

## 会 社 概 要

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 1 企 業 名   | 都城ヤクルト販売株式会社             |
| 2 代 表 者 名 | 代表取締役 安楽 紘               |
| 3 本社所在地   | 都城市小松原町 12 号 3 番地        |
| 4 設立年月日   | 昭和 40 年 4 月 30 日         |
| 5 資 本 金   | 10,000 千円                |
| 6 事 業 内 容 | 乳製品、飲料、食品、化粧品販売          |
| 7 従 業 員 数 | 51 人（令和 4 年 10 月 31 日時点） |
| 8 売 上 高   | 令和 4 年 3 月期 1,581,465 千円 |
| 9 沿 革     |                          |
| 昭和 28 年   | 個人事業主として創業               |
| 昭和 35 年   | 南九州ヤクルト販売設立              |
| 昭和 49 年   | 都城ヤクルト販売株式会社設立           |

## 議案第 183 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字棚田610番6	宅 地	8,788.48

2 契約の金額 111,613,000円

3 処分の相手方 大分県大分市西大道二丁目3番28号  
株式会社サン・ダイコー



## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 株式会社サン・ダイコー 都城営業所
- 2 代 表 者 名 代表取締役社長 衛藤 幸一
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字棚田 610 番 6
- 4 工 場 概 要 敷地面積 8,788.48 m<sup>2</sup>  
延床面積 3,039.56 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 807,500 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 5 人  
(内訳) 初年度：5 人
- 7 事 業 内 容 動物用医薬品卸売
- 8 売 上 計 画 初年度 2,800,000 千円
- 9 操 業 計 画 工事着工 令和5年6月1日  
工事完了 令和6年3月31日  
操業開始 令和6年5月1日

# 会 社 概 要

- 1 企 業 名      株式会社サン・ダイコー
- 2 代 表 者 名      代表取締役社長 衛藤 幸一
- 3 本社所在地      大分県大分市西大道二丁目3番28号
- 4 設立年月日      昭和47年4月21日
- 5 資 本 金      90,000 千円
- 6 事 業 内 容      動物用医薬品、飼料、器材、動物用高度管理医療機器、資材の製造及び販売、輸出入等
- 7 従 業 員 数      130 人（令和4年10月25日時点）
- 8 売 上 高      令和4年5月期 32,041,715 千円
- 9 沿      革  
昭和47年      ヨシムラ産業株式会社 設立  
昭和49年      株式会社サン・ダイコーへ名称変更  
平成7年      都城営業所を早水町に新築移転  
平成20年      協和化学株式会社を子会社化

## 議案第 184 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池田 宜永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字棚田610番5	宅地	13,257.18

2 契約の金額 163,063,000円

3 処分の相手方 北諸県郡三股町大字蓼池4450番地  
株式会社新原産業





## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 株式会社新原産業 本社
- 2 代 表 者 名 代表取締役社長 新原 弘二
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字棚田 610 番 5
- 4 工 場 概 要 敷地面積 13,257.18 m<sup>2</sup>  
延床面積 5,350.00 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 813,025 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 18 人  
(内訳) 初年度：6 人  
2 年度～5 年度：12 人
- 7 事 業 内 容 畜産設備資材製造業
- 8 売 上 計 画 初年度 2,150,000 千円
- 9 操 業 計 画 工事着工 令和5年7月12日  
工事完了 令和6年2月20日  
操業開始 令和6年3月1日

## 会 社 概 要

- 1 企 業 名 株式会社新原産業
- 2 代 表 者 名 代表取締役社長 新原 弘二
- 3 本社所在地 北諸県郡三股町大字蓼池 4 4 5 0 番地
- 4 設立年月日 昭和 61 年 6 月 2 日
- 5 資 本 金 30,000 千円
- 6 事 業 内 容 農業用機械器具卸売業等
- 7 従 業 員 数 44 人（令和 4 年 10 月 25 日時点）
- 8 売 上 高 令和 4 年 2 月期 2,140,523 千円
- 9 沿 革
  - 昭和 51 年 個人創業
  - 昭和 57 年 都城市高木町に新築移転、畜舎屋根材の販売開始
  - 昭和 61 年 法人化、北諸県郡三股町大字蓼池に本社移転

## 議案第 185 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字棚田610番4	宅 地	13,200.08

2 契約の金額                      162,360,000円

3 処分の相手方                      都城市高城町大井手3443番地1  
株式会社サンネット



## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 株式会社サンネット 第2ロジスティックスペース
- 2 代 表 者 名 代表取締役 小川 弘美
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字棚田 610 番 4
- 4 工 場 概 要 敷地面積 13,200.08 m<sup>2</sup>  
延床面積 4,387.50 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 470,000 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 5 人  
(内訳) 初年度：5 人
- 7 事 業 内 容 一般貨物自動車運送事業、倉庫業
- 8 売 上 計 画 初年度 260,000 千円
- 9 操 業 計 画 工事着工 令和5年2月1日  
工事完了 令和5年8月1日  
操業開始 令和5年10月1日

## 会 社 概 要

- 1 企 業 名      株式会社サンネット
- 2 代 表 者 名      代表取締役 小川 弘美
- 3 本社所在地      都城市高城町大井手 3 4 4 3 番地 1
- 4 設立年月日      平成 27 年 4 月 1 日
- 5 資 本 金      5,000 千円
- 6 事 業 内 容      一般貨物自動車運送事業、倉庫業
- 7 従 業 員 数      30 人（令和 4 年 10 月 31 日時点）
- 8 売 上 高      令和 4 年 3 月期 452,401 千円
- 9 沿      革  
    平成 27 年 4 月    株式会社サンネット    創立  
    平成 30 年 4 月    株式会社サンネット共配センター    稼動  
    令和元年 12 月    株式会社サンネット本社    新社屋設立

## 議案第 186 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字棚田610番3	宅 地	8, 579. 16

2 契約の金額 105, 523, 000円

3 処分の相手方 都城市高木町6226番地5  
株式会社マキタ運輸





## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 株式会社マキタ運輸 ドライDC
- 2 代 表 者 名 代表取締役 牧田 信良
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字棚田 610 番 3
- 4 工 場 概 要 敷地面積 8,579.16 m<sup>2</sup>  
延床面積 3,300.00 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 470,000 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 5 人  
(内訳) 初年度：5 人
- 7 事 業 内 容 一般貨物自動車運送事業、倉庫業
- 8 売 上 計 画 初年度 150,000 千円
- 9 操 業 計 画 工事着工 令和5年4月1日  
工事完了 令和5年11月1日  
操業開始 令和5年12月1日

# 会 社 概 要

- 1 企 業 名 株式会社マキタ運輸
- 2 代 表 者 名 代表取締役 牧田 信良
- 3 本社所在地 都城市高木町 6 2 2 6 番地 5
- 4 設立年月日 昭和 60 年 5 月 28 日
- 5 資 本 金 10,000 千円
- 6 事 業 内 容 一般貨物自動車運送事業、倉庫業
- 7 従 業 員 数 83 人（令和 4 年 10 月 17 日時点）
- 8 売 上 高 令和 3 年 12 月期 6,549,325 千円
- 9 沿 革
  - 昭和 60 年 5 月 マキタ運輸有限会社 設立
  - 平成 8 年 11 月 マキタ運輸有限会社宮崎営業所及び福岡営業所 開設
  - 平成 9 年 1 月 マキタ運輸有限会社を有限会社マキタへ社名変更し、本社を都城市へ移転
  - 平成 19 年 7 月 有限会社マキタから株式会社マキタ運輸へ社名変更
  - 平成 26 年 2 月 マキタ共配センター 新築
  - 令和 3 年 8 月 都城物流センター 新築
  - 令和 4 年 10 月 配車センター・常温倉庫 新築

## 議案第 187 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字棚田610番1	宅 地	6,600.00

2 契約の金額                      81,180,000円

3 処分の相手方                      宮崎市橘通西五丁目6番57号  
山崎株式会社



## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 山崎株式会社 都城営業所
- 2 代 表 者 名 代表取締役 山崎 正嗣
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字棚田 610 番 1
- 4 工 場 概 要 敷地面積 6,600.00 m<sup>2</sup>  
延床面積 2,091.90 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 410,000 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 40 人  
(内訳) 初年度：15 人  
2 年度～5 年度：25 人
- 7 事 業 内 容 包装資材等卸売
- 8 売 上 計 画 初年度 1,000,000 千円
- 9 操 業 計 画 工事着工 令和5年2月1日  
工事完了 令和5年6月30日  
操業開始 令和5年7月1日

## 会 社 概 要

- 1 企 業 名 山崎株式会社
- 2 代 表 者 名 代表取締役 山崎 正嗣
- 3 本社所在地 宮崎市橘通西五丁目 6 番 5 7 号
- 4 設立年月日 昭和 34 年 1 月 21 日
- 5 資 本 金 20,000 千円
- 6 事 業 内 容 包装資材、雑貨等卸売
- 7 従 業 員 数 127 人（令和 4 年 10 月 28 日時点）
- 8 売 上 高 令和 4 年 6 月期 5,641,984 千円
- 9 沿 革
  - 昭和 28 年 宮崎市神宮東に山崎紙店 創業
  - 昭和 31 年 都城営業所開設 宮崎市橘通西 5 丁目に本社移転
  - 昭和 34 年 法人設立
  - 昭和 38 年 山崎株式会社に社名変更
  - 昭和 55 年 本社ビル竣工
  - 平成 16 年 本社・物流センター開設
  - 平成 29 年 都城営業所移転

## 議案第 188 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字脇ノ田1702番13	宅 地	8, 259. 88

2 契約の金額 93, 336, 000円

3 処分の相手方 福岡県久留米市善導寺町飯田829番地1  
マルゼングループ協同組合





## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 マルゼングループ協同組合 都城インター倉庫
- 2 代 表 者 名 代表理事 古賀 大輔
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字脇ノ田 1702 番 13
- 4 工 場 概 要  
敷地面積 8,259.88 m<sup>2</sup>  
延床面積 3,607.00 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 500,700 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 8 人  
(内訳) 初年度：5 人  
2年度～5年度：3 人
- 7 事 業 内 容 倉庫業
- 8 売 上 計 画 初年度 96,220 千円
- 9 操 業 計 画  
工事着工 令和5年11月1日  
工事完了 令和6年8月31日  
操業開始 令和6年10月1日

## 会 社 概 要

- 1 企 業 名      マルゼングループ協同組合
- 2 代 表 者 名      代表理事 古賀 大輔
- 3 本社所在地      福岡県久留米市善導寺町飯田 829 番地 1
- 4 設立年月日      平成 3 年 2 月 28 日
- 5 資 本 金      5,650 千円
- 6 事 業 内 容      運送事業、倉庫業事業者組合員に対する共同事業
- 7 従 業 員 数      19 人（令和 4 年 10 月 25 日時点）
- 8 売 上 高      令和 4 年 3 月期 5,090,871 千円
- 9 沿      革  
    平成 3 年 2 月      マルゼングループ運輸事業協同組合 発足  
    平成 15 年 4 月      マルゼングループ協同組合に改称  
    平成 21 年 10 月      組合員運送事業の共同配車事業を開始

## 議案第 189 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積（㎡）
都城市高城町桜木字脇ノ田1702番19	宅 地	11,225.84

2 契約の金額 132,464,000円

3 処分の相手方 鹿児島県薩摩川内市小倉町5884番地1  
株式会社外菌運輸機工



## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 株式会社外菌運輸機工 HOKAWN都城事業所
- 2 代 表 者 名 代表取締役 外菌 直樹
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字脇ノ田 1702 番 19
- 4 工 場 概 要 敷地面積 11,225.84 m<sup>2</sup>  
延床面積 10,815.40 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 1,350,000 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 40 人  
(内訳) 初年度：20 人  
2年度～5年度：20 人
- 7 事 業 内 容 一般貨物自動車運送事業、倉庫業等
- 8 売 上 計 画 初年度 120,960 千円
- 9 操 業 計 画 工事着工 令和5年4月1日  
工事完了 令和6年1月31日  
操業開始 令和6年4月1日

## 会 社 概 要

- 1 企 業 名 株式会社外菌運輸機工
- 2 代 表 者 名 代表取締役 外菌 直樹
- 3 本社所在地 鹿児島県薩摩川内市小倉町 5884 番地 1
- 4 設立年月日 昭和 49 年 4 月 1 日
- 5 資 本 金 50,000 千円
- 6 事 業 内 容 一般貨物自動車運送事業、倉庫業等
- 7 従 業 員 数 216 人（令和 4 年 10 月 31 日時点）
- 8 売 上 高 令和 4 年 7 月期 4,149,527 千円
- 9 沿 革
  - 昭和 35 年 4 月 川内市にて運送業 開始
  - 昭和 38 年 10 月 屋号「外菌運送」の名称で営業開始
  - 昭和 48 年 12 月 有限会社外菌運送 設立
  - 昭和 60 年 6 月 株式会社外菌運送に改組
  - 平成 9 年 8 月 有限会社新星興業と合併し、株式会社外菌運輸機工に改称

## 議案第 190 号

### 財産の処分について

次のとおり土地を処分することについて、地方自治法第96条第1項並びに都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和4年11月29日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 処分する土地の表示

所在地番	地 目	面積 (㎡)
都城市高城町桜木字脇ノ田1702番18	宅 地	19,080.99

2 契約の金額 207,982,000円

3 処分の相手方 都城市高木町7111番地4  
株式会社九州コガネイ





## 進 出 計 画 概 要

- 1 企 業 名 株式会社九州コガネイ
- 2 代 表 者 名 代表取締役 竹村 繁樹
- 3 工場設置場所 都城市高城町桜木字脇ノ田 1702 番 18
- 4 工 場 概 要  
敷地面積 19,080.99 m<sup>2</sup>  
延床面積 12,650.00 m<sup>2</sup>
- 5 設 備 投 資 額 2,623,960 千円（用地取得費除く）
- 6 新規雇用者数 31 人  
（内訳） 初年度：12 人  
2年度～5年度：19 人
- 7 事 業 内 容 空圧・油圧機器等製造
- 8 売 上 計 画 初年度 2,380,000 千円
- 9 操 業 計 画  
工事着工 令和5年2月1日  
工事完了 令和5年11月30日  
操業開始 令和6年1月10日

## 会 社 概 要

- 1 企 業 名 株式会社九州コガネイ
- 2 代 表 者 名 代表取締役 竹村 繁樹
- 3 本社所在地 都城市高木町 7111 番地 4
- 4 設立年月日 平成 3 年 2 月 20 日
- 5 資 本 金 50,000 千円
- 6 事 業 内 容 空圧・油圧機器等製造
- 7 従 業 員 数 103 人（令和 4 年 10 月 26 日時点）
- 8 売 上 高 令和 4 年 3 月期 2,228,602 千円
- 9 沿 革  
平成 3 年 2 月 株式会社九州コガネイ設立

議案第 191 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市リサイクルプラザ条例第 6 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
都城市リサイクルプラザ
- 2 指定管理者となる団体の名称  
真栄産業株式会社
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで



## 議案第 192 号

### 公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項並びに都城市多目的研修集会施設条例第 5 条第 1 項、都城市農村環境改善センター条例第 5 条第 1 項及び都城市都市公園以外の公園に関する条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

#### 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

都城市東霧島多目的集会所、都城市前田多目的集会所、都城市縄瀬多目的集会所、都城市大牟田多目的集会所、都城市笛水多目的集会所、都城市江平農村環境改善センター、高崎江平市民広場、高崎縄瀬市民広場、高崎前田市民広場、高崎東霧島市民広場及び高崎示野原市民広場

#### 2 指定管理者となる団体の名称

都城市高崎地区まちづくり協議会

#### 3 指定の期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで



議案第 193 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市公設地方卸売市場業務条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
都城市公設地方卸売市場
- 2 指定管理者となる団体の名称  
株式会社都城公設卸売市場
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで





議案第 194 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市都市公園条例第 4 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
早水公園体育文化センター
- 2 指定管理者となる団体の名称  
NPO 法人都城ぼんちスポーツクラブ
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで



議案第 195 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市都市公園条例第 4 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
山之口運動公園及び都城運動公園
- 2 指定管理者となる団体の名称  
一般社団法人都城市スポーツコミッション
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで



議案第 196 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市都市公園以外の公園に関する条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
都城市南部ふれあい広場
- 2 指定管理者となる団体の名称  
都城市南部ふれあい広場管理運営委員会
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで



議案第 1 9 7 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項及び都城市立図書館条例第 7 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
都城市立図書館及び都城市立高城図書館
- 2 指定管理者となる団体の名称  
MAL コンソーシアム
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで





議案第 198 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市中心市街地中核施設条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
都城市子育て世代活動支援センター
- 2 指定管理者となる団体の名称  
社会福祉法人善隣館福祉会
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで



議案第 199 号

公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定することについて、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市中心市街地中核施設条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称  
都城市未来創造ステーション、都城市まちなか広場、都城市まちなか交流センター、都城市中央バス待合所及び都城市中心市街地中核施設附帯駐車場
- 2 指定管理者となる団体の名称  
都城まちづくり株式会社
- 3 指定の期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで



議案第 2 0 0 号

市道の認定及び廃止について

別紙のとおり市道を認定及び廃止することについて、道路法第 8 条第 2 項及び第 1 0 条第 3 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永



# 別紙

## 市道路線の認定

### 沖水地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
40183	高木183号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40184	高木184号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40218	高木218号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②

### 五十市地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
51029	久保原1029号線	都城市 久保原町	都城市 久保原町	資料番号③

### 市街地北部地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
60598	中原598号線	都城市 中原町	都城市 中原町	資料番号④

### 市街地南部地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
70566	上長飯566号線	都城市 上長飯町	都城市 上長飯町	資料番号⑤
70567	上長飯567号線	都城市 上長飯町	都城市 上長飯町	資料番号⑤

### 高崎支所管内

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
130308	温水・炭床1号線	都城市 高崎町江平	都城市 高崎町江平	資料番号⑥
130477	温水・炭床2号線	都城市 高崎町江平	都城市 高崎町江平	資料番号⑥

# 市道路線の廃止

## 庄内・横市地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
20666	関之尾666号線	都城市 関之尾町	都城市 関之尾町	資料番号①

## 沖水地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
40008	高木8号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40183	高木183号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40184	高木184号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40185	太郎坊・高木185号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40186	高木186号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40187	高木187号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40188	高木188号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40189	太郎坊189号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40190	高木190号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40191	高木191号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40192	太郎坊192号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40193	太郎坊193号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40194	太郎坊194号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40195	太郎坊195号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40197	太郎坊・高木197号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40198	太郎坊・高木198号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40199	太郎坊・高木199号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40200	太郎坊200号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40201	高木201号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40206	高木206号線	都城市 高木町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40207	高木207号線	都城市 高木町	都城市 太郎坊町	資料番号②



40218	高木218号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40222	高木222号線	都城市 高木町	都城市 高木町	資料番号②
40405	太郎坊・高木405号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40406	太郎坊・高木406号線	都城市 太郎坊町	都城市 高木町	資料番号②
40407	高木・太郎坊407号線	都城市 高木町	都城市 太郎坊町	資料番号②
40414	太郎坊414号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号②

高崎支所管内

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
130308	温水・炭床線	都城市 高崎町江平	都城市 高崎町江平	資料番号⑥
130309	薬師田・赤谷線	都城市 高崎町江平	都城市 高崎町江平	資料番号⑥
130310	薬師田・温水原線	都城市 高崎町江平	都城市 高崎町江平	資料番号⑥



議案第200号関係資料

案内図

庄内・横市地区

資料番号①

くまぞ広場

縮尺 1 : 10000

100 50 0 100 200 300 400 500 600 700 800

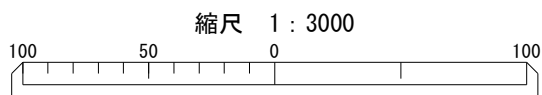
277



位置図
庄内・横市地区
廃止路線
資料番号①



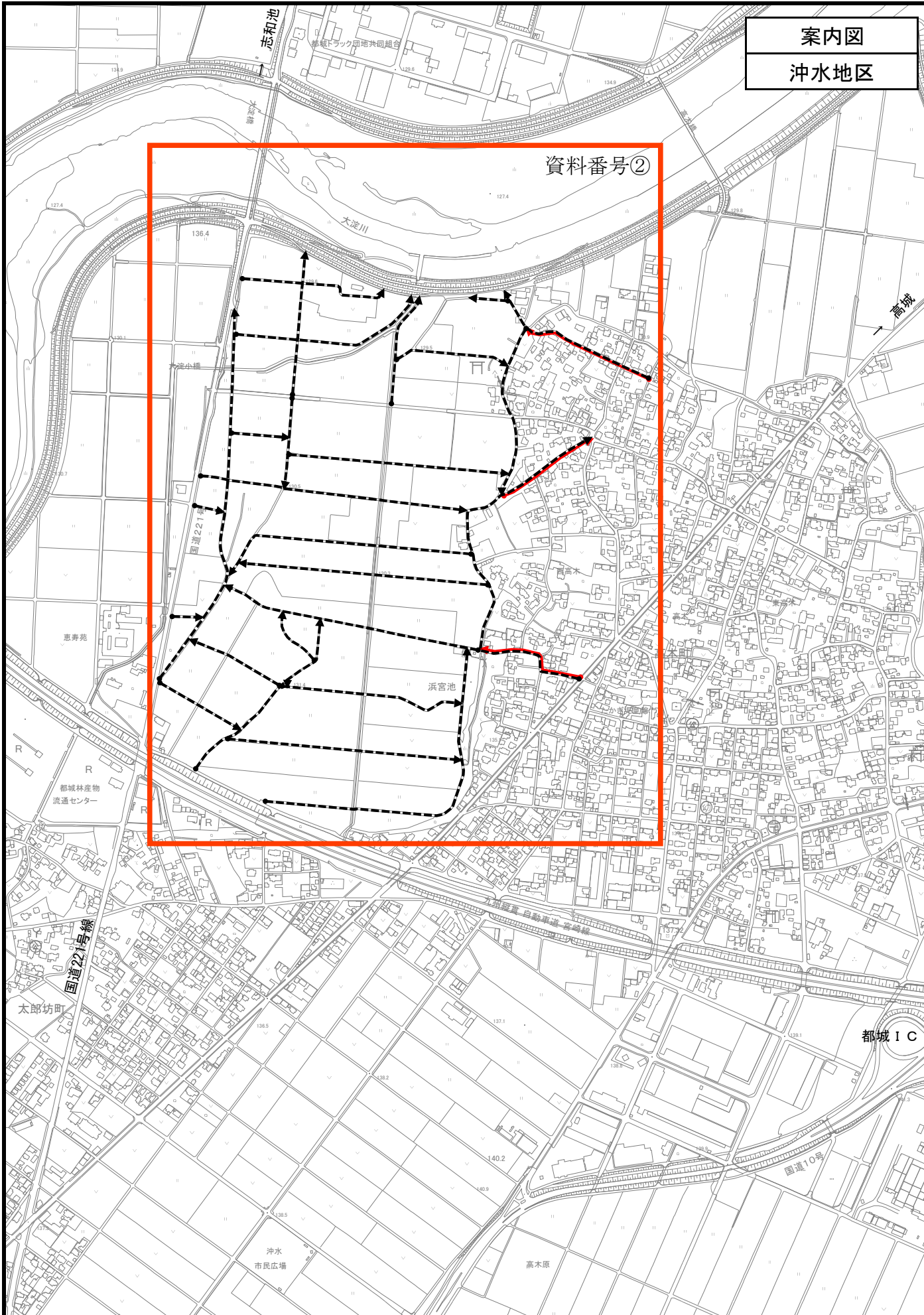
凡 例
廃止路線



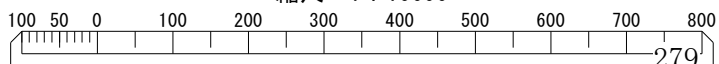


案内図  
沖水地区

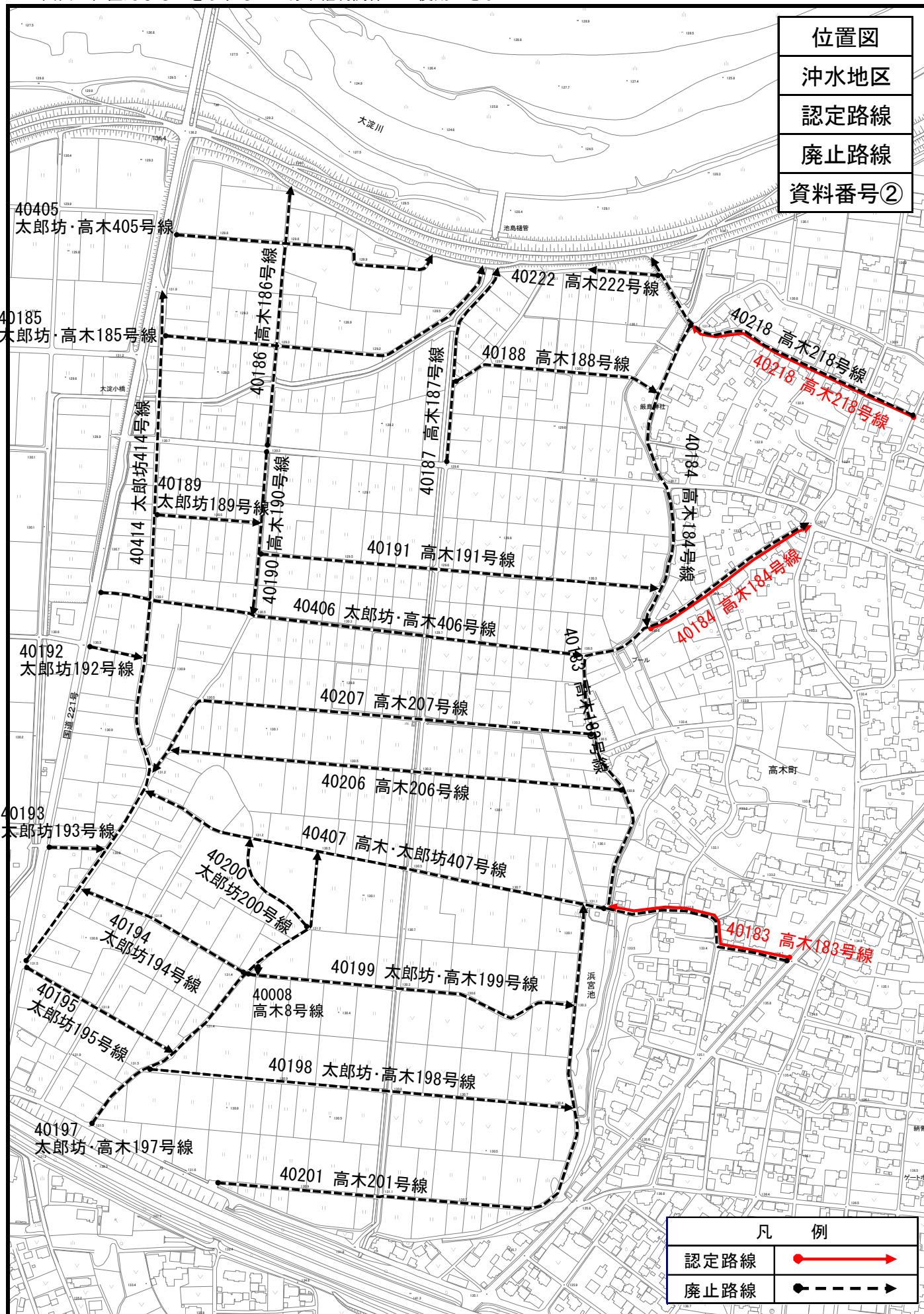
資料番号②



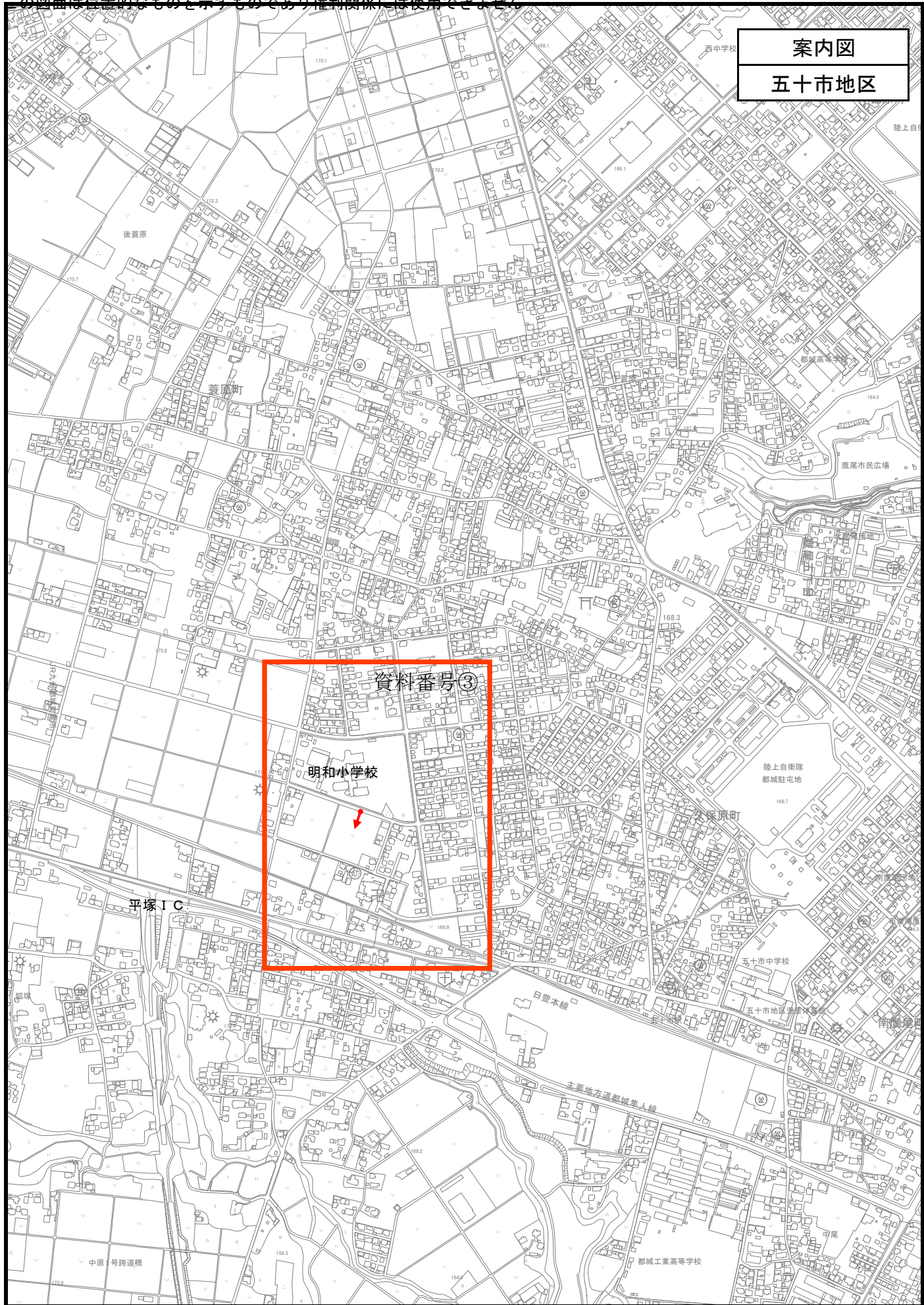
縮尺 1 : 10000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

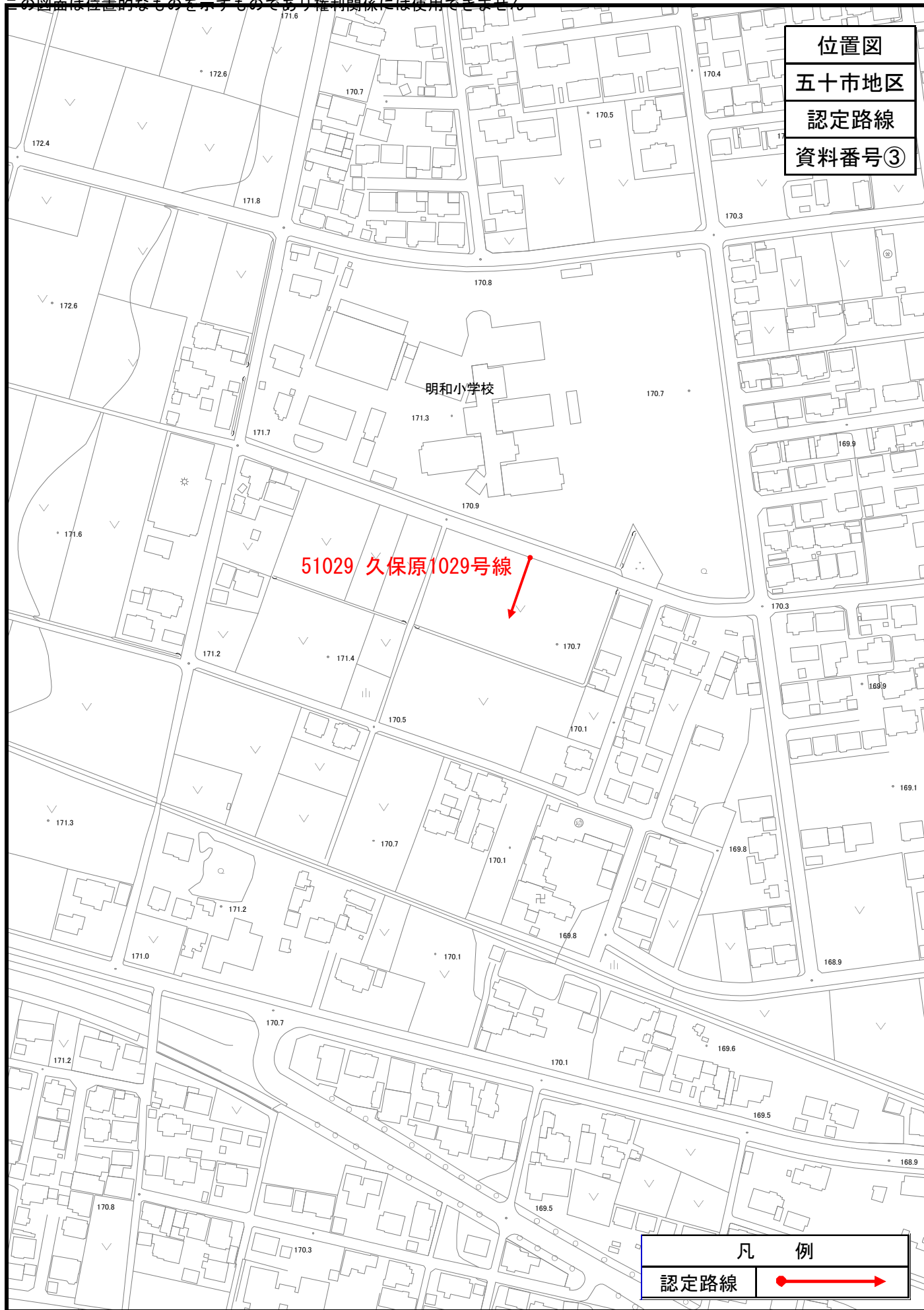




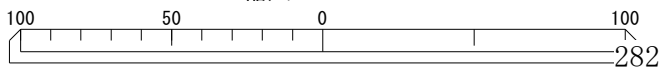


この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

位置図
五十市地区
認定路線
資料番号③

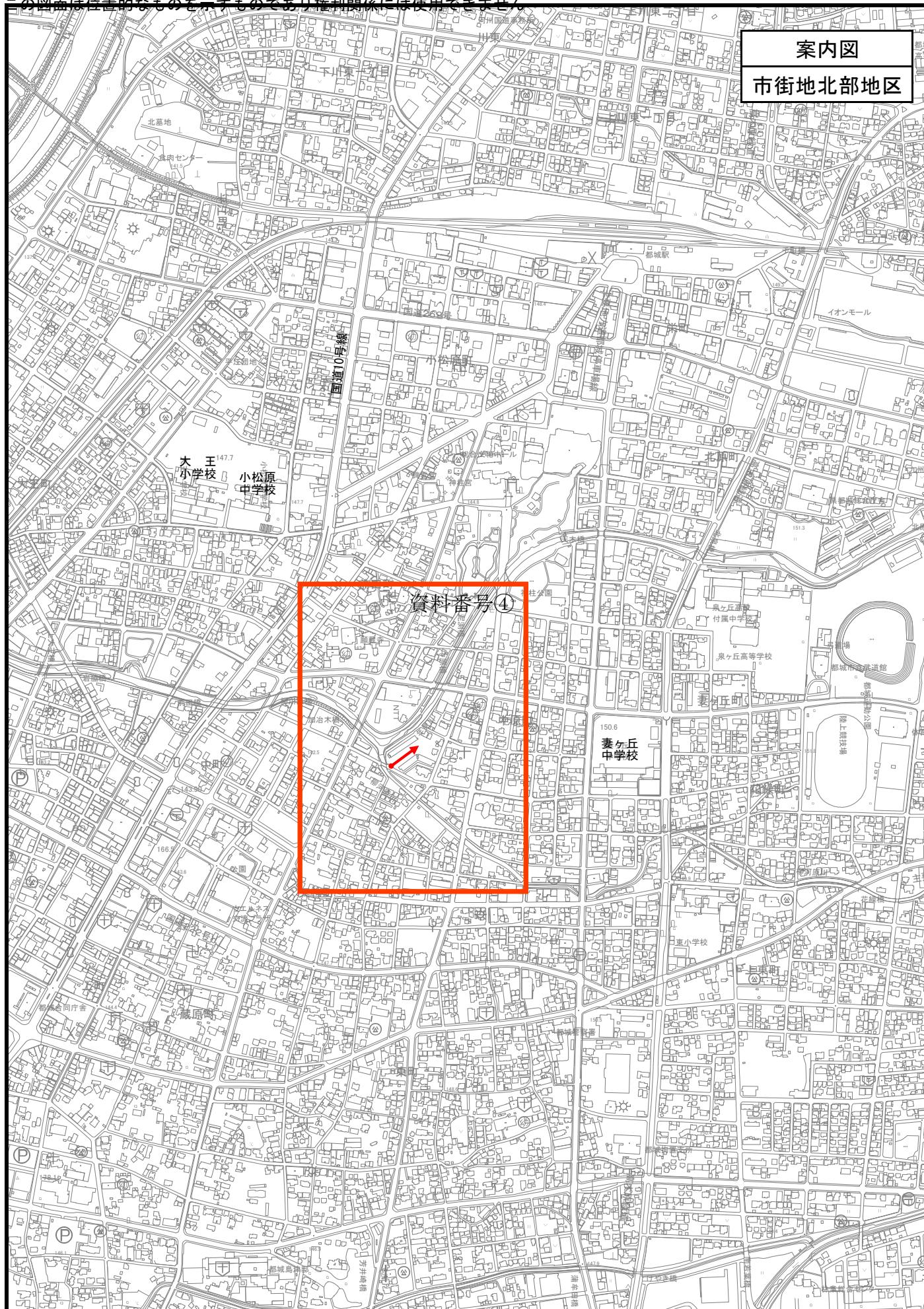


縮尺 1 : 2500





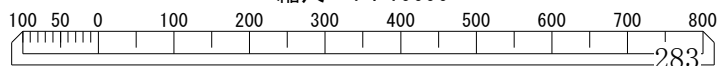
案内図  
市街地北部地区



資料番号④

妻ヶ丘  
中学校

縮尺 1 : 10000





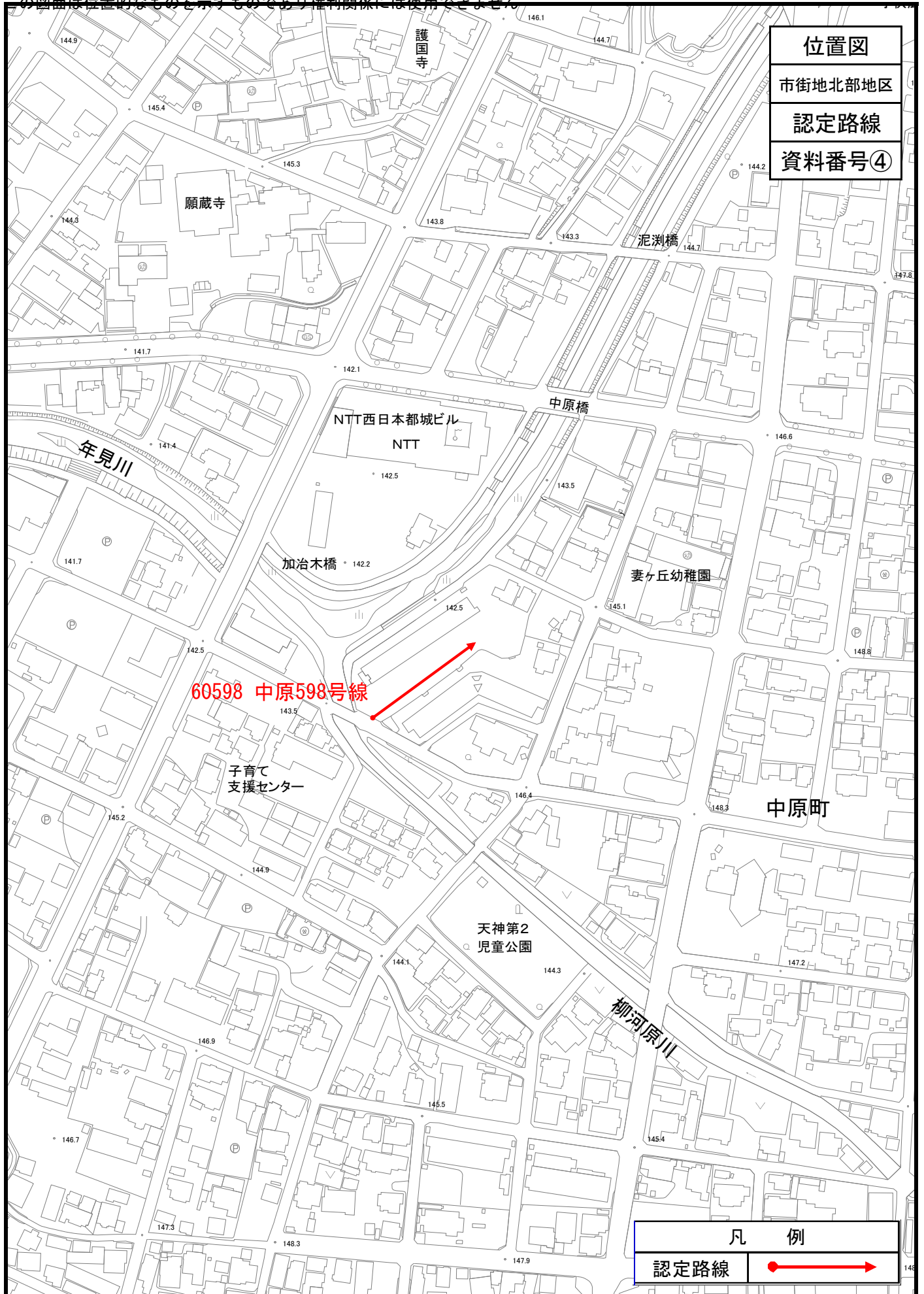
この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

## 位置図

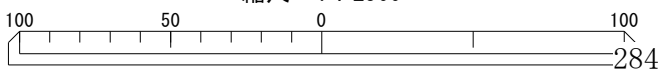
市街地北部地区

認定路線

資料番号④

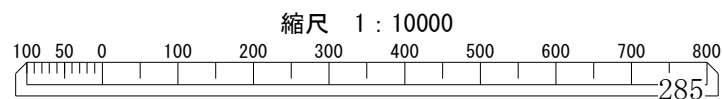
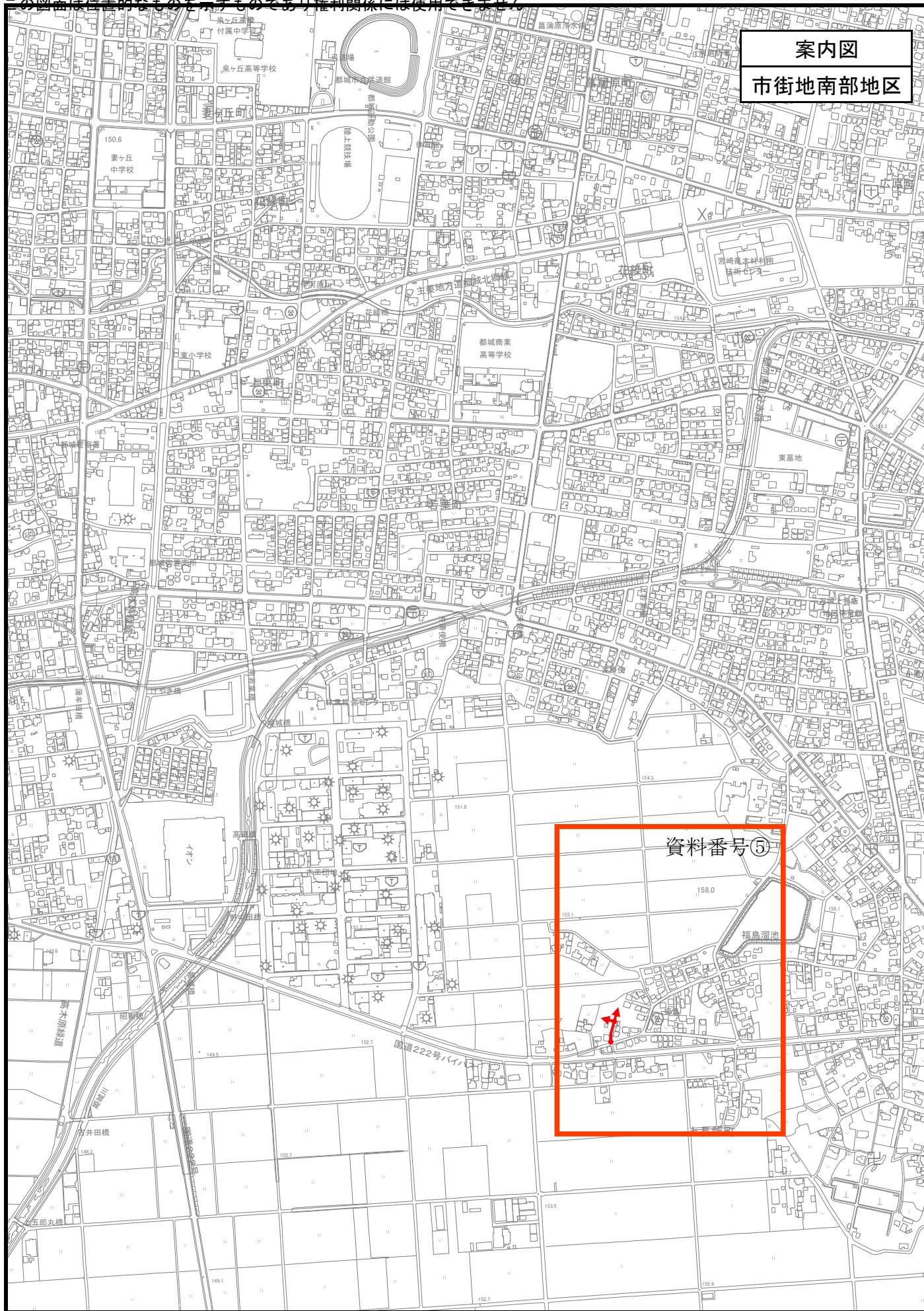


縮尺 1 : 2500



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

案内図  
市街地南部地区





この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

位置図

市街地南部地区

認定路線

資料番号⑤

福島溜池

上長飯

70567 上長飯567号線

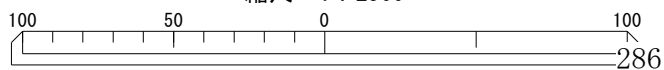
70566 上長飯566号線

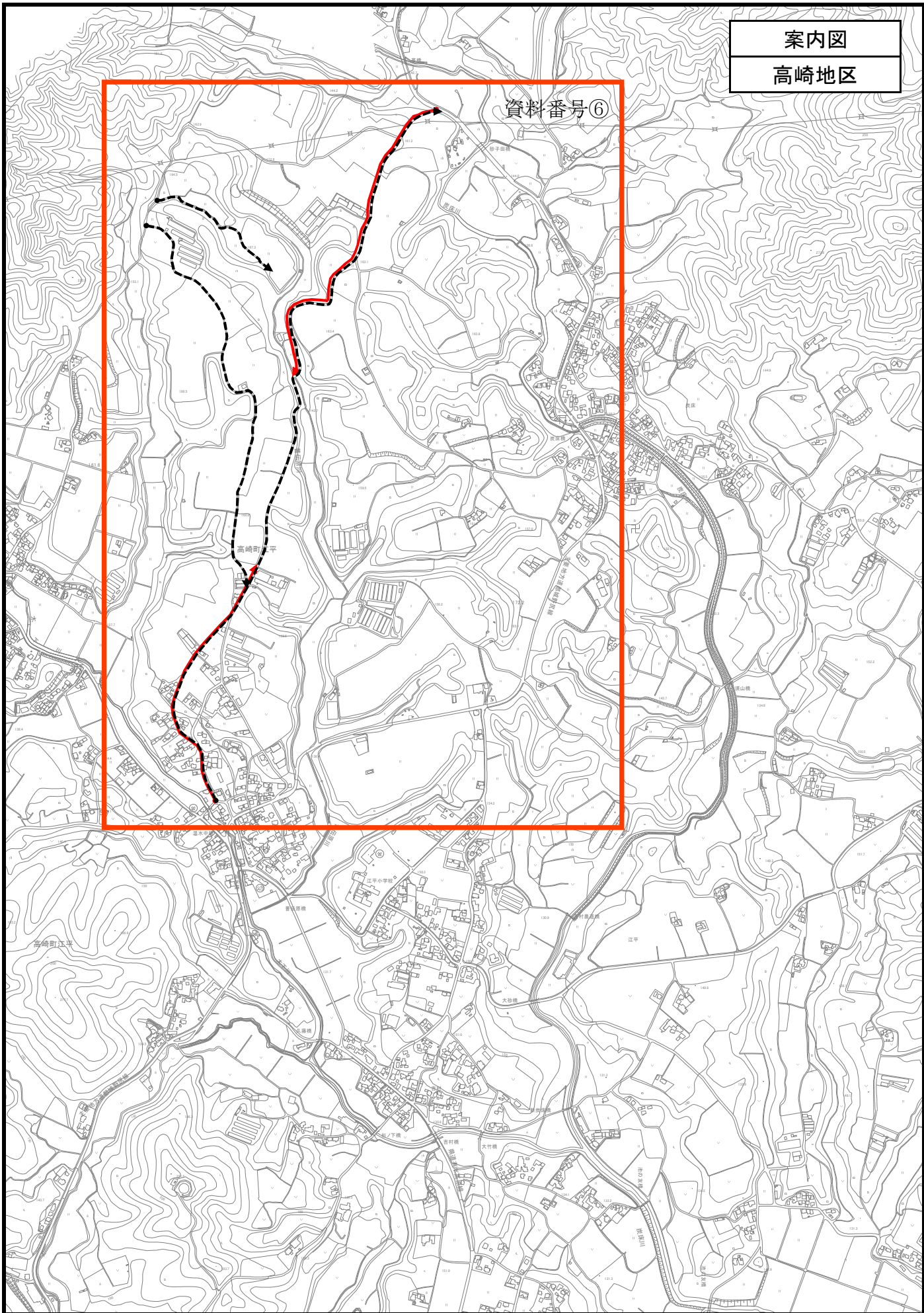
凡 例

認定路線



縮尺 1 : 2500





案内図  
高崎地区

